

歳出予算事業概要書

款 項 目	01 議会費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	5001000000	
					うち復活額	一般財源				
01 議会費		7,736	8,811	8,193	6,957	0	0	所属課名	議会事務局	
001 議会報発行事業								内線番号		
大 事業	001							実施 計 画	実施計画計上額	
中 事業	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
小 事業	00	財源内訳								
細 事業	0		0	0	0	0	6,957			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳		
(1)事業概要 市議会定例会後「よなご市議会だより」を発行し、自治会経由で全世帯へ配布する。					区分			金額		
(2)事業効果 本会議を傍聴することができない市民に対しても、本会議の議論の概要、審議の結果等を知らせることができ、議会に対する理解を深め、関心を引き起こすことができる。					11 需用費			6,957		
					13 委託料					
2. 根拠法令										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
(1)事業計画 「よなご市議会だより」の発行 (年4回定例会後に発行) 発行部数 各51,500部										
6. 財源の説明										
(1)財源の説明 一般財源										
(2)事務事業評価の反映状況 評価結果・・・現状維持 議会の活動状況を広く知らしめるために議会報の発行を継続する										
目的別										
性質別										

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	102000000			
項	01 総務管理費							所属課名	総務課			
目	01 一般管理費	0	0	20,097	10,000	0	0	内線番号				
大	048 公共施設等耐震調査事業							実施 計 画	部		実施計画計上額	
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章			
小	00			0	0	0	10,000		節			
細	0		0	0	0	0			細節			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
事業概要 小中学校をはじめとする防災拠点施設の耐震改修等を実施していくための基礎資料を得るため、耐震2次診断及び耐震2次診断判定取得業務を実施する。 事業効果 災害時に防災拠点施設となる重要な建築物について、耐震調査を実施し、改修・補修することにより、耐震性の確保をすることは重要である。 このことにより、災害時の緊急対応、救助、救護、避難活動などの防災対策が可能とな					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額
					13	委託料						10,000
2. 根拠法令 耐震改修促進法												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果 米子市内の全ての学校施設の耐震調査が完了し、その耐震改修等を行うための基礎資料整い、今後の耐震改修等の予定計画の指針となる。												
6. 財源の説明												
ア 財源内訳の積算基礎												
耐震調査業務委託 C=20,097,000円												
1) 加茂中学校 6,559,350円												
2) 河崎小学校 4,960,200円												
3) 淀江中学校 6,258,000円												
4) 義方公民館 2,319,450円												
イ 事務事業評価の反映状況												
防災上において耐震予定計画策定のため、また施設を管理する部署に情報提供するため年間少数物件でも調査していく。												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	102000000					
					うち復活額	一般財源	所属課名	総務課						
		0	0	5,368	2,300	0	0	内線番号						
大 中 小 細	事 業	051 庁舎管理事業(政策)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額				
業	目	財源内訳		0	0	0	0	2,300						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
1 吸収式冷温水発生機改修工事 2号機フロート弁取替工事 運転時にフロート弁から異常音が認められ、放置すれば破損する可能性があるため、取り替える必要がある。 1号機定期メンテナンス 前回メンテナンスから5年が経過し、分解整備する必要がある。 2 庁舎1階ローカウンター化 保険課及び市民課年金係のカウンターを全面ローカウンター化し、加入、脱退納付などの相談業務を円滑にする。 相談内容が複雑化する中、窓口での円滑な対応をする必要がある。					区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					11	需用費								
	13	委託料												
	15	工事請負費						2,300						
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
1 吸収式冷温水発生機改修工事 本庁舎の冷暖房設備である吸収式冷温水機は、設置から23年経過しており、各種の修繕が必要であり、また、定期的なメンテナンスを行い設備の延命化を図る。 2号機フロート弁取替工事 1号機定期分解整備とも設備の運転に必要な不可欠である。 2 庁舎1階ローカウンター化 保険課、市民課年金係とも各種相談が複雑化し、窓口での円滑な対応が必要であり、落ち着いて対応できるローカウンターにする。 現在、福祉課、長寿社会課、児童家庭課は、全面ローカウンター化している。					6. 財源の説明									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	102000000			
項	01 総務管理費							所属課名	総務課			
目	01 一般管理費	379,390	376,996	751,556	687,506	0	0	内線番号				
大	064 米子消防署整備事業							実施 計 画	部		実施計画計上額	
中	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章			
小	00	財源内訳	0	0	685,100	0	2,406		節			
細	0								細節			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
<p>(1) 事業の概要 米子消防署は、昭和42年建築以来38年を経過し、消防庁舎及び施設が老朽化しており、耐震構造上も危険な状態であるため、火災・救急・救助及び地震等の大規模災害時における消防活動の拠点施設としての役割を十分発揮できるように現在地を拡幅し、米子消防署の改築を行う。</p> <p>(2) 事業効果 米子消防署を改築することにより、年々増大する消防需要に見合う消防業務の遂行、消防力等の整備に十分対応することができ、さらに消防体制の充実、強化を図り、市民の生命・身体及び財産を災害から保護することができる。</p>					区分		金額		財源			金額
					12 役務費			地方	22 01 01 01 008	685,100		
					13 委託料		0	米子消防署整備事業				
					15 工事請負費		687,506					
					17 公有財産購入費							
					22 補償補填及び賠償金							
					28 繰出金							
2. 根拠法令					6. 財源の説明							
3. 用地の状況					隣接の拡幅予定地は用地取得済、現在の米子消防署敷地内に一部借地がある。							
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果												
<p>(1) 事業内容(平成18年度) 米子消防署改築工事に伴う以下の業務を実施する。 建築主体(解体~改築~完成)工事の実施 電気、機械設備工事の実施 仮設庁舎の解体</p> <p>(2) 年度別事業計画 平成15年度 地権者の用地交渉及び移転補償等を実施した。 平成16年度 地権者の用地取得及び移転補償を完了した。 平成17年度 地質調査及び基本実施設計業務、仮設庁舎建設工事の実施 平成18年度 米子消防署改築工事の実施及び完成</p> <p>(3) 新消防署施設概要(予定) 敷地面積 2,473.31㎡(既存 1,138.42㎡、新規取得 1,334.89㎡) 規模・構造等 鉄筋コンクリート造2階建て一部3階(延床面積) 約2,290㎡ 施設概要 消防署庁舎、車庫(ポンプ車等14台、救急車2台)、付属施設(倉庫等) 完成予定 平成18年度末</p>												
目的別												
性質別												

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	102000000		
					うち復活額	一般財源	所属課名	総務課			
		0	0	4,667	4,667	0	0	内線番号			
大事業 092 地域衛星通信ネットワーク整備事業								財源内訳		実施計画	
中事業 00		国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
小事業 00		0		0		0		4,667			
細事業 0		0		0		0		0			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳			
事業の概要 鳥取県は、鳥取県の非常通信システムである鳥取県防災行政用無線システム（地上系）が周波数帯の移行等に伴い、平成19年12月以降の利用が出来なくなることから、鳥取県、県内消防局をはじめとする防災関係機関及び県内全市町村を対象に、衛星系の非常通信システムである、鳥取県地域衛星通信ネットワークを構築し、県内全市町村においては、このシステムの端末機等の機器が、平成17年度に設置されたところである。 本市は、これらの機器を市町村に設置する際に生じた整備経費の一部について、県内全市町村（19市町村）と折半した額（21,738,348円）を平成18年度～28年度まで負担する。 なお、本システムに対する維持管理費は、平成19年度から発生し、年間約800,000円となる見込み。					区分		金額		財源 款 項 目 節 細節		金額
					19 負担金補助及び交付		4,667		諸収 21 03 03 03 048 その他の雑入（総務課）		4,667
2. 根拠法令 地域衛星通信ネットワーク整備事業支援交付金交付要綱											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果											
6. 財源の説明 (1) 財源 本市が負担する費用については、全額、地域衛星通信ネットワーク整備事業支援交付金交付要綱に基づく、財団法人鳥取県市町村振興協会からの交付金を活用し、鳥取県へ負担金を支出する。 (2) 事務事業評価の反映状況 実施											
目的別 性質別											

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	102000000				
					うち復活額	一般財源	所属課名	総務課					
		0	0	31,531	14,615	0	0	内線番号					
大 事 業	098 分庁舎運営事業			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額			
中 事 業	00	財源内訳		0	0	0	0	14,615					
小 事 業	00								部				
細 事 業	0								章				
									節				
									細 節				
1. 事業の概要と必要性 平成18年3月をもって(財)米子市福祉事業団が解散することに伴い、平成17年度まで当事業団が行っていた米子市総合研修センター及び旧庁舎の管理運営に要する費用。 事業内容 米子市総合研修センター及び旧庁舎の管理運営に要する人件費及び事業費 事業効果 米子市教育委員会、米子市経済部等の事務室を有している。 市民に対して、教養文化の向上のための便宜を総合的に供与している。					節			本年度の財源内訳					
					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					1	報酬	0						
					3	職員手当等	0						
					4	共済費	0						
					11	需用費	7,237						
					12	役務費	13						
					13	委託料	6,816						
					14	使用料及び賃借料	549						
					23	償還金利息及び割引	0						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
6. 財源の説明													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 01 18	総務費 総務管理費 諸費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 102000000	所属課名 総務課	内線番号			
						うち復活額	一般財源							
大 事 業	004	米子市高等学校スポーツ活動褒賞金	1,100	1,020	1,100	0	0	0						
中 事 業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額			
小 事 業	00													
細 事 業	0			0	0	0	0	0						
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳					
事業概要 高等学校のスポーツ活動において、本市の期待と栄誉を担って全国大会に出場する選手の激励を意図して褒賞金を交付する。 本市に所在する高等学校がスポーツ活動の全国大会（団体競技に限る）に、鳥取県又は県単位以上の地域の代表として出場する場合に、該当学校に交付する。 事業効果 山陰の雄都米子市の存在誇示、スポーツの振興発展及び有為な人材育成に寄与する。						区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
						8 報償費		0						
2. 根拠法令														
米子市高等学校スポーツ活動褒賞金交付要綱														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
6. 財源の説明														
事務事業評価の反映状況 評価結果 統合・縮小 高校スポーツ活動に限らず、小・中学生及び一般を含めた統一的、一体的な取り組みが必要であるが、現時点では困難であるため、当面現状維持で対応する。														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 01 18	総務費 総務管理費 諸費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	102000000						
						うち復活額	一般財源	所属課名	総務課							
			600	880	800	0	0	0	内線番号							
大 中 小 細	事 業 業 業 業	業 目 目 目 目							実施計画			実施計画計上額				
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	本年度の財源内訳							
				0	0	0	0	0	0	財源	款	項	目	節	細	節
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>事業概要 高等学校の文化活動において、本市の期待と名誉を担って全国大会に参加する生徒の激励を意図して褒賞金を交付する。 本市に在所する高等学校が文化活動の全国大会（団体活動に限る）に、鳥取県又は県単位以上の地域の代表として参加する場合に、当該高等学校に対して交付するものである。 事業効果 山陰の雄都・米子市の存在誇示、文化の発展及び高校生の学習意欲の向上に寄与する。</p>						8 報償費		0								
<p>2. 根拠法令 米子市高等学校文化活動褒賞金交付要綱</p>																
<p>3. 用地の状況</p>																
<p>4. 基本計画との関連</p>																
<p>5. 本年度の計画効果</p>																
<p>6. 財源の説明 事務事業評価の反映状況 評価結果 統合・縮小 高校文化活動に限らず、小・中学校及び一般を含めた統一的、一体的な取り組みが必要であるが、現時点では困難であるため、当面現状維持で対応する。</p>																
<p>目的別 性質別</p>																

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 01 18	総務費 総務管理費 諸費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	102000000			
						うち復活額	一般財源	所属課名	総務課				
			2,177	2,177	2,012	1,620	0	0	内線番号				
大 中 小 細	事 業 業 業	業 目							実施計画		実施計画計上額		
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	本年度の財源内訳				
				0	0	0	0	1,620	財源	款	項	目	節
1. 事業の概要と必要性 (事業概要) 市政の振興、市の公益、市民の福利増進等について功労又は善行があった者を表彰し、また、前年の叙勲・褒章受章者(米子市在住)を対象とした祝賀式を開催する。 (事業効果) 市政に対し貢献された方を表彰することにより、市政に対する興味、関心を引き起こし励みとすることが市政発展につながる。						8 報償費 578 11 需用費 530 12 役務費 210 13 委託料 232 14 使用料及び賃借料 70							
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 (事業計画) 功労者・善行者・善行団体表彰式 叙勲・褒章受章者祝賀式													
6. 財源の説明 (財源内訳) すべて一般財源による (他市の状況) 表彰式 市制記念日にあわせて毎年開催 祝賀式 表彰式にあわせ開催し、叙勲・褒章受章者に記念品を授与 祝賀式は開催していないが叙勲・褒章受章の都度、市長が訪問し記念品を授与 叙勲・褒章受章者に対しては何も行っていない (事務事業評価) 統合・縮小となっており、市政振興等で市に貢献された方々に対する表彰式は継続するが、平成18年3月開催後は、叙勲・褒章受章者に対する祝賀式及び記念品の贈呈は行わない。													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 01 01	総務費 総務管理費 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	103000000			
						うち復活額	一般財源	所属課名	職員課				
大 中 小 細	事 業 業 業 業	014 00 00 0	98,597	116,717	109,206	105,234	0	0	内線番号		実施計画 実施計画計上額		
臨時職員賃金等		財源内訳							国庫支出金	県支出金		地方債	その他
						0	0	0	0	105,234			
1. 事業の概要と必要性 育児休業等に係る代替臨時職員の配置及び各課要求分						節			本年度の財源内訳				
						区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節			金額
						4 共済費		12,472					
						7 賃金		92,691					
						11 需用費		71					
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
						6. 財源の説明 事務事業評価(1次評価) 効率化・改善 民間のサービス活用をふまえて、人員配置、業務内容の再検討等と合わせて、 適正な臨時職員配置について検討を行う必要性がある。							
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	103000000					
項	01 総務管理費							所属課名	職員課					
目	01 一般管理費	7,093	5,382	12,333	12,328	0	0	内線番号						
大	024 職員研修事業							実施 計 画	実施計画計上額					
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
小	00		0	0	0	4,469	7,859							
細	0													
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳							
事業の概要 (1) 一般研修 現業職員研修等 (2) 特別研修 政策形成講座、政策分析・評価講座、政策法務講座等 (3) 派遣研修 国土交通大学、市町村中央研修所、先進地視察等 (4) 自主研修 通信教育、個人研修					区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節		金額			
事業の必要性 市町村の合併を通じて地方の再編が進展しつつある現在、地方行政における人材育成の中心的施策である職員研修へのニーズは従来にまして高まりつつある。このような状況下本市では研修を通じて、複雑化・多様化する公務を適正に執行する基本的資質のほか、人権擁護や環境保全といった行政課題、住民参画や情報公開といった政策的課題に的確に対処できる幅広い知識・技能の開発を進め、それら社会的ニーズに応えていくものとする					8	報償費	280	諸収	21	03	03	03	029	4,469
					9	旅費	7,940							
					11	需用費	45							
					12	役務費								
					13	委託料	786							
					14	使用料及び賃借料	1,771							
					19	負担金補助及び交付	1,506							
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
一般研修 公務員として年齢・階層に応じて必要となる基礎的知識を修得する。														
特別研修 公務の執行に必要な専門的知識や政策課題・行政課題への実践的対応を修得する。														
派遣研修 政策の企画・立案や複雑な事業の実施に必要な専門的かつ高度な知識や技能を修得する。														
自主研修 自らの業務の範疇を超え、公務員としての幅広い知識や技能を修得する。														
6. 財源の説明														
事務事業評価(1次評価)														
現状維持(市が独自で企画するもの)														
2次評価 効率化・改善														
時代のニーズに合わなくなった研修内容を取り止め、新たな能力として職員が身に付けなければならないノウハウを取り入れるなど、研修内容の刷新を図る必要がある。														
事務事業評価(1次評価)														
現状維持(派遣研修)														
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度	前年度	各課	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	501000000					
項	01 総務管理費	当初予算	現計予算	要求額				所属課名	企画課					
目	09 企画費	3,101,056	3,066,747	3,101,056	3,136,786	0	0	内線番号						
大	009 広域行政管理組合負担金							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00	財源内訳	0	0	0	0	3,136,786		節					
細	0								細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
鳥取県西部広域行政管理組合分賦金条例第3条及び第4条の規定により積算された負担金(分賦金)を支出するもの。なお、本組合経費のうち「関係市町村に対する分賦金」により支弁すべきものを、当該関係市町村で、経費の区分に応じ、人口割、均等割等に按分されている。					区分		金額	財源	款	項	目	節	細節	金額
					19	負担金補助及び交付	3,136,786							
2. 根拠法令														
鳥取県広域行政管理組合分賦金条例第3条及び第4条														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
当該共同処理している事務は、広域的な視点で処理すべき課題に対応するものであるとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比較して、効率的である。														
内訳 管理費負担金 56,814千円														
民生費負担 25,482千円(介護認定審査会費 25,434千円を除く)														
保健衛生費負担金 42,122千円														
清掃費負担金 1,345,374千円(下水道灰溶融 20,114千円を除く)														
消防費負担金 1,628,663千円														
教育費負担金 2,601千円														
6. 財源の説明														
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 09 企画費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	501000000		
					うち復活額	一般財源	所属課名	企画課			
大 中 小 細 事業	122 米子市総合計画策定事業 00 00 0	4,538	4,538	9,152	8,299	0	0	内線番号		実施計画計上額	
財源内訳	国庫支出金							県支出金	地方債		その他
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳			
(1) 事業の概要 淀江町との合併により、新たなまちづくりの基本方針となる総合計画を策定する。					区分			金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額
(2) 事業効果 市政の総合的な推進 市民と一体となったまちづくりの推進					1 報酬	640					
					8 報償費						
					9 旅費	4					
					11 需用費	7,655					
					12 役務費						
					13 委託料						
					14 使用料及び賃借料						
2. 根拠法令 地方自治法第2条第4項											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果											
(1) 事業計画 総合計画審議会の開催 総合計画(基本構想・基本計画)の策定 総合計画書の印刷 市民説明会											
					6. 財源の説明 市町村合併推進体制整備費補助金(市町村合併補助金)						
目的別 性質別											

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 09 企画費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	502000000			
					うち復活額	一般財源	所属課名	地域政策課				
大 事 業	023 水源対策事業	78,794	78,794	78,794	78,794	0	0	内線番号				
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実 施 計 画	部	実施計画計上額		
小 事 業	00		0	0	0	0	78,794		章			
細 事 業	0		0	0	0	0	78,794		節 細 節			
1. 事業の概要と必要性 賀祥ダム建設への参画による新規水源の確保と水道事業会計の資本費負担軽減により、安価で安定した水の供給を行う。 ・水道事業補助金の支出 (賀祥ダム建設事業の7/30に相当する額の水道局企業債について、その償還利子を助する。) ・水道事業出資金の支出 (賀祥ダム建設事業の7/30に相当する額の水道局企業債について、その償還元金を繰り出す。)					節			本年度の財源内訳				
					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額
					9 旅費							
					13 委託料							
					14 使用料及び賃借料							
					15 工事請負費							
					17 公有財産購入費							
					19 負担金補助及び交付		34,906					
					24 投資及び出資金		43,888					
2. 根拠法令												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果 水道事業補助金の支出 34,906千円 水道事業出資金の支出 43,888千円												
6. 財源の説明 一般財源 事務事業評価 現状維持												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	502000000		
項	01 総務管理費							所属課名	地域政策課		
目	09 企画費	27,746	27,746	24,246	24,246	0	0	内線番号			
大	053 米子空港利用促進懇話会特別会計負担金							実施 計 画	部	実施計画計上額	
中	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章		
小	00	財源内訳							節		
細	0	0	0	0	0	0	24,246		細 節		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳			
(1) 事業の概要 米子空港の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域全体の活性化を官民一体で推進する。 ・東京便及び名古屋便の利用促進事業 ・東京便及び名古屋便の運行支援 (2) 事業効果 各路線の利用者の増加を図ることで、他地域との交流促進及び観光客等の増加が見込まれ、地域の文化・経済等の発展につながる。また航空会社に運行支援することで、路線の維持・安定が図られる。					区分		金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額	
					19 負担金補助及び交付	24,246					
2. 根拠法令											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果											
米子空港利用促進懇話会特別会計負担金 24,246千円											
6. 財源の説明											
財源の説明											
一般財源											
他市の状況、合併協定項目等											
鳥取県負担額 98,494千円											
境港市負担額 12,121千円											
事務事業評価 充実・拡大											
目的別											
性質別											

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 09 企画費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	502000000				
					うち復活額	一般財源	所属課名	地域政策課					
082 米子市循環バス運行事業		10,213	10,813	10,713	10,213	0	0	内線番号					
大 中 小 細	事 業 業 業 業	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額			
0		0		0	0	0	0	10,213					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 手軽で快適に利用できる循環バスを運行することによって、市民にバスの便利さを理解してもらい、バスの利用者を増やし、将来にわたりバス路線の維持・確保を図る。 ・1周45分、9.2キロのコースを25分間隔で、小型低床車両2台で運行する。 (2) 事業効果 身近な公共交通手段である路線バスの利用促進につながり、生活交通の維持・確保を図ることが可能となる。					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
					8 報償費								
9 旅費						41							
11 需用費						116							
12 役務費													
13 委託料													
14 使用料及び賃借料													
19 負担金補助及び交付						10,000							
27 公課費						56							
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
旅費 41千円 需用費 116千円 負担金補助及び交付金 10,500千円 公課費 56千円													
6. 財源の説明													
財源の説明													
一般財源													
事務事業評価 現状維持													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度	前年度	各課	調整結果額		所属課コード	502000000		
項	01 総務管理費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	地域政策課		
目	09 企画費	0	0	840	751	0	0	内線番号		
大 事業	084 交通バリアフリー法検討事業							実施 計 画	実施計画計上額	
中 事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
小 事業	00									
細 事業	0		0	0	0	0	751			
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳			
(1) 事業の概要 高齢者、身体障害者等による公共交通機関利用の利便性及び安全性の向上に向けて、交通バリアフリーに規定される基本構想について調査検討を行う。 そのため公共交通事業者、公安委員会、道路管理者、利用者等で構成される協議会を設置し、一定規模の駅などの旅客施設を中心とした地区について、バリアフリー化のための方針、実施する事業等を調査検討する。 (2) 事業効果 基本構想を策定し、この構想に沿って旅客施設、周辺道路、駅前広場、信号機等について、各施設管理者がバリアフリー化のための事業を実施することになる。					区分		金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額
					1 報酬		120			
7 賃金		6								
9 旅費		36								
11 需用費		388								
12 役務費		5								
13 委託料		166								
14 使用料及び賃借料		30								
2. 根拠法令										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明					
審議会等委員報酬 168千円 賃金 6千円 旅費 36千円 需用費 429千円 手数料 5千円 録音・点字訳委託料 166千円 会場借料 30千円					財源の説明 一般財源 他市の状況、合併協定項目等 鳥取市において策定済み。 事務事業評価 現状維持					
目的別										
性質別										

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 09 企画費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	502000000	
					うち復活額	一般財源	所属課名	地域政策課		
09 企画費		9,600	9,600	9,600	9,600	0	0	内線番号		
大 事 業	107 淀江町巡回バス運行委託事業							実施計画		実施計画計上額
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
小 事 業	00		0	1,517	0	0	8,083			
細 事 業	0									
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳		
(1) 事業の概要 旧淀江町内ではバス利用者の数が年々減ってきており、バス路線の維持が困難となってきた。そのため住民が通院や買い物に利用できるバス(米子市淀江町巡回バス)を運行する。 ・日本交通株式会社に運行业務を委託し、淀江駅を起点に1日5便(日・祝日運休)、町内を巡回する。 (2) 事業効果 淀江町住民の生活交通を維持する。					区分		金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額
					13	委託料	9,600	都道	16 02 01 01 026 中山間地域路線維持支援補助金	1,517
2. 根拠法令										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
巡回バス運行委託料 9,600千円										
6. 財源の説明										
中山間地域路線維持支援補助金1,517,250円										
事務事業評価 現状維持										
目的別 性質別										

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度	前年度	各課	調整結果額			所属課コード	503000000					
項	01 総務管理費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源		所属課名	市民参画課					
目	01 一般管理費	12,582	12,582	11,887	11,852	0	0	内線番号						
大	032 消費生活行政関連経費							実施 計 画	部	実施計画計上額				
中	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00	財源内訳	0	0	0	0	11,852		節					
細	0								細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
<p>(1) 事業の概要 年々増加している消費生活に関わるトラブルから、市民の速やかな救済を図るために米子市消費生活相談室を設置する。消費生活相談業務に従事する相談員に対しては、相談業務を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上に資するよう研修事業に派遣する。 また、消費者の被害を救済するにあたっての紛争解決手段について、消費生活審議会において検討・協議する。</p> <p>(2) 事業効果 消費者の利益の擁護及び増進を通じ、消費生活の安定と向上を確保することに繋がる。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	細節	金額
					1 報酬	8,952								
2. 根拠法令 米子市消費生活条例、米子市消費生活条例施行規則					4 共済費	1,276								
					8 報償費	1,484								
3. 用地の状況					9 旅費	66								
					11 需用費	48								
4. 基本計画との関連					12 役務費	0								
					13 委託料	26								
5. 本年度の計画効果					14 使用料及び賃借料									
					18 備品購入費									
<p>(1) 事業計画 消費生活相談員(非常勤職員)の雇用 4人 消費生活審議会委員の委嘱、審議会・部会の開催 ア 委員の委嘱 16人(うち部会委員 5人) イ 審議会の開催 1回/年 ウ 審議会の部会の開催 3回/年 消費生活相談員の研修事業への派遣 ア 国民生活センター研修事業への派遣 (ア)消費者法講座(広島市)2講座 1泊2日 2人 (イ)個人情報保護法講座(大阪市) 1泊2日 1人 P I O - N E T (全国消費生活情報ネットワークシステム)の運営 消費者相談支援システムのための消費生活相談カードの直接作成</p>					6. 財源の説明		(1) 財源の内訳							
							(2) 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持							
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度	前年度	各課	調整結果額			所属課コード		503000000		
項	01 総務管理費	当初予算	現計予算	要求額				うち復活額	一般財源	所属課名	市民参画課	
目	03 広報費	17,508	17,508	17,811	17,629	0	0	内線番号				
大	003 広報よなご関連経費							実 施 計 画	部		実施計画計上額	
中	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章			
小	00	財源内訳		0	618	0	441		16,570	節		
細	0									細節		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
(1) 事業の概要 市行政情報を市民に広く広報するため、市広報紙「広報よなご」等を発行し、市内各世帯に配布する。 (2) 必要性 市民生活に直結する情報はもとより、市の施策形成過程などの情報を市民に提供し、市民と行政の情報の共有化を図る必要がある。					区分		金額		財源 款 項 目 節 細節			金額
					8 報償費		16,551 1,078		都道 16 03 01 01 002			618
9 旅費		県広報配布委託金										
11 需用費		諸収 21 03 03 03 053			441							
13 委託料		その他の雑入(市民参画課)										
18 備品購入費												
19 負担金補助及び交付												
2. 根拠法令												
米子市広報紙の発行に関する規則												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果												
(1) 事業計画 広報よなご(20ページ、51,500部) 年12回発行 情報量の充実及び紙面の読みやすさを改善するためページ数をP16からP20にする。 (2) 事業効果 市からのお知らせや市の動きなど、市行政情報を広く市民に提供し、市民と行政との情報の共有化を図ることができる。					6. 財源の説明							
					(1) 県広報配布委託金 鳥取県広報紙「県政だより」を市民に配布するための委託金。 (2) その他の雑入 「広報よなご」の広告枠の売却に伴う収入。							
目的別												
性質別												

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 18 諸費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	503000000				
					うち復活額	一般財源	所属課名	市民参画課					
		38,536	38,536	38,830	38,830	0	0	内線番号					
大 中 小 細	事 業 業 業 業	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額			
		0		0	3,448	0	0	35,382					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業概要 住民同士のふれあいのある明るく住みよい地域社会の実現を目的に組織された地域 コミュニティ組織(自治会)の育成・支援を図る。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					8 報償費		35,193	都道	16	03	01	01	002
(2) 事業効果 コミュニティ組織(自治会)の活動・運営の支援を通じ、市民と行政が協働する地域 (まち)づくりが推進されるとともに住民自治の振興が図られる。					9 旅費		13	県広報配布委託金					
					11 需用費		276						
2. 根拠法令					12 役務費		60						
					19 負担金補助及び交付		3,288						
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画 米子市自治連合会への補助金交付 自治会活動の推進、自治会組織相互の連絡調整・強化のための運営を支援するよう 補助金を交付する。 自治会役員等の表彰 永年にわたって自治会役員に従事した者を表彰する。 自治会長等への事務取扱費の交付 市の行政事務の円滑な運営と連絡調整を図るため、市の広報紙及び行政資料の配布、 行政情報の連絡に関する事務を取り扱う自治会長等に対し、事務取扱費を交付する。					6. 財源の説明								
					(1) 財源内訳							(2) 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持	
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	503000000					
項	01 総務管理費							所属課名	市民参画課					
目	18 諸費	6,330	6,330	6,422	6,422	0	0	内線番号						
大	025 ボランティア活動支援交付金							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00	財源内訳		0	0	0	0		節					
細	0		0	0	0	0	6,422		細 節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
(1) 事業の概要 住みよい地域(まち)づくりのため、住民が主体となって取り組んでいる環境美化や青少年の育成、交通安全の推進などの活動を支援するよう、これらの活動を推進している団体に対し、米子市ボランティア活動支援交付金を交付する。 (2) 事業の効果 住民が主体となって取り組む地域(まち)づくり活動の推進に繋がる。					区分		金額	財源	款	項	目	節	細 節	金額
					19	負担金補助及び交付	6,422							
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
(1) 事業計画 米子市ボランティア活動支援交付金の交付 住みよい地域(まち)づくりの推進のため、ボランティア活動を実施している7団体に交付する。 ア 米子市交通安全えがおの会(交通安全推進活動) イ 地区高齢者交通事故防止推進協議会(交通安全推進活動) ウ 米子市環境をよくする会(環境美化活動) エ 加茂川を美しくする運動連絡協議会(環境美化活動) オ 米川堤防のつつじを育てる会(環境美化活動) カ 青少年育成米子市民会議(青少年健全育成活動) キ 福市遺跡公園のつつじを育む会(環境美化活動)...政策的経費等枠外経費					6. 財源の説明									
					(1) 財源内訳 (2) 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持									
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 17 人権啓発費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 701000000	所属課名 人権政策課	内線番号			
					うち復活額	一般財源							
大 中 小 細	012 00 00 0	7,642	7,025	7,825	7,262	0	0						
	012 人権教育・啓発事業												
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			実施計画計上額			
			0	927	0	0	6,335						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業目的 同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けて、教育・啓発を推進する (2) 事業内容 市同研、人権教育推進員研修講座、PTA人権教育研修会、中学校区人権問題講演会の開催 啓発資料作成 人権教育推進等指導者の養成 啓発に関すること (3) 事業効果 人権・同和問題の解決に向けた取組みを総合的に推進することができる					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					8	報償費	1,843	都道	17	03	01	01	003
2. 根拠法令					9	旅費	1,026	人権啓発活動地方委託事業費委託金					
					11	需用費	2,963						
3. 用地の状況					12	役務費	80						
					13	委託料	300						
4. 基本計画との関連					14	使用料及び賃借料	675						
					19	負担金補助及び交付	375						
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明								
					1 財源内訳 (1) 県補助対象 「心ゆたかに」3回分 (2) 一般財源 上記以外のもの 2 事務事業評価の反映状況 評価結果..効率化・改善 研修講座の参加を増やすために、研修の回数を増やした。								
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 16 放置自転車等対策費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3001000000						
					うち復活額	一般財源	所属課名	管理課							
		4,606	4,606	4,756	4,621	0	0	内線番号							
大 中 小 細事業	001 駅前放置自転車等防止事業 00 00 0	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額						
			0	0	0	443	4,178								
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
<p>事業の概要 米子駅前地区における自転車等の放置を防止することにより、米子駅前地区内の都市施設の美観を維持し、安全で快適な機能を確保することを目的に事業を実施する。</p> <p>事業の効果 本事業を実施後、撤去台数が徐々に減少してきており、米子駅前地区の美観維持と歩道の安全確保等において効果があり、今後放置台数がこれ以上増えないように、さらに減少させるためにも事業を継続する必要がある。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					1	報酬	494	使用	14	02	01	06	001	312	
					4	共済費	186								
					7	賃金	1,170	諸収	21	03	03	03	102	131	
					8	報償費	124								
					11	需用費	55								
					12	役務費	42								
					13	委託料	2,550								
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
<p>事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放置禁止区域の見回り及び注意書貼り（毎日） ・警告書貼り及び放置自転車等の撤去（月3回） ・所有者照会及び引取通知送付、電話連絡（撤去後） ・撤去自転車等の移動（随時） ・撤去自転車等の返還業務（毎日） <p>その他特記事項</p>					<p>6. 財源の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・撤去保管手数料 4月からの実績をもとに手数料を積算したもの。 ・自転車売却代金 現在の保管台数と今後の見込みから積算したもの。 <p>根拠法令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米子駅前地区自転車等の放置防止に関する条例 ・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合推進に関する法律 <p>事務事業評価の反映状況...効率化・改善</p> <p>従来の放置自転車撤去保管手数料の他に、過料を徴収する方策を検討したが、実施にあたっては徴収に伴う人件費等の経費が必要で、結果として経費削減が見込めないため、人員配置等による他の経費削減策を検討中である。</p>										
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 14 公害対策費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 4001000000	所属課名 業務課					
					調整結果額	うち復活額	一般財源							
大 事 業	022 合併処理浄化槽設置・補助事業(中海水質保全)	77,517	62,808	48,995	48,995	0	0	内線番号						
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	実施計画計上額					
小 事 業	00									16,287	16,287	0	0	16,421
細 事 業	0													
1. 事業の概要と必要性					本年度の財源内訳									
(1) 事業の概要 下水道等整備区域外において合併処理浄化槽を設置する者に対し、次の区分により補助金を交付する。					区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節 金額					
下水道等整備区域外において合併処理浄化槽を設置する者に対し、次の区分により補助金を交付する。					9	旅費	13	国庫	15	02	01	01	001	16,287
1 ~ 5 人槽 375,000円					11	需用費	19	都道	合併処理浄化槽設置整備事業費補助					
6 ~ 7 人槽 438,000円					19	負担金補助及び交付	48,963		16	02	01	01	005	16,287
8 ~ 14 人槽 555,000円					合併処理浄化槽設置整備事業費補助									
(2) 事業効果 補助金を交付することにより、下水道事業等整備区域外の合併処理浄化槽の普及が促進され、このことにより、生活廃水の浄化を効率的に推進し、中小河川等及び公共用水域の汚濁防止が図られる。					6. 財源の説明					国庫補助金 助成金額×1/3 (汚水処理施設整備交付金)				
2. 根拠法令					県補助金 助成金額×1/3					市負担金 助成金額×1/3				
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
(1) 事業計画 本年度は、下記のとおり120基に対して助成を予定 @375,000円×68基 @438,000円×47基 @550,000円×5基														
(2) 他市の状況 県内他3市のほか、全国の都市で同様の補助制度を実施している。														
(3) その他 旧淀江町区域については、対象外としている。														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	6001000000		
項	01 総務管理費							所属課名	振興課		
目	09 企画費	23,182	22,589	457,712	451,114	0	0	内線番号			
大	112 淀江地区CATV施設整備事業							実施 計 画	部		実施計画計上額
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章		
小	00		0	27,930	408,900	0	14,284		節		
細	0								細節		
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>1 概要 米子・境港・日吉津・伯耆・淀江テレトピア計画にのっとり、旧米子市地域をカバーする 中海テレビ放送のケーブルテレビを旧淀江町地域にエリア拡張整備する。</p> <p>2 必要性 デジタル放送やインターネットの高速通信、IP電話に対応できるサービスを提供し、合 併による情報通信格差の是正を図る必要がある。</p>											
<p>2. 根拠法令</p>											
<p>3. 用地の状況</p>											
<p>4. 基本計画との関連</p>											
<p>5. 本年度の計画効果</p> <p>1 事業計画 H18年度工事着工、年度内完成（H17設計済み）平成19年4月、配信を開始する予定。 なお、導入後の運営方式は公設民営のIRU方式を予定している。</p> <p>2 事業手法 淀江支所にサブヘッドエンドを設置し、支所から淀江町地域の主な集落まで光ケーブ ルを延伸する。 さらに、淀江町地域内の公共施設に光ケーブルを接続し、本庁舎とのインターネット 環境を整備する。</p> <p>3 効果 平成18年度内に整備完成し、平成19年4月から配信サービスを開始することにより、 旧淀江町地区におけるケーブルテレビの配信、インターネット、IP電話の利用が可能と なり、旧米子市地域及び旧淀江町地域の情報格差の是正が図られる。</p>											
<p>6. 財源の説明</p> <p>1 財源内訳 公共施設のネットワーク伝送設備を整備することにより、事業費のうち、89%が行政目的 部分にあたり、起債対象経費となる。この対象経費の95%を合併特例債充当とする。 なお市町村支援交付金として地方債借入額のうち交付税算入されない額と起債対象外経費 の1/2を充当するが、起債対象分については、後年度の地方債償還財源とすることから、 10年間に分割して交付される。</p> <p>2 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持 評価結果をもとに予算要求を行ったもの</p>											
<p>目的別 性質別</p>											

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度	前年度	各課	調整結果額		所属課コード	102000000		
項	01 総務管理費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	総務課		
目	01 一般管理費	0	0	3,639	2,000	0	内線番号			
大 事業	093 自動体外式除細動器整備事業						実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額	
中 事業	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他				一般財源
小 事業	00	財源内訳								
細 事業	0		0	0	0	0				2,000
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳			
事業の概要 従前、医療資格を持たない一般の人々の除細動行為は認められていなかったが、最近になってAED(自動体外式除細動器)を使用しての除細動を行うことが認められた。本市所有施設へAEDを設置する法的な義務はないが、これらの施設の中には老若男女を問わず数多くの市民が出入りするものもあり、本市職員を含めた医療資格を持たない一般人による除細動行為により、より多くの市民の生命を守ることができる環境を作り上げるため、必要と思われる施設にAEDを購入、配備する。					区分		金額			
事業効果 AEDを設置することにより、AED設置、配備する施設内での心疾患者の生命を救うことのできる可能性が高まる。					18 備品購入費		2,000			
2. 根拠法令										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
AED配備計画 (1) 次の施設にAEDを配備する。(各施設に1器) 市役所本庁舎 市役所淀江支所 研修センター ふれあいの里 市民体育館 淀江体育館 ゆめ温泉 文化ホール (2) イベント貸出用として、1器購入。										
6. 財源の説明										
事務事業評価 条件付実施 緊急時には一般市民も使用できるものとなり、その必要性が認められることから、当該整備事業を実施することは適当である。 ただし、機器が高額なものであるため財政状況を勘案して配置すること及び 主管課を明確にしておくこと										
その他 県は28施設に導入済み、H18は高校に導入する計画										
目的別										
性質別										

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	102000000		
					うち復活額	一般財源	所属課名	総務課			
		0	0	4,623	3,808	0	0	内線番号			
大 事 業	097 連携備蓄物品更新事業							実施計画計上額			
中 事 業	00	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
小 事 業	00	0		0	0	0	0	3,808			
細 事 業	0	0		0	0	0	0	3,808			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳			
(1) 事業の概要 県内全市町村で共通品目を備蓄し、県内被災者に対し相互補完的に備蓄物品を配布できる連携備蓄体制を構築するため、本市では平成13年度から15年度の3カ年で物品を購入したが、その品目の内で食糧・水など、保証年限が過ぎる物品について、年次的に更新を図る。 (2) 事業効果 被災時の市民生活の一助となる環境整備が図られる。					区分		金額	財源		款 項 目 節 細 節	金額
					11	需用費	3,808				
2. 根拠法令											
災害対策基本法、米子市地域防災計画											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明						
(1) 事業計画 平成13年度に購入した物品の内、次のとおり物品を購入し更新する。 災害救助用クラッカー 7,280食 発熱体付アルファ米 3,200食 炊出用保存水(1.5リットル) 384本 飲料用保存水(1.5リットル) 6,400本 乾電池(単1)【懐中電灯用】 738本 乾電池(単3)【AMラジオ用】 240本											
目的別											
性質別											

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 01 01	総務費 総務管理費 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	103000000					
						うち復活額	一般財源	所属課名	職員課						
			0	0	450	450	0	0	内線番号						
大 中 小 細	事 業	目	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額			
094	00	00	0	0	0	0	0	450							
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳						
事業の概要 現業職員の職種転換時に必要な研修の実施 (パソコン研修、接遇研修、人権研修、公務員倫理研修等)						区分			金額	財源	款	項	目	節	金額
事業の必要性 財政状況が一層厳しさを増していく中で、公的サービスの供給主体や事業手法を様々な 角度から点検し、官民の役割分担を行う必要がある。 そうした観点から、業務の民間委託、民間移管を進めていくことに伴い、現業職員の 一般事務職員への職種転換を行っていく必要があるため、一般事務職員としての事務を 遂行できるための研修を実施する。						11	需用費	160							
						13	委託料	290							
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 一般事務職員として、必要となる基礎的知識を修得し、事務遂行に支障なく取り組む ことができる。															
6. 財源の説明															
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 02 徴税費 02 賦課費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	105000000			
					うち復活額	一般財源	所属課名	課税課				
		0	0	46,249	44,000	0	0	内線番号				
大 事 業	007 住民税システム導入事業							実 施 計 画	部		実施計画計上額	
中 事 業	00						章					
小 事 業	00						節					
細 事 業	0						細 節					
			財源内訳	0	22,000		0	22,000				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
(1) 事業の概要					区分			金額		財源 款 項 目 節 細 節 金額		
電算システムへのデータエントリ方式の変更(手入力 O C R) 課税資料を画像情報で管理する。 合算処理の電算化					13 委託料			44,000		都道 16 02 01 01 029 鳥取県合併支援交付金		
(2) 事業効果												
・新システム導入により、現況調査簿、課税台帳等の簿冊廃止による事務スペースの拡大及びペーパーレス化。												
・個人情報保護の強化。(原票の紛失や情報漏洩の強化及び管理の徹底)												
・現況調査簿の廃止に伴う住民異動処理事務の事務処理時間の縮減。												
・課税資料の名寄せ、並べ替えの自動化による時間外勤務の縮減、職員の雇用縮減。												
・端末機での賦課作業自体の簡素化が進み、検索、資料閲覧の迅速化等の問題点も解消。												
2. 根拠法令												
地方税法、e文書法												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
電子自治体の推進												
5. 本年度の計画効果												
(1) 事業計画												
・新システムの導入及びカスタマイズ。												
・新年度課税準備												
6. 財源の説明												
事務事業評価の反映状況												
個人住民税賦課事務												
評価結果 効率化・改善												
当初賦課に係る業務のIT化により、作業の効率化を図り、人的な投入量を大幅に減らすことができ、それに係る人件費を削減することができる。												
他市の状況												
鳥取市が平成15年度にシステムを導入している。												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 09 企画費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	501000000						
					うち復活額	一般財源	所属課名	企画課							
大 中 小 細	120 00 00 0	0	0	1,000,000	500,000	0	0	内線番号							
120 合併振興基金事業		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	実施計画計上額					
			0	0	475,000	0	25,000		章						
								節							
								本年度の財源内訳							
								財源	款	項	目	節	細	節	金額
								地方	22	01	01	01	010	475,000	
								合併振興基金積立金							
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>地域における住民の連帯の強化及び旧市町単位での地域振興に資するため、合併特例債を利用して、基金を造成する。</p> <p>(合併特例債が利用できるのは合併後10年間で、本市の場合、特例債が利用できる基金造成額の上限は、21億4,000万円となっている。)</p> <p>年度別積立額は、平成18年度に10億円、平成19年度に11億4,490万円とする</p>					節		金額								
<p>2. 根拠法令</p> <p>米子市合併振興基金条例</p>					区分		金額								
<p>3. 用地の状況</p>					25 積立金		500,000								
<p>4. 基本計画との関連</p>															
<p>5. 本年度の計画効果</p> <p>平成18年度合併振興基金積立額 10億円</p>															
<p>6. 財源の説明</p> <p>合併特例債 9億5,000万円(起債充当率95%) 元利償還金の70%を普通交付税措置</p>															
<p>目的別 性質別</p>															

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	503000000		
項	01 総務管理費							所属課名	市民参画課		
目	09 企画費	2,941	2,293	2,273	0	0	0	内線番号			
大	115 姉妹都市締結10周年記念事業							実施 計 画	部	実施計画計上額	
中	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章		
小	00	財源内訳	0	0	0	0	0		節		
細	0								細節		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳			
(1)事業の概要					区分	金額	財源	款	項目	節	金額
<p>韓国江原道高城郡と姉妹都市締結10周年を迎え、これを記念し本市で記念行事を開催し、併せて本市と高城郡の民間交流を進展させるとともに、旧淀江町と米子市地域一体となった交流を醸成していくことを目的とする事業展開を図る。</p> <p>高城郡代表訪日団を受け入れ、記念式典、記念植樹、記念碑除幕等を開催する。</p> <p>米子市、高城郡及び束草市民によるスポーツ交流を実施する。</p>					8 報償費						
					9 旅費						
					11 需用費		0				
					12 役務費						
					14 使用料及び賃借料		0				
					15 工事請負費		0				
(2)事業効果											
<p>姉妹都市交流を推進し、両国間の相互理解及び市民の国際意識の高揚を図ることにより民間交流及び地域国際化の促進に資するとともに、合併後の一体感を醸成する民間交流方策を追求する。</p>											
2. 根拠法令											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果											
(1)事業計画											
<p>姉妹都市締結10周年を記念し、記念式典を実施するとともに高城郡の木「イチヨウ」の植樹及び記念碑の除幕を実施する。</p> <p>○実施時期：平成18年11月</p> <p>○受入人数：高城郡代表訪日団10名（郡守、議長ほか）</p> <p>民間スポーツ交流を実施する。</p> <p>○米子市から2チーム（内1チームは旧淀江町地域）高城郡及び束草市から各1チーム計4チームでのスポーツ交流を実施する。（種目：野球、1チーム15名を予定）</p> <p>○実施時期：平成18年10月</p>											
6. 財源の説明											
1 事務事業評価の反映状況											
評価結果・・・条件付実施											
今後、更に高城郡と協議、検討を行い、記念事業の効果・効率的な実施を図る。											
目的別											
性質別											

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 09 企画費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	503000000			
					うち復活額	一般財源	所属課名	市民参画課				
大 事 業	125 友好都市締結15周年記念事業	0	0	2,208	0	0	0	内線番号				
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実 施 計 画 細 節	部 章 節 細 節	実施計画計上額		
小 事 業	00		0	0	0	0	0					
細 事 業	0		0	0	0	0	0					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
(1)事業の概要					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額
中国保定市と友好都市締結15周年を迎え、保定市で実施される記念式等に参加するとともに、民間交流促進についての協議を行う。保定市の「米子市交流展示室」展示品の入替を行う。					9 旅費	0						
(2)事業効果					11 需用費	0						
友好都市交流を推進し、両国間の相互理解及び市民の国際意識の高揚を図ることにより民間交流及び地域国際化の促進に資する。併せて、「米子市交流展示室」の充実を図ることにより、現地市民の本市に対する理解を増進し、友好関係の一層の促進に資する。					12 役務費	0						
					14 使用料及び賃借料	0						
2. 根拠法令												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果												
(1)事業計画												
平成18年11月保定市で開催予定。(3泊4日)												
派遣人員												
代表訪中団7名(市長、議長、商工会議所、写真家協会、企画部長、市民参画課長、国際交流員)												
上記に合わせ、「米子市交流展示室」の展示品(約120点)のうち写真を中心に新しいものに入替及び旧淀江町の写真を新たに展示する。												
・展示パネル入替(10点)												
本市の市域、人口、世帯数等のデータを展示したパネルの入替												
・写真入替(30点)												
本市の観光や施設等を紹介した写真の入替												
(2)その他特記事項												
展示室及び展示品の維持管理費は保定市負担												
目的別												
性質別												
					6. 財源の説明							
					1 事務事業評価の反映状況							
					評価結果・・・条件付実施							
					今後、更に保定市と協議、検討を行い、記念事業の効果・効率的な実施を図る。							

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	503000000					
項	01 総務管理費							所属課名	市民参画課					
目	18 諸費	0	0	2,285	2,235	0	0	内線番号						
大	057 まちづくり活動支援事業							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00	財源内訳							節					
細	0		0	0	0	0	2,235		細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
(1) 事業の概要 住みよい地域(まち)づくりのため、環境美化や社会福祉活動、防犯活動、交通安全の推進等の自主的なまちづくり活動を行うために市民が構成員となり設立したボランティア団体やNPO団体等に対し、米子市まちづくり活動支援交付金を交付する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
(2) 事業の効果 地域課題の解決や地域(まち)づくりの推進のために、住民が自主的に取り組むまちづくり活動の育成と継続的な活動の展開につながる。					1 報酬		128							
					11 需用費		107							
					19 負担金補助及び交付		2,000							
2. 根拠法令 米子市民まちづくり活動支援交付金(米子市ボランティア活動支援交付金の一部改正)														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
(1) 事業計画 交付金の助成内容 ア 助成金額 対象事業費の2/3以内で、1団体当たりの上限は20万円 イ 助成制限 同一団体に対する助成は、年1回を限度とする。 同一年度において、国県市等から他に助成を受けていないこと。 ウ 対象団体 まちづくり活動を行うことを目的として活動している団体 交付金の公募・審査 ア 公募 助成を希望する団体を公募する。 イ 審査 事業企画書に基づき、第1次(書類)、第2次(事業概要)審査を行う。(委員8人) ウ 決定 審査結果に基づき、予算の範囲で助成団体を決定する。					6. 財源の説明 事務事業評価 現状維持 他市の状況 鳥取市 平成17年度から実施 (補助率3/4 上限額 10~20万円 10団体)									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 17 人権啓発費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	701000000								
					うち復活額	一般財源	所属課名	人権政策課									
		0	0	279	0	0	0	内線番号									
大 事 業	022 米子市公正雇用促進協議会				地方債	その他	一般財源	実 施 計 画	部	実施計画計上額							
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金					章								
小 事 業	00		0	0	0	0	0		節								
細 事 業	0		0	0	0	0	0		細節								
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳									
(1) 事業目的 出身地、人種、民族、性別等に左右されない公正な雇用と待遇の確保を図る (2) 事業内容 昭和53年に設立された米子市同和对策雇用促進協議会が行っていた事業であるが、同和地区住民のみならず、男女の雇用機会均等の推進等米子市人権基本方針や米子市男女共同参画推進計画に基づいて、公正な雇用と待遇の確保の促進を図るため、改組した。協議会に係る庶務を行う。					区分		金額	財源	款	項	目	節	細節	金額			
					8	報償費	0										
					9	旅費	0										
					11	需用費	0										
2. 根拠法令																	
3. 用地の状況																	
4. 基本計画との関連																	
5. 本年度の計画効果																	
企業の各団体代表者等による協議会を設立して、公正な雇用等の推進方法などを取り決める。合わせて、米子市内の全企業を対象とした講演会及び啓発用チラシを配布することにより、企業における出身地・民族・性別等に左右されない公正な雇用と待遇の確保の推進が図られる。					6. 財源の説明												
					1 財源内訳 報償費 100千円 旅費 50千円 食糧費 3千円 印刷製本費 126千円 2 事務事業評価の反映状況 評価結果...効率化・改善 17年度まで商工課で行っていた同和对策雇用促進協議会を、分野を人権全般に広げ、人権政策課で庶務を担当する。それに伴い、米子市公正雇用促進協議会として新たに協議会を設立し、市内企業に対して啓発を行っていく。												
目的別																	
性質別																	

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 14 公害対策費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1002000000	所属課名 環境政策課	内線番号			
					うち復活額	一般財源							
大 事 業	011 環境基本条例関係事業	648	648	13,530	0	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額			
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
小 事 業	00		0	0	0	0	0						
細 事 業	0		0	0	0	0	0						
1. 事業の概要と必要性 米子市環境基本条例で定められている環境の保全及び創造に関する基本計画である。今日の複雑・多様化する環境問題に対応するため、市民、事業者、行政の取り組むべき基本理念を打ち立て、これに基づき市民、事業者、行政が適切な役割分担で環境問題に取り組むとともに、これまで別々に環境問題に対応してきた環境施策を総合的、計画的に取り組む。					節			本年度の財源内訳					
					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					1	報酬	0						
					9	旅費	0						
					11	需用費	0						
					13	委託料	0						
2. 根拠法令 米子市環境基本条例第8条													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 環境基本計画策定においては、市民・事業者の意見をアンケート調査などを活用、市内部での検討会を組織し、環境の現状把握、アンケート調査等の解析、環境課題整理、計画骨子、環境施策検討、計画策定。 本年度計画 ・環境審議会開催(3回) ・環境基本計画の策定委託					6. 財源の説明 ア. 財源内訳 一般財源 ウ. 事務事業評価の反映状況 条件付実施 2カ年ではなく、単年度事業で実施するよう事業計画の見直しをした。								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 14 公害対策費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1002000000						
					うち復活額	一般財源	所属課名	環境政策課							
		0	0	716	716	0	0	内線番号							
大 中 小 細 事業	050 ISO14001サイト拡大事業 00 00 0	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額					
			0	0	0	0	716								
1. 事業の概要と必要性 環境問題に対する取組みは市の責務であり、早急に取り組む必要がある。市役所本庁舎を 対象に認証取得したISO14001を、研修センターへもサイト拡大するもの。					節			本年度の財源内訳							
					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					1	報酬	716								
					4	共済費									
					8	報償費									
					13	委託料									
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 (1) 事業計画 ISO14001サイト拡大にかかる審査委託料(研修センター部分のみ) 164,250円 ISO14001サイト拡大にかかるコンサル委託料(") 551,250円 (2) 事業効果 市役所業務に起因する環境負荷低減、事務事業の効率化、省資源・省エネによる コストダウン。環境行政に係わる本市の姿勢のアピール。					6. 財源の説明 ア. 財源内訳 一般財源 ウ. 事務事業評価の反映状況 充実・拡大										
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 14 公害対策費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1002000000	所属課名 環境政策課	内線番号	
					うち復活額	一般財源					
大 事 業	057 ラムサール条約登録湿地推進事業(政策分)	0	0	1,136	790	0	0				
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額	
小 事 業	00										
細 事 業	0		0	0	0	0	790				
1. 事業の概要と必要性 平成17年11月8日、ウガンダで行なわれた第9回ラムサール条約締約国会議で米子を含む中海が、国際的に重要な湿地として、条約登録された。今後、ラムサール条約の趣旨である「湿地の保全」と「賢明な利用」が求められている。また、これまでの国内の登録湿地数は13箇所であったが、今回新たに20箇所が登録され、合計33箇所となった。この様な状況の下、観光や地域の状況等を全国に情報発信するとともに、市民・子供たち等に郷土の誇りの中海の情報を提供し、環境保全意識の高揚や環境学習等の推進に活用することを目的とした、米子水鳥公園や中海に関するビデオの作製。また、全国の登録湿地間での賢明な利用等の情報交換、協力を推進するため「ラムサール条約登録湿地関係市町村会議」への加入。					節		本年度の財源内訳				
					区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節		金額
					13	委託料	750				
					19	負担金補助及び交付	40				
2. 根拠法令											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果 ラムサール条約及び米子水鳥公園を含めた中海紹介ビデオ作成委託 100本 ・全国向け 32箇所のラムサール条約湿地登録地等 ・市民、子供たち向け 65本 小学校 24、中学校 10、養護学校 1、公民館 29 米子水鳥公園 1 全国ラムサール条約登録湿地市町村会議 負担金 全国の登録湿地関係市町村相互の情報交換及び協力連携による各地域ごとの湿地保全活動の支援を目的とした会議への負担金					6. 財源の説明 ア. 財源内訳 一般財源						
目的別 性質別											

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 01 01	総務費 総務管理費 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額		一般財源	所属課コード 5001000000	所属課名 議会事務局	内線番号	
							うち復活額	一般財源					
大 事 業	066	議場等改修事業	0	0	1,705	1,600	0	0					
中 事 業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				実施計画計上額	
小 事 業	00			0	0	0	0	1,600					
細 事 業	0												
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳				
(1) 事業概要 議員改選に伴い、議場及び議員控室の改修を行うもの						区分	金額	財源	款	項	目	節	金額
						15	工事請負費	1,600					
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 議員改選に伴う議場及び議員控室改修工事													
6. 財源の説明 一般財源													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 04 選挙費 03 市議会議員選挙費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5201000000	所属課名 選挙管理委員会事務局	内線番号			
					うち復活額	一般財源							
0	0	0	0	103,939	95,629	0	0						
大 中 小 細	001 00 00 0	市議会議員選挙	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			実施計画計上額			
		財源内訳	0	0	0	0	95,629						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
<p><事業目的・背景> 平成17年3月31日の市町村合併による新米子市が誕生し、在任特例措置により米子市議会議員の任期満了日が平成18年6月30日となり、任期満了日前までに米子市議会議員一般選挙を行う。</p> <p><事業概要> 事業内容 ポスター掲示場設置 投票所入場券発送 選挙公報発送 選挙人名簿作成 期日前投票受付 不在者投票受付 個人演説会場受付 投・開票所の設置及び投・開票事務 事業効果 公正で効率的な選挙の管理執行を行うことにより、市民の意見を正しく米子市政に反映させることができる。</p>					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
					1	報酬	3,461						
	3	職員手当等	17,928										
	7	賃金	4,453										
	9	旅費	8										
	11	需用費	5,277										
	12	役務費	8,054										
	13	委託料	17,785										
	14	使用料及び賃借料	1,512										
	19	負担金補助及び交付	37,151										
2. 根拠法令 公職選挙法、地方自治法及び市町村の合併の特例に関する法律													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<p><事業計画> 報酬、職員手当等、臨時職員賃金等、旅費、投票所用品・印刷製本費等、通信運搬費等、ポスター掲示板等設置・器具等運搬・電算処理委託料、会場・器具・自動車借料、選挙公営負担金・不在者投票事務交付金等 選挙公報の発行 米子市議会議員一般選挙執行予定日 平成18年6月25日(日) 議員定数 30名 期日前投票所2カ所設置(米子市役所本庁舎、米子市淀江支所) 予定開票所 鳥取県立武道館</p>					6. 財源の説明								
目的別 性質別					1 財源内訳 (1) 一般財源(10/10)による								

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 6001000000	所属課名 振興課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 事 業	090 淀江支所庁舎冷暖房機取替工事	0	0	27,525	9,000	0	0								
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額					
小 事 業	00										0	0	9,000		
細 事 業	0										0	0	9,000		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
(1) 概要 淀江支所庁舎冷暖房機の経年劣化による機器の取替を行う。 (2) 必要性 機器の経年劣化により、平成17年度は前年比で燃料費が大幅増となっていること、及び現在の機器は温度調整機能がないことから適正な室温管理ができない状態であり、機器の取替が必要である。					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					15	工事請負費	9,000								
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
1 計画 老朽化した機器を取替え、温度調整ができる機器に交換する。 工事費 27,525千円 2 効果 ランニングコスト(燃料費、光熱水費)の低減 支所庁舎内の適正な室温管理					6. 財源の説明										
					1 財源内訳 一般財源のみ 2 事務事業評価の反映状況 新規										
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 10	民生費 社会福祉費 医療助成費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1502000000							
						うち復活額	一般財源	所属課名 保険課								
			496,976	515,726	546,300	496,976	0	0	内線番号							
大 中 小 細事業	002 00 00 0	医療助成・身体、知的、精神障害	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画 部 章 節 細 節	実施計画計上額						
				0	119,538	0	248,900	128,538								
1. 事業の概要と必要性 身体障害者、知的障害者、精神障害者の医療費を助成するとともに対象者の健康保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進することを目的とする。						節			本年度の財源内訳							
						区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
						12	役務費	6,430	都道	16	02	02	01	012	116,323	
						20	扶助費	490,546	都道	16	02	02	01	013	3,215	
									諸収	21	03	03	03	054	248,900	
										その他の雑入(保険課)						
2. 根拠法令 米子市特別医療費の助成に関する条例等																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
6. 財源の説明 県事業の場合 県1/2 市1/2 負担 市単独事業 全額市費 事務事業評価 充実・拡大																
目的別 性質別																

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 10	民生費 社会福祉費 医療助成費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1502000000																																																													
						うち復活額	一般財源	所属課名 保険課																																																														
大 事 業	003	医療助成・特定疾病、ひとり親、五歳未満	376,194	387,206	336,420	329,450	0	0	内線番号																																																													
中 事 業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画 部 章 節 細 節	実施計画計上額																																																												
小 事 業	00			0	154,375	0	20,700	154,375																																																														
細 事 業	0																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">節</th> <th colspan="5">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th colspan="2">金額</th> <th>財源</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12</td> <td>役務費</td> <td></td> <td>13,340</td> <td>都道</td> <td>16</td> <td>02</td> <td>02</td> <td>01</td> <td>012</td> <td>147,705</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>扶助費</td> <td></td> <td>316,110</td> <td>都道</td> <td>16</td> <td>02</td> <td>02</td> <td>01</td> <td>013</td> <td>6,670</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>諸収</td> <td>21</td> <td>03</td> <td>03</td> <td>03</td> <td>054</td> <td>20,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="5">その他の雑入(保険課)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											節		本年度の財源内訳					区分		金額		財源	款	項	目	節	金額	12	役務費		13,340	都道	16	02	02	01	012	147,705	20	扶助費		316,110	都道	16	02	02	01	013	6,670					諸収	21	03	03	03	054	20,700						その他の雑入(保険課)				
節		本年度の財源内訳																																																																				
区分		金額		財源	款	項	目	節	金額																																																													
12	役務費		13,340	都道	16	02	02	01	012	147,705																																																												
20	扶助費		316,110	都道	16	02	02	01	013	6,670																																																												
				諸収	21	03	03	03	054	20,700																																																												
					その他の雑入(保険課)																																																																	
<p>1. 事業の概要と必要性 特定疾病、ひとり親家庭、小児[5歳未満児(入院・通院)就学前(入院)]の者に医療費を助成し、対象者の健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進することを目的とする。</p>																																																																						
<p>2. 根拠法令 米子市特別医療費の助成に関する条例等</p>																																																																						
<p>3. 用地の状況</p>																																																																						
<p>4. 基本計画との関連</p>																																																																						
<p>5. 本年度の計画効果</p>																																																																						
<p>6. 財源の説明 県事業 市 1/2 市 1/2 各負担 事務事業評価 充実・拡大</p>																																																																						
<p>目的別 性質別</p>																																																																						

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 01	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1503000000																																																											
						うち復活額	一般財源	所属課名 福祉課																																																												
大 事 業	022	法外援護扶助事業	15,277	14,825	13,471	13,471	0	0	内線番号																																																											
中 事 業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画 部 章 節 細 節	実施計画計上額																																																										
小 事 業	00			0	5,262	0	0	8,209																																																												
細 事 業	0																																																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6">節</th> <th colspan="5">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th colspan="2">金額</th> <th>財源</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>節</th> <th>細</th> <th>節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>扶助費</td> <td></td> <td>13,471</td> <td>都道</td> <td>17</td> <td>01</td> <td>02</td> <td>01</td> <td>005</td> <td></td> <td>600</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>都道</td> <td>17</td> <td>03</td> <td>02</td> <td>01</td> <td>010</td> <td></td> <td>4,662</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table>											節						本年度の財源内訳					区分		金額		財源	款	項	目	節	細	節	金額	20	扶助費		13,471	都道	17	01	02	01	005		600					都道	17	03	02	01	010		4,662											
節						本年度の財源内訳																																																														
区分		金額		財源	款	項	目	節	細	節	金額																																																									
20	扶助費		13,471	都道	17	01	02	01	005		600																																																									
				都道	17	03	02	01	010		4,662																																																									
<p>1. 事業の概要と必要性 夏期見舞金、年末見舞金 被保護者世帯に対して支出が増加する盆・年末の時期に、生活に潤いと自立心を持たせるため。 修学旅行小遣金 被保護者の世帯にある児童・生徒に修学旅行を楽しんでもらうため。 行旅困窮者援護金 行旅困窮者に対し旅費等を支給し、救護するため。 行旅死亡人取扱 行旅死亡人等の遺体の埋火葬を行う。</p>																																																																				
<p>2. 根拠法令 行旅病人及行旅死亡人取扱法、米子市法外援護扶助費支給要綱</p>																																																																				
<p>3. 用地の状況</p>																																																																				
<p>4. 基本計画との関連</p>																																																																				
<p>5. 本年度の計画効果 各法律に規程のない援護金等を市独自で支給することにより、生活困窮者の更なる生活の安定が図られる。</p>																																																																				
<p>6. 財源の説明 県補助金 被保護者に対する見舞金支給事業県費委託金 4,661,800円 県負担金 行旅死亡取扱繰替支弁交付金 600,000円 * 事務事業評価：統合・縮小</p>																																																																				
<p>目的別 性質別</p>																																																																				

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1503000000				
項	01 社会福祉費							所属課名	福祉課				
目	03 身体障害者福祉費	8,339	8,339	7,444	7,444	0	0	内線番号					
大	006 心身障害者タクシー利用扶助事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	7,444		節				
細	0		0	0	0	0			細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の概要 重度心身障害者に対して、タクシー料金を助成する。 対象者 米子市内に住所を有する者で、身体障害者手帳1級、2級又は療育手帳A所持者で市民税非課税世帯及び生活保護世帯に属するもの 対象者から申請を受けてタクシーチケットを交付する。 チケットは1か月4枚とし、申請のあった月から平成19年3月までの枚数を交付する 助成額は1枚あたり初乗り運賃から手帳提示による1割引後の額とする。 (小型の場合、440、450、490円のいずれか、中型の場合、500円とする。)					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
事業効果 心身障害者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図り、もって障害者福祉の増進に資する					4	共済費	20						
2. 根拠法令					7	賃金	140						
3. 用地の状況					11	需用費	84						
4. 基本計画との関連					20	扶助費	7,200						
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明								
事業計画 職員人件費(臨時職員1名分)タクシーチケット交付事務4月分159,328円 チケット購入費(協同組合米子ハイヤーセンター発行(1冊50枚)) @168円×500冊=84,000円 タクシー利用扶助@500円×4枚×12月×300人=7,200,000円					事務事業評価の反映状況 評価結果 効率化・改善 対象者の所得要件を市県民税所得割非課税世帯から均等割非課税世帯に変更し、初乗り運賃の(手帳提示による)1割引後の金額を助成することで、見直しを図る。								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1503000000				
項	01 社会福祉費							所属課名	福祉課				
目	03 身体障害者福祉費	2,054	2,054	2,381	2,184	0	0	内線番号					
大	008 ストマ補装具扶助事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	2,184		節				
細	0		0	0	0	0			細節				
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳						
事業概要 人工肛門、人工膀胱を造設したことにより身体障害者手帳の交付を受けた者が、ストマ用装具を補装具として購入する際に支払う自己負担金の一部を助成する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
事業効果 ストマ用装具は、日常生活において、生涯使用が必要な物であるが、消耗品であり使用者の経済的負担が大きいため、この負担を軽減することにより福祉の増進に寄与することができる。					20	扶助費	2,184						
2. 根拠法令 米子市ストマ用装具助成金支給要綱													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 (1) 事業計画 身体障害者福祉法に基づくストマ用装具の交付を受けた障害者で、その際に自己負担金が生じた者に対し、自己負担額もしくは受託報酬基準額の1/2を助成する。(ただし、補装具交付等措置に係る支払基準表のD19階層に該当する者を除く。) (2) 事業効果 平成18年1月1日より補装具交付等措置に係る支払基準表のB階層(市町村民税非課税世帯)に属する者の自己負担金が¥0 ¥1,100になることから助成金の微増が予想される。					6. 財源の説明 (1) 事務事業評価の反映状況 ストマ用装具は、日々使用する消耗品であり、その後も一生必要となるため、個人負担が他の補装具に比べてはるかに高額になる。そのため当事者団体からは全額助成の要望が継続的にあるが、応益性等を総合的に判断して個人負担の1/2を助成している。さらに対象者も年々増加していることから現状維持とする。								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 03 身体障害者福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1503000000	所属課名 福祉課	内線番号				
					うち復活額	一般財源								
大 中 小 細 事業	009 身体障害者日常生活用具扶助事業 00 00 0	16,234	16,234	15,707	15,707	0	0	実施 計 画	実施計画計上額					
財源内訳									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	部
					0	0	0	7,854						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業概要 在宅の重度身体障害者(児)に対し、日常生活上の利便性を向上させる用具を給付する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
事業効果 日常生活用具の給付により、障害者本人および介護者の身体的、精神的負担を軽減することができる。また、パーソナルコンピューターや聴覚障害者用情報受信装置等の情報機器の給付により、障害者の社会参加を促進することができる。					20	扶助費	15,707	都道	17	02	02	01	001	7,853
					障害者在宅福祉事業費補助金									
2. 根拠法令 身体障害者福祉法														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
事業計画 在宅の重度身体障害者(児)に対し、障害内容や障害程度に応じ、移動リフトやたん吸引器等の日常生活用具を給付する。給付を受けた者はその負担能力に応じ、必要な用具の購入に要する費用の一部を負担する。														
事業効果 歩行支援用具や特殊寝台等の給付によって、障害者本人および介護者の身体的、精神的負担を軽減することができる。また、パーソナルコンピューターやファックス等の情報機器の給付により、障害者の社会参加を促進することができる。														
6. 財源の説明														
財源の説明 (県支出金) 15,707千円 × 1/2 = 7,853千円														
事務事業評価の反映状況 障害者の日常生活を充実したものにすうえで不可欠な事業であり、またその性格上外部への委託は困難であることから、市によって現状を維持する。														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1503000000					
項	01 社会福祉費							所属課名	福祉課					
目	03 身体障害者福祉費	87,639	87,639	95,567	87,929	0	0	内線番号						
大	011 特別障害者手当等扶助事業							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00			0	0	0	21,984		節					
細	0		65,945	0	0	0			節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業概要 特別障害者手当・・・20歳以上であって、著しく重度の障害状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対する手当 障害児福祉手当・・・20歳未満であって、重度の障害状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とする者に対する手当 経過的福祉手当・・・20歳以上であって、特別障害者手当には該当しないが、一定の条件を満たしている者に対する手当					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
事業の必要性 在宅の重度障害者(児)に手当を支給することにより、本人及び家族の経済的負担を軽減し、障害者の自立と社会参加を促進することを目的とする。					9	旅費		国庫	16	01	01	01	003	65,945
2. 根拠法令 特別児童扶養手当等の支給に関する法律					20	扶助費	87,929							
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当を在宅の心身障害者に支給することにより、本人及び家族の経済的負担を軽減し、障害者の自立と社会参加を促進する。 対象者見込み人数 特別障害者手当 235人 障害児福祉手当 105人 経過的福祉手当 15人														
6. 財源の説明														
1 財源内訳					特別障害者手当 67,148千円×3/4=50,361千円 福祉手当 20,779千円×3/4=15,584千円 合計 65,945千円									
2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・現状維持														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1503000000							
項	01 社会福祉費							所属課名	福祉課							
目	03 身体障害者福祉費	151,000	151,000	170,800	162,816	0	0	内線番号								
大	058 居宅介護給付							実施 計 画	部		実施計画計上額					
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章							
小	00			81,408	40,704	0	0		40,704	節						
細	0									細節						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳								
<p>在宅の重度障害者に対し、居宅において日常生活を営むことが出来るよう、障害者の家庭にホームヘルパーを派遣して入浴等の介護、家事等の日常生活を営むのに必要な便宜を供与し、また、単独で外出することが困難な在宅の重度障害者に対し、外出時の付き添い等の移動介護を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>障害者デイサービスまたは短期入所の利用を希望する障害者の申請を受付・審査して、支給を決定し、その者と契約しサービスを提供した事業者に対して支給決定の範囲内で支払いを行うことにより、障害者の地域生活を支援する。</p>					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額			
					20 扶助費		162,816	国庫	16	02	02	01	003	1,200		
2. 根拠法令									国庫		16	02	02	01	003	68,208
3. 用地の状況									国庫		障害者在宅福祉事業費補助金					
4. 基本計画との関連									国庫		16	02	02	01	004	12,000
5. 本年度の計画効果									都道		17	02	02	01	053	40,704
<p>事業効果</p> <p>ヘルパーの派遣により、一人ひとりが責任ある個人として主体的に生きる自立した生活を目指すことができ、社会経済活動への積極的な参画を支援することができる。また、地域での生活を希望する障害者に対して、生活の場や必要な援助を確保することにより、障害者の地域生活を支援し、障害のある人も無い人も、共に社会で生活するというノーマライゼーションの理念の実現を促進する。</p> <p>障害者の介護を行う者の疾病その他の理由で、当該障害者が居宅において介護を受けることができず、一時的な保護を必要とする場合に短期入所を利用することで、在宅障害者の福祉の向上を図る。</p>											身体障害者保護費補助金					
											身体障害者居宅生活支援事業費補助					
6. 財源の説明																
(国) 1/2																
(県) 1/4																
事務事業評価の反映状況																
評価結果・・・現状維持																
目的別																
性質別																

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 03 身体障害者福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1503000000	所属課名 福祉課	内線番号							
					うち復活額	一般財源											
大 事 業	060 身体障害者援護施設支援費支給事業	327,404	327,404	304,822	304,822	0	0										
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	実施計画計上額								
小 事 業	00									152,410	38,102	0	0	114,310			
細 事 業	0																
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳									
<p>事業内容 身体障害者更生援護施設等に対して、支給決定の範囲内で、入所又は通所している身体障害者に係る支援費を支払う。</p> <p>事業効果 身体障害者が、身体障害者更生援護施設等に入所又は通所して、個々の障害程度やニーズに応じた日常生活・職業に係る訓練や援護を受けることにより福祉の増進が図れる。</p>					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額				
					20	扶助費	304,822	国庫	16	01	01	01	002	身体障害者保護費負担金	152,410		
<p>2. 根拠法令 身体障害者福祉法</p> <p>3. 用地の状況</p> <p>4. 基本計画との関連</p> <p>5. 本年度の計画効果 支援費基準の範囲内で、身体障害者施設(入所、通所)を利用する身体障害者に係る施設訓練等支援費を支給する。 利用施設数 11施設 利用者見込数 99名</p>									都道		17	01	02	01	006	身体障害者保護費負担金	38,102
					6. 財源の説明												
<p>目的別 性質別</p>					<p>(国庫支出金) 304,821千円 × 1 / 2 = 152,410千円 (県支出金) 304,821千円 × 1 / 4 × 1 / 2 = 38,102千円 事務事業評価の反映状況 評価結果 現状維持</p>												

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1503000000					
項	01 社会福祉費							所属課名	福祉課					
目	03 身体障害者福祉費	37,396	37,396	36,638	36,638	0	0	内線番号						
大 事業	072 補装具給付事業							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中 事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小 事業	00			0	0	18,320	節							
細 事業	0		18,318	0	0	0	18,320		節 細 節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業概要 身体障害者(児)に対して、身体の部分的欠損あるいは身体の機能の損傷を直接的に補う用具を交付及び修理する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
事業効果 補装具の交付、修理によって、身体障害者(児)の身体的経済的負担を軽減し、日常生活能力の向上と社会参加の促進に寄与することができる。					20	扶助費	36,638	国庫	16	01	01	01	002	14,029
								国庫	16	01	01	01	006	4,289
2. 根拠法令 身体障害者福祉法														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明									
事業計画 身体障害者(児)に対して、身体障害者更生相談所等の助言を参考に、車いす等の補装具を交付及び修理する。なお交付、修理にあたっては、保険や労働災害補償等の適用が優先し、また世帯の前年所得税額等によって費用の一部負担がある。					身体障害者 28,058,323円 × 1/2 = 14,029千円 身体障害児 8,578,654円 × 1/2 = 4,289千円 計 36,636,977円 18,318千円									
事業効果 事業の実施によって、身体障害者(児)の身体的経済的負担を軽減し、日常生活能力の向上と社会参加の促進を図ることができる。					事務事業評価の反映状況 評価結果・・・現状維持									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1503000000					
項	01 社会福祉費							所属課名	福祉課					
目	04 知的障害者福祉費	72,000	110,000	208,493	151,863	0	0	内線番号						
大	032 居宅介護給付							実施 計 画	部					
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00		75,931	37,965	0	0	37,967		節					
細	0								細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
在宅の重度障害者(児)に対し、居宅において日常生活を営むことが出来るよう、障害者の家庭にホームヘルパーを派遣して入浴等の介護、家事等の日常生活を営むのに必要な便宜を供与し、また、単独で外出することが困難な在宅の重度障害者(児)に対し、外出時の付き添い等の移動介護を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進を図る。 障害者(児)デイサービスまたは短期入所を希望する利用者の申請を受付・審査して、支給を決定し、その者と契約してサービスを提供した事業者に対して支給決定の範囲内で支払いを行うことで、利用者の地域生活を支援する。 知的障害者グループホーム(共同生活を営む障害者に対し、食事提供等の生活援助体制を備えた形態)で生活する障害者に係る費用を、支給決定の範囲内で事業者を支払う。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2. 根拠法令 知的障害者福祉法及び児童福祉法					20	扶助費	151,863	国庫	16	02	02	01	003	37,400
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 事業効果 ヘルパーの派遣により、一人ひとりが責任ある個人として主体的に生きる自立した生活を目指すことができ、社会経済活動への積極的な参画を支援することができる。 地域での生活を希望する障害者に対して、生活の場や必要な援助を確保することにより、障害者の地域生活を支援し、障害のある人も無い人も、共に社会で生活するというノーマライゼーションの理念の実現を促進する。 障害者(児)の介護を行う者の疾病その他の理由で、当該障害者(児)が居宅において介護を受けることが出来ず、一時的な保護を必要とする場合に、短期入所を利用し、もって在宅障害者(児)の福祉の向上を図る。														
6. 財源の説明 (国) 1/2 (県) 1/4 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・現状維持														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1503000000					
項	01 社会福祉費							所属課名	福祉課					
目	04 知的障害者福祉費	601,737	601,737	593,741	593,741	0	0	内線番号						
大	036 知的障害者援護施設支援費支給事業							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00		296,553	74,217	0	0	222,971		節					
細	0								細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業の概要 知的障害者更生援護施設等に入所又は通所している知的障害者について、施設に対して支給決定の範囲内で支援費を支払う。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
事業効果 知的障害者が、知的障害者更生援護施設等に入所又は通所して個々の障害程度やニーズに応じた日常生活・職業に係る訓練や援護を受けることができるよう、施設訓練等支援費を支給することによって福祉の増進を図れる。					12	役務費	632	国庫	16	01	01	01	005	293,789
					20	扶助費	593,109							
								国庫	16	02	02	01	024	2,764
								都道	17	01	02	01	007	74,217
2. 根拠法令 知的障害者福祉法														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明									
事業計画 施設訓練等支援費(明細別紙) 知的障害者援護施設 571,486,800円 知的障害者通勤寮 5,529,600円 計 577,016,400円					1 財源内訳 (国) (571,486千円 + 5,529千円 + 16,092千円) × 1/2 = 296,553千円 (県) (571,486千円 + 5,529千円 + 16,092千円) × 1/4 × 1/2 = 74,217千円									
施設入所者医療扶助費 社保 314,000円 × 12月 = 3,768,000円 国保 1,027,000円 × 12月 = 12,324,000円 計 16,092,000円					2 事務事業評価の反映状況 評価結果 現状維持									
医療費審査支払手数料(国庫補助対象外経費) 社保 66,762円 国保 565,026円 計 631,788円														
施設利用者数 知的障害者更生・授産施設 (25か所) 240名 通勤寮 (1か所) 6名														
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 04 知的障害者福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1503000000	所属課名 福祉課	内線番号				
					うち復活額	一般財源								
大 事 業	038 障害者グループホーム夜間世話人設置事業	3,679	3,863	2,750	3,417	0	0							
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	実施計画計上額					
小 事 業	00									0	2,750	0	0	667
細 事 業	0													
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業概要 障害者グループホームを運営する事業者が、夜間世話人を配置する場合に、世話人人件費の一部を補助する。					区分			財源 款 項 目 節 細 節						
事業効果 グループホームでは、日中は世話人が障害者の日常生活の介護や支援を行っている。しかし、利用者の中には、てんかん発作をおこしやすかったり、ちょっとしたきっかけでパニックに陥りやすい方もある。こうした場合、夜間も専任の世話人を配置して、支援にあたり、事故等災害発生時の利用者の安全確保を図ることにより、障害の重い方の地域生活を推進することができる。					19 負担金補助及び交付			金額 2,750						
2. 根拠法令								16 02 02 01 042 障害者グループホーム夜間世話人配						
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果					金額 3,417									
事業計画 補助金対象経費 夜間世話人の人件費 補助基準額 年額2,628,000円/1か所 補助金額 補助基準を上限に、補助対象経費の2/3以内 米子市利用者人数に応じた金額 対象グループホーム 夜見われもこの家(定員5名)米子市利用者1名 補助金額 963,600円 第2錦われもこの家(定員4名)米子市利用者1名 補助金額 985,500円 どんぐりHouse(定員4名)米子市利用者2名 補助金額1,095,000円 淀江われもこの家(定員4名)米子市利用者2名 補助金額 153,000円 羽合ひかり園(定員4名)米子市利用者2名 補助金額 219,000円 計 3,416,100円					6. 財源の説明									
目的別 性質別					1(県) 2,628千円×3か所 × 1/3 = 2,628千円 367千円×1か所 × 1/3 = 122千円									
					2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・充実・拡大 補助対象とする施設を増やした。									

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 生活保護費 扶助費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード 1503000000	所属課名 福祉課	内線番号			
						うち復活額	一般財源						
大 中 小 細 事業	010 00 00 0	2,249,900	2,308,514	2,231,114	2,231,114	0	0	実施 計画	部 章 節 細節	実施計画計上額			
財源内訳	国庫支出金										県支出金	地方債	その他
			1,665,834	11,403	0	10,000	543,877	本年度の財源内訳					
				区分	金額	財源	款	項	目	節	金額		
1. 事業の概要と必要性				20	扶助費	国庫	16	01	01	03	001	1,665,834	
事業の概要 国が定める生活保護基準により、扶助費を支給する。													
事業効果 生活困窮者に対し、生活保護法に基づく保護を適用することによって最低生活の保障と自立助長が図られる。							都道	17	01	02	03	001	11,403
							諸収	22	03	03	02	069	10,000
2. 根拠法令 生活保護法													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 生活困窮者に対し、生活保護法に基づく保護を適用することによって最低生活の保障と自立助長が図られる。													
6. 財源の説明 ・国庫負担金 (2,231,113,000-10,000,000) × 3/4=1,665,834,750円 ・県負担金 45,615,000 × 1/4=11,403,000円 ・生活保護費返還金 10,000,000円 * 事務事業評価：現状維持													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 01	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1504000000	所属課名 長寿社会課	内線番号																																																													
						うち復活額	一般財源																																																																	
大 事 業	017	社会福祉協議会助成事業	64,300	64,774	65,881	65,881	0	0																																																																
中 事 業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額																																																													
小 事 業	00			0	0	0	0	65,881																																																																
細 事 業	0																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">1. 事業の概要と必要性</th> <th colspan="6">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="6" rowspan="2"> 事業の概要 米子市における社会福祉・地域福祉の中核的組織として事業を実施している社会福祉協議会の能率的運営を図るとともに、社会福祉ニーズの多様化する中で地域福祉活動を支援し、社会福祉事業の充実を目指す。 事業効果 地域福祉活動の推進と社会福祉事業の充実 </th> <th colspan="2">節</th> <th colspan="4">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th colspan="2">金額</th> <th>財源</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>節</th> <th>細節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6" rowspan="2"> 2. 根拠法令 3. 用地の状況 4. 基本計画との関連 5. 本年度の計画効果 事業計画（社会福祉協議会） 1 地域福祉組織活動の育成 2 しあわせと生きがいを高める福祉活動の推進 3 在宅福祉支援活動の推進と開発 </td> <td colspan="2">19 負担金補助及び交付</td> <td colspan="2">65,881</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 6. 財源の説明 財源内訳 単独市費 事務事業評価の反映状況 評価結果（効率化・改善） </td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>												1. 事業の概要と必要性						本年度の財源内訳						事業の概要 米子市における社会福祉・地域福祉の中核的組織として事業を実施している社会福祉協議会の能率的運営を図るとともに、社会福祉ニーズの多様化する中で地域福祉活動を支援し、社会福祉事業の充実を目指す。 事業効果 地域福祉活動の推進と社会福祉事業の充実						節		本年度の財源内訳				区分		金額		財源	款	項	目	節	細節	金額	2. 根拠法令 3. 用地の状況 4. 基本計画との関連 5. 本年度の計画効果 事業計画（社会福祉協議会） 1 地域福祉組織活動の育成 2 しあわせと生きがいを高める福祉活動の推進 3 在宅福祉支援活動の推進と開発						19 負担金補助及び交付		65,881								6. 財源の説明 財源内訳 単独市費 事務事業評価の反映状況 評価結果（効率化・改善）									
1. 事業の概要と必要性						本年度の財源内訳																																																																		
事業の概要 米子市における社会福祉・地域福祉の中核的組織として事業を実施している社会福祉協議会の能率的運営を図るとともに、社会福祉ニーズの多様化する中で地域福祉活動を支援し、社会福祉事業の充実を目指す。 事業効果 地域福祉活動の推進と社会福祉事業の充実						節		本年度の財源内訳																																																																
						区分		金額		財源	款	項	目	節	細節	金額																																																								
2. 根拠法令 3. 用地の状況 4. 基本計画との関連 5. 本年度の計画効果 事業計画（社会福祉協議会） 1 地域福祉組織活動の育成 2 しあわせと生きがいを高める福祉活動の推進 3 在宅福祉支援活動の推進と開発						19 負担金補助及び交付		65,881																																																																
						6. 財源の説明 財源内訳 単独市費 事務事業評価の反映状況 評価結果（効率化・改善）																																																																		
目的別 性質別																																																																								

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 07	民生費 社会福祉費 老人福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1504000000	所属課名 長寿社会課					
						調整結果額	うち復活額	一般財源							
大事業	032	敬老祝金給付事業	22,056	20,894	18,657	18,655	0	0							
中事業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	実施計画計上額					
小事業	00			0	0	0	0	18,655							
細事業	0														
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳							
(1) 事業の概要 敬老会の開催を行った場合に、地区社会福祉協議会等に対して、予算の範囲内において 定めた一人当たりの基準額を該当者人数分交付する。 (2) 事業効果 敬老会に参加することにより、喜びを感じ、長寿及び社会参加に対する意欲向上に効果 がある。						区分		金額		財源	款	項	目	節	金額
						13	委託料		21						
						19	負担金補助及び交付		18,634						
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
(1) 事業計画 4月から10月にかけて各地区等で開催される敬老会について、主催する社会福祉協議会 等に対して補助金を交付する。						6. 財源の説明									
						財源内訳 単独市費 事務事業評価の反映状況 評価結果(効率化・改善) 淀江地区については、市主催から地区社会福祉協議会主催に開催方法を変更し、補助金 交付する。									
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1504000000				
項	01	社会福祉費							所属課名	長寿社会課				
目	07	老人福祉費	6,037	6,455	5,847	5,847	0	0	内線番号					
大	043	老人福祉バス運行事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	部		実施計画計上額		
中	00									章				
小	00			0	0	0	0	5,847		節				
細	0									細節				
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳					
事業の概要 老人福祉バスを運行することにより、教養の向上、健康の増進、リクリエーションの機 会の増進及び地域社会との交流をはかり、もって社会福祉の向上に努めることを目的とす る。 事業効果 高齢者の社会活動の範囲が拡大され、社会参加が促進されることにより、社会福祉の増 進に資することができる。						区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
						13	委託料	5,847						
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
事業計画 老人福祉バスの運行に関する事業の実施を米子市社会福祉協議会に委託する。														
6. 財源の説明														
財源の説明 単独市費 事務事業評価の反映状況 評価結果(現状維持)														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 07	民生費 社会福祉費 老人福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1504000000	所属課名 長寿社会課	内線番号	
						うち復活額	一般財源					
大 中 小 細事業	045 00 00 0	老人クラブ助成事業	6,369	6,369	6,369	6,369	0	0				
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画			
				0	4,195	0	0	2,174	部	実施計画計上額		
									章			
									節			
									細節			
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳			
(1) 事業概要						区分			財源 款 項 目 節 細節			
老人の知識及び経験を生かした多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものとする						19 負担金補助及び交付			金額			
とともに明るい長寿社会づくりに資することを目的に、単位老人クラブ及び老人クラブ連									金額			
合会に対し助成を行う。									6,369			
(2) 事業効果									都道 17 02 02 01 010			
老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、介護保険制度の導入に伴									在宅老人福祉事業費補助金			
い、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動及び役割が									金額			
期待されている。本事業を通じて老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の									4,195			
生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に												
資する。												
2. 根拠法令												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果												
(1) 事業計画												
次の補助金を交付する。												
単位老人クラブ補助金												
30人未満 @35,880 × 3クラブ = 107,640円												
31人～69人 @46,560 × 111クラブ = 5,168,160円												
70人以上 @57,180 × 6クラブ = 343,080円												
老人クラブ連合会補助金												
@194,000円 × 1連合会 = 194,000円												
@70 × 5800人 = 406,000円												
老人クラブ連合会スポーツ大会補助金												
150,000円												
合計 6,368,880円												
(2) その他特記事項												
6. 財源の説明												
財源内訳												
単位老人クラブ及び連合会補助金分												
6,218,880 × 県補助2/3 = 4,145千円												
老人クラブ連合会スポーツ大会補助金分												
対象経費75,000 × 県補助2/3 = 50千円												
事務事業評価の反映状況												
評価結果(現状維持)												
目的別												
性質別												

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1504000000				
項	01 社会福祉費							所属課名	長寿社会課				
目	07 老人福祉費	999	999	959	864	0	0	内線番号					
大 事業	089 緊急通報体制整備事業							実施 計画 細 節	実施計画計上額				
中 事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
小 事業	00		0	0	0	0	864						
細 事業	0												
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 一人暮らしの高齢者、身体障害者等に緊急通報装置を貸し出し、取り付け、取り外し、修理等を行う。また、対象者一人毎に協力員を確保し、通報先支援センターとの連絡、調整を図る。 《対象者》次のいずれかに該当する者で、当該年度の住民税非課税世帯に属する者 ・おおむね65歳以上でひとり暮らしの者で寝たきり又はこれに準ずる状態にある者。 ・ひとり暮らし等の重度身体障害者 (2) 事業効果 一人暮らしの高齢者等の不安や孤独感の解消を図り、自立生活の継続を助けるとともに、高齢者等を地域社会全体で支える連携づくりを推進する。					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
					11 需用費		45						
					12 役務費		819						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連 一般財源化され、単市事業に変更。													
5. 本年度の計画効果 (1) 事業効果 消耗品費 携帯発信装置用電池代 通信運搬費 緊急通報装置取り付け 手数料 動作確認(包括支援センターで対応、電池交換も行う)													
6. 財源の説明 財源内訳 単独市費 事務事業評価の反映状況 評価結果(効率化・改善)													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 07	民生費 社会福祉費 老人福祉費	前年度	前年度	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1504000000			
			当初予算	現計予算		うち復活額	一般財源	所属課名	長寿社会課				
			4,384	2,885	1,748	1,748	0	0	内線番号				
大 中 小 細	093 00 00 0	配食サービス事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	実施計画計上額			
				0	0	0	0	1,748					
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳				
(1) 事業の概要						区分			金額		財源 款 項 目 節 細 節		金額
対象者の「食の自立」を目指して食関連サービスの利用調整を図る。 対象者の居宅に、希望に応じ定期的に食事を配達する。 配達の際、対象者を安否確認し、健康状態に異常があった時は関係機関へ連絡をする。 《対象者》65歳以上の独居又は高齢者のみの世帯で心身の障害等により調理が困難な者のうち、住民税非課税世帯に属する方(18年度対象者見込み80人)						12	13	1,748					
(2) 事業効果 「食の自立」を目指したサービス(ヘルパーによる食事指導、デイケア等による身体機能の向上、料理教室への参加、栄養士による訪問指導等)を複合的に提供するとともに、栄養バランスのとれた食事を提供し、安否の確認を行うことで、高齢者が住み慣れた地域社会で引き続き生活していくことを支援し、高齢者の自立を図る。													
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画													
運営委託料 @105円×4回×52週×80人						1,747,200円							
6. 財源の説明													
(1) 財源の説明													
単独市費													
(2) 事務事業評価(効率化・改善)													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 07 老人福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1504000000	所属課名 長寿社会課				
					うち復活額	一般財源	内線番号						
大 事 業	094 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	676	676	556	550	0	0						
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額				
小 事 業	00												
細 事 業	0		0	0	0	0	550						
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業概要 高齢者の使用している敷布団、マットレス、掛け布団及び毛布の丸洗乾燥を鳥取県クリーニング環境衛生同業組合に委託して行う。 (2) 事業効果 寝具の衛生管理が困難な高齢者に布団丸洗乾燥サービスを提供することで、高齢者が住み慣れた地域社会で引き続き生活をしていくことを支援し、高齢者の保健福祉の向上を図る。					節		本年度の財源内訳						
2. 根拠法令					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
3. 用地の状況					13	委託料	550						
4. 基本計画との関連 一般財源化され、単市事業へ変更。													
5. 本年度の計画効果 (1) 事業計画 布団丸洗委託料 @6,300円×80人 504,000円 情報センター委託料 46,000円													
6. 財源の説明 財源内訳 単独市費 事務事業評価の反映状況 評価結果(効率化・改善)													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 07	民生費 社会福祉費 老人福祉費	前年度	前年度	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1504000000					
			当初予算	現計予算		うち復活額	一般財源	所属課名	長寿社会課						
			1,234	1,234	1,030	1,030	0	0	内線番号						
大 中 小 細	095 00 00 0	軽度生活援助事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 画	部	実施計画計上額				
												章			
				0	0	0	120	910				節			
												細節			
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳						
(1) 事業の概要						区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
在宅の65歳以上の者のみの世帯に属する者のうち、世帯員のすべてが住民税非課税に該当し、日常生活上の援助が必要な者に対し、1月1回2時間を限度に次の家事援助を行う。						11	需用費	10	使用	15	02	02	01	003	120
寝具類等大物の洗濯 住居等の清掃及び家屋内の整理整頓 家周りの掃除及び草取り 小修繕等						13	委託料	1,020							
(2) 事業効果						軽度生活援助員派遣手数料									
在宅の一人暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にする。															
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連						一般財源化され、単市事業へ変更。									
5. 本年度の計画効果															
(1) 事業計画															
サービス利用者															
平成16年度 利用者 延べ人数 630人															
平成17年度 利用者見込 720人															
平成18年度 利用者見込 50[人/月]															
6. 財源の説明															
財源内訳															
歳入(手数料 120千円)															
事務事業評価の反映状況 効率化・改善															
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 01	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1505000000	所属課名 児童家庭課	内線番号														
						うち復活額	一般財源																		
大 中 小 細 事業	007 00 00 0	地域子育て支援センター事業	22,121	22,121	21,090	21,073	0	0	実施 計 画	本年度の財源内訳															
財源内訳		国庫支出金								県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画 細 節	実施計画計上額										
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳																	
家庭で子育てする保護者に対し、育児不安等についての相談指導、子育てサークルへの支援及び子育てに関する情報提供等の育児支援を行うことにより、児童福祉の向上を図る 米子市の子育て支援センター ふれあい子育て支援センター 南保育園内 支援サークル数 10 弓ヶ浜子育て支援センター 富益保育園併設 支援サークル数 11 福原子育て支援センター 福生保育園併設 支援サークル数 12 子育てひろば支援センター 元町サンロード内 開放型センター キッズタウン子育て支援センター キッズタウン2 4かみごとう内 支援サークル3						区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節				金額											
						1	4	7	8	9	11	12	13	14	18	19	27	都道	諸収	16	21	02	03	02	03
2. 根拠法令																									
3. 用地の状況																									
4. 基本計画との関連																									
5. 本年度の計画効果																									
支援センターに開放日を設け、地域に関係なく誰でも育児相談が出来る体制作りを行う 子育てに関する情報提供を積極的に行い保護者の育児に対する不安解消に努める																									
6. 財源の説明																									
特別保育対策事業費補助金(県支出金)補助率2/3																									
事務事業評価 効率化・改善 常時事業の見直しを図る。民間への委託が可能である。																									
目的別 性質別																									

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 01	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1505000000					
						うち復活額	一般財源	所属課名	児童家庭課						
			59,220	49,324	63,044	62,922	0	0	内線番号						
大 事 業	011	放課後児童対策事業・なかよし学級	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	実施計画計上額				
中 事 業	00									章					
小 事 業	00			0	27,216	0	25,571	10,135		節					
細 事 業	0									細節					
1. 事業の概要と必要性 昼間保護者のいない家庭の小学校1～3年生の児童に対し、学校の空教室等を利用して遊びを主とする活動を行い、児童の心身ともに健全な発達を図る						節		本年度の財源内訳							
						区分	金額	財源	款	項	目	節	金額		
						1	報酬	39,056	分担	14	01	01	02	003	25,571
						4	共済費	259							
						7	賃金	16,069	都道	17	02	02	003	27,216	
						8	報償費	5,647							
						9	旅費	0							
						11	需用費	666							
						12	役務費	819							
						13	委託料	246							
						15	工事請負費								
						18	備品購入費	160							
						19	負担金補助及び交付								
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 なかよし学級事業内容の充実を図り、児童の心身ともに健全な発達を図る なかよし学級 20施設 入所予定児童数 800名															
6. 財源の説明 なかよし学級利用者からの利用料 { 3,500円×800人×0.8(減免)×12月 - (1,750円×50人×12月) } ×99/100 (徴収率) = 25,571千円 児童厚生施設等事業費補助金(県支出金)計27,216千円 開級日数年200日以上280日以下 1,614千円×20学級×2/3 = 21,520千円 障害児担当加算(単県) 1,082千円×6学級×1/2 = 3,246千円 夏休み加算(単県) 245千円×20学級×1/2 = 2,450千円															
目的別 性質別						事務事業評価 充実・拡大 保護者ニーズに合わせた拡充については、事業のあり方及び所管について、総合的な観点から整理、検討を行った上で実施を判断すべきである。									

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 01	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1505000000	所属課名 児童家庭課	内線番号					
						うち復活額	一般財源									
大 中 小 細 事業	018 00 00 0	なかよし学級施設整備	8,000	8,345	20,023	19,545	0	0								
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画							
				0	8,666	10,500	0	379	部	章	節	実施計画計上額				
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳							
(1) 事業の概要及び事業効果 崎津小学校なかよし学級新設事業 市内23小学校のうち20ヶ所で開設しているなかよし学級では、昼間保護者のいない家庭の小学校1から3年生の児童に対し、遊びを主とする活動を行っている。近年共働き世帯の増加等によりなかよし学級の重要性が増すなか、新たに崎津小学校敷地内になかよし学級を新築して事業実施に備えることにより、保護者が安心して働き続けることのできる環境を整備し、もって児童の心身ともに健全な発達を図る。						区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
						15	18	19,200	345	都道	16	02	02	02	018	
									地方	23	01	09	02	001	10,500	
2. 根拠法令																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
(1) 事業計画 崎津小学校なかよし学級新築事業 崎津小学校敷地内になかよし学級を新築し、平成19年4月に事業実施を行う。																
6. 財源の説明 鳥取県児童厚生施設等整備費補助金 補助対象経費の内13,000千円を上限に2/3補助(国1/3,県1/3,市1/3) 事務事業評価 充実・拡大 保護者ニーズに合わせた拡充については、事業のあり方及び所管について、総合的な観点から整理、検討を行った上で実施を判断すべきである。																
目的別 性質別																

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 01	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1505000000	所属課名 児童家庭課	内線番号												
						うち復活額	一般財源																
大 中 小 細 事業	025 00 00 0	要保護児童対策地域協議会運営事業	388	388	282	282	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額												
財源内訳	国庫支出金	県支出金										地方債	その他	一般財源									
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳														
<p>虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、改正児童福祉法に規定された要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要である。</p>						区分		金額		財源		款		項		目		節		金額			
						1 報酬		112															
						8 報償費		100															
						9 旅費																	
						11 需用費		20															
12 役務費																							
14 使用料及び賃借料		50																					
2. 根拠法令						6. 財源の説明																	
児童福祉法の一部を改正する法律(平成16年法律第153号)						1 事務事業評価の反映状況																	
3. 用地の状況						評価結果・・・充実・拡大																	
4. 基本計画との関連																							
5. 本年度の計画効果																							
要保護児童対策地域協議会の研修講演会や代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会議を通じて関係機関の連携・協力を図り、早期に要保護児童等を発見し迅速に支援を開始することができる体制をつくる。																							
目的別 性質別																							

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 02	民生費 児童福祉費 母子福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード	1505000000						
							うち復活額	一般財源								
			714,792	751,704	751,704	714,792	0	0	所属課名	児童家庭課						
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	内線番号							
大 中 小 細	事 業 業 業 業	業 業 業 業		008 00 00 0	238,264	0	0	0	476,528	実施 計 画	実施計画計上額					
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳								
事業の概要 離婚等により父と生計を同じくしていない児童を養育するものに対し、児童扶養手当法に基づき手当を支給する。						区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
事業の効果 母子家庭等を経済的に支援し、生活の安定に寄与し、児童福祉の向上を図る。						20	扶助費	714,792	国庫	16	01	01	02	005		238,264
						児童扶養手当負担金										
2. 根拠法令 児童扶養手当法																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果 母子家庭を経済的に支援し、生活の安定を図る。 全部支給 950世帯 一部支給 655世帯 第2子加算 690人 第3子以降加算 137人																
6. 財源の説明 財源の内訳 児童扶養手当給付費国庫負担金 1/3負担(前年は3/4負担) 負担率の変更による市の負担増分については、所得譲与税で措置される。 事務事業評価の反映 評価結果・・・現状維持																
目的別 性質別																

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1505000000				
項	02	児童福祉費							所属課名	児童家庭課				
目	03	児童措置費	23,466	22,998	24,098	24,098	0	0	内線番号					
大	002	公立・特別保育事業							実施 計 画	部				
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	2,467	21,631		節				
細	0									細節				
											実施計画計上額			
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 公立保育園において延長保育及び一時保育を実施する。 (2) 事業効果 必要なときに利用できる多様な保育サービスを実施することにより、仕事等の社会活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を推進することにより、児童福祉の向上を図る。						区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
						1 報酬		13,131		諸収		22 03 03 02 055		2,467
2. 根拠法令						4 共済費		2,972		その他の雑入(児童家庭課)				
						7 賃金		3,616						
						8 報償費		2,125						
						11 需用費		2,062						
						12 役務費								
						18 備品購入費		192						
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
(1) 事業計画 延長保育の実施 4園(西、さくら、小鳩、ねむの木保育園) 一時保育の実施 2園(東、南保育園)						6. 財源の説明								
						1 財源内訳 延長保育利用者負担金 140円×延べ540人×12月=907,200円 一時保育利用者負担金 3歳未満児2,000円×延べ38人×12月=912,000円 3歳以上児1,000円×延べ54人×12月=648,000円 2 事務事業評価の反映状況 評価結果...効率化・改善								
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 02 児童福祉費 03 児童措置費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1505000000						
					うち復活額	一般財源	所属課名	児童家庭課							
003 私立・特別保育事業		168,910	173,919	176,916	176,485	0	0	内線番号							
大 中 小 細	事 業 種 別	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額					
000	000			92,638	27,683	0	0	56,164							
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
<p>延長保育促進事業、長時間延長保育事業、乳児保育促進事業、一時保育事業、休日・夜間保育事業、障害児保育円滑化事業、子育て支援センター事業、障害児保育事業、重度障害児保育事業、低年齢児受入保育所保育士特別配置事業を実施する私立保育園に対して補助金を交付する。</p> <p>私立保育園の特別保育実施の基盤を充実することにより、仕事と育児の両立に資する。延長保育 仁慈、わかば、かいけわかば、ゆりかご、あゆみ、いづみ、ひばり、えんぜる 殿、五千石、福生、河崎、福米、加茂、住吉、車尾(新規)、成実</p> <p>長時間延長保育 ペア-ズ、キッズかみごとう、キッズ第2</p> <p>一時保育 マリア、キッズかみごとう、ひばり、えんぜる</p> <p>乳児保育 (国)仁慈、かいけわかば、ペア-ズ、いづみ、キッズ第2、えんぜる、河崎</p>					区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節 金額						
					13	委託料	8,041		国庫	16	02	02	02	007	92,638
2. 根拠法令					19	負担金補助及び交付	168,444		都道	17	02	02	02	002	3,644
									都道	17	02	02	02	019	9,041
3. 用地の状況									都道	17	02	02	02	026	14,998
									保育対策等促進事業費補助金						
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
<p>従来の補助金事業について、延長保育事業(長時間延長を含む)は、平成17年度から次世代育成支援対策交付金に転換された。</p> <p>残りの事業については、保育対策等促進事業費補助金として存続している。</p> <p>今年度も引き続き私立保育所が実施する特別保育事業に対し、補助する。</p>															
<p>乳児保育 (県)わかば、ゆりかご、あゆみ、ひばり、福生</p> <p>障害児保育 (県)マリア、ひばり、和田、成実、加茂、住吉 (交)かい</p> <p>わかば、五千石、福生、河崎、福米、成実、加茂、住吉、車尾</p> <p>重度障害児保育 かいけわかば</p> <p>子育て支援センター キッズかみごとう</p>					6. 財源の説明										
					<p>次世代育成支援対策交付金(国庫補助金)</p> <p>県補助金</p> <p>事務事業評価においても私立保育所運営事業は現状維持が必要とされておりよなごっこ未来応援プランに則り、特別保育事業の充実を図る必要がある。</p>										
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1505000000																		
項	02	児童福祉費							所属課名	児童家庭課																		
目	03	児童措置費	457,826	495,809	495,941	468,283	0	0	内線番号																			
大	004	保育所措置事業(公立)							実施 計 画	実施計画計上額																		
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																				
小	00			0	0	0	106,138	362,145																				
細	0																											
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳																				
(1) 事業の概要 公立保育園17園を運営する。 (2) 事業効果 公立保育園の児童福祉施設最低基準を維持し、入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。						区分		金額		財源		款		項		目		節		細		節		金額				
						1	報酬	24,790	分担	13	01	01	02	001													92,896	
						4	共済費	28,210	使用	14	01	02	02	001	保育所運営費負担金												29	
						7	賃金	204,808	諸収	21	03	03	02	016	行政財産使用料												40	
						8	報償費	4,065	諸収	21	03	03	02	009	私用電話料(児童家庭課)												100	
						9	旅費	762	諸収	21	03	03	02	034	複写機使用料(児童家庭課)												40	
						11	需用費	169,447	諸収	21	03	03	02	034	給食実費徴収金												11,151	
						12	役務費	4,674	諸収	21	03	03	02	016	給食実費徴収金												40	
						13	委託料	13,071	諸収	21	03	03	02	034	その他の雑入(児童家庭課)												1,922	
						14	使用料及び賃借料	1,588	諸収	21	03	03	02	034														
						15	工事請負費	8,150	諸収	21	03	03	02	055														
						16	原材料費	400	諸収	21	03	03	02	055														
						18	備品購入費	8,000	諸収	21	03	03	02	055														
						19	負担金補助及び交付	318	諸収	21	03	03	02	055														
						2. 根拠法令						児童福祉法																
						3. 用地の状況																						
						4. 基本計画との関連																						
						5. 本年度の計画効果																						
						(1) 事業計画																						
公立保育園17園の運営																												
入所児童数1,506人(定員1,425人)																												
平成18年度から南保育園定員変更 60名 80名																												
6. 財源の説明																												
1 財源内訳																												
保育所徴収基準額(国基準) 92,897,000円																												
行政財産使用料 29,000円																												
雑入(給食実費徴収金等) 13,213,000円																												
2 事務事業評価の反映状況																												
評価結果...効率化・改善																												
目的別																												
性質別																												

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1505000000																	
項	02	児童福祉費							所属課名	児童家庭課																	
目	03	児童措置費	751,340	751,340	1,060,565	1,060,566	0	0	内線番号																		
大	007	児童手当扶助事業							実施 計 画	実施計画計上額																	
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																			
小	00			353,522	353,522	0	0	353,522																			
細	0																										
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳																			
事業の概要 小学校第6学年修了前(12歳到達後最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対し、所得が一定の額未満の場合支給。第1子、第2子は月額5,000円、第3子以降は月額10,000円を支給。 事業効果 児童手当法に基づいて手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資する。						区分		金額		財源		款		項		目		節		細		節		金額			
						20 扶助費		1,060,566		国庫		15 01 01 02 004												353,522			
										都道		16 01 02 02 004												353,522			
2. 根拠法令 児童手当法																											
3. 用地の状況																											
4. 基本計画との関連																											
5. 本年度の計画効果 受給者数 10,514人(見込) 対象児童数 15,650人(見込) 支給対象年齢が小3、小6に引き上げられたことと、所得制限が緩和されたことにより受給者数、対象児童数とも対前年度比約40%の大幅増																											
6. 財源の説明 1 財源内訳 国庫支出金 1/3負担 (前年約4/6) 県支出金 1/3負担 (前年約1/6) 負担率の変更及び対象者の拡大による市の負担増分については、所得譲与税、たばこ税、地方特例交付金で措置される。 2 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持																											
目的別																											
性質別																											

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 03	民生費 児童福祉費 児童措置費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1505000000		
						うち復活額	一般財源	所属課名 児童家庭課			
018	018	保育所措置事業(私立)	1,857,263	1,927,132	1,921,649	1,920,378	0	0	内線番号		
018	00	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	実施計画計上額	
000	00	00		589,692	294,846	0	715,043	320,797			
000	0	0							本年度の財源内訳		
					節						
					区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節		
					12 役務費				分担 13 02 01 02 001		
					13 委託料		1,894,243		保育所運営費負担金		
					19 負担金補助及び交付		26,135		国庫 15 01 01 02 001		
									都道 16 01 02 02 001		
									財産 17 01 01 01 005		
									土地貸付料(児童家庭課)		
									金額		
									714,858		
									589,692		
									294,846		
									185		
<p>1. 事業の概要と必要性 私立保育園13園及び米子福祉会保育園10園の保育単価に基づく保育所運営費の支弁を行うことにより、児童福祉施設最低基準を維持し入所児童の心身の健やかな育成を確保し児童福祉の向上を図る。</p>											
<p>2. 根拠法令 児童福祉法</p>											
<p>3. 用地の状況</p>											
<p>4. 基本計画との関連</p>											
<p>5. 本年度の計画効果 保育単価に基づく保育所運営費の支弁を行うことにより、児童福祉施設最低基準を維持し児童福祉の向上を図る。</p>											
<p>6. 財源の説明 (1) 財源の説明 各私立保育園の保育単価に基づく保育所運営費と徴収基準額及び入所児童数(見込)より算出。 事務事業評価においても私立保育園運営事業は現状維持が必要とされている。</p>											
<p>目的別 性質別</p>											

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 02 児童福祉費 03 児童措置費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード 1505000000	所属課名 児童家庭課	内線番号				
						うち復活額	一般財源							
大 中 小 細 事業	025 00 00 0	3,000	3,000	10,698	10,698	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額				
025 保育所施設改修事業	財源内訳										国庫支出金	県支出金	地方債	その他
					節		本年度の財源内訳							
					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額		
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要及び事業効果 小鳩保育園空調設備機能復旧事業 米子空港基地周辺対策事業の一環として、老朽化した空調設備の改修工事を行い、施設機能を回復させ入所児童の処遇の向上を図る。					9	旅費	263	国庫	15	02	02	02	008	7,665
					11	需用費	60							
					13	委託料	499	地方	23	01	09	02	001	3,000
					15	工事請負費	9,876							
					18	備品購入費								
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 (1) 事業計画 小鳩保育園空調設備機能復旧事業 設計委託料 499千円 修繕工事請負費 9,876千円 旅費等事務費 323千円 計 10,698千円														
6. 財源の説明 1 財源内訳 国庫補助金(教育施設等騒音防止対策事業費補助金) 補助対象経費10,220,000円×補助率3/4=7,665,000円 2 事務事業評価の評価状況 評価結果...効率化・改善														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1505000000									
項	02	児童福祉費							所属課名	児童家庭課									
目	05	家庭児童相談室運営費	5,948	7,043	6,758	6,832	0	0	内線番号										
大	001	家庭児童相談室運営事業							実施 計 画	部									
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章									
小	00			0	0	0	0	6,832		節									
細	0									節									
										実施計画計上額									
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳										
平成17年4月に施行された改正児童福祉法に基づき、児童相談所は専門性の高い困難事例への対応や市町村の後方支援の機関として位置付けられ、住民に身近な市町村が第1義的に担うこととなり、市町村の義務とされた児童家庭相談に関する体制の充実を図るため平成17年度から家庭児童相談室の人員配置を正職員3名と非常勤職員2名の計5名体制としたところであるが、今年度も引き続き、相談業務の充実と職員の資質の向上に努める。						区分		金額		財源		款		項目		節		金額	
						1	報酬	4,670											
2. 根拠法令 児童福祉法の一部を改正する法律(平成16年法律第153号)						4	共済費	1,041											
						8	報償費	632											
3. 用地の状況						9	旅費	143											
						11	需用費	214											
4. 基本計画との関連						12	役務費	107											
						13	委託料	13											
5. 本年度の計画効果 非常勤職員(家庭相談員)の報酬の改定と緊急(夜間休日)連絡用の携帯電話を2台とし、相談業務の充実を図る。また、各種研修会に積極的に参加し、職員の資質の向上を図る。						18	備品購入費												
						19	負担金補助及び交付	3											
6. 財源の説明 1 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・現状維持 平成17年4月から児童家庭相談に応じることが市町村の業務とし法律上明確になり、職員体制を5人に充実させたところであり、引き続きこの体制で業務を実施する。						27	公課費	9											
						目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 01	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1504000000						
						うち復活額	一般財源	所属課名	長寿社会課							
大 中 小 細事業	068 00 00 0	地域福祉活動助成事業	0	0	13,641	4,640	0	0	内線番号							
財源内訳	国庫支出金	県支出金							地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額		
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳							
<p>現代社会では、社会環境が大きく変容し、年齢や障害などによって日常生活に支援を要する人達の生活環境は厳しい状況にあり、人が人として尊厳を持って、その人らしく自立した生活が送れるよう地域社会を再構築することが求められている。</p> <p>このため、市社協は現在、その解決に向けた手法を模索するため、地域懇談会を開催し、新たな地域での福祉のあり方をつくり上げていく「地域福祉活動計画」を策定中である。この「地域福祉活動計画」は、住民の参加によって策定され、公民のパートナーシップによって実施されることが不可欠であることから、これまで以上に、地域福祉のあり方について多くの意見を反映するシステムの構築が必要となっている。</p> <p>については、市社協の人員配置を充実し、システムの構築を推進するため、市社協の人員費に係る助成を実施する。</p>						区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
						19	負担金補助及び交付	4,640								
2. 根拠法令																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
6. 財源の説明						財源内訳 単独市費										
目的別 性質別																

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 01	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1504000000	所属課名 長寿社会課	内線番号		
						うち復活額	一般財源						
大 中 小 細事業	071 00 00 0	福祉・保健総合サービスガイド作成事業	0	0	5,000	5,000	0	0			実施計画計上額		
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	本年度の財源内訳				
				5,000	0	0	0	0					
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳					
米子市の保健・福祉施策について総合的なサービスガイドを作成する。 介護保険制度をはじめとする社会福祉制度全体が大きく変化するなかで、市民に高齢者、母子・児童福祉を含めた総合的な福祉、保健サービスの情報をわかりやすく提供するための冊子を作成し各家庭に配布する。						区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節			金額
						11	13	4,910	90	国庫	15	02	01
												市町村合併推進体制整備費補助金	
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
保健・福祉施策全般についてサービスガイドを作成する。 A4版(カラー表紙 2色刷 50頁)54,000冊印刷 【内容】高齢者関係・障害者関係・母子児童関係・生活保護関係・保健関係・医療関係等						6. 財源の説明							
						合併補助金充当 補助率10/10							
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	04 衛生費 02 清掃費 02 塵芥処理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1002000000					
					うち復活額	一般財源	所属課名	環境政策課						
		562,101	562,101	504,816	499,839	0	0	内線番号						
大 事 業	021 分別収集事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額					
中 事 業	00		0	923	0	63	498,853							
小 事 業	00													
細 事 業	0													
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳							
(1) 事業の概要 一般家庭から排出されるごみの分別収集を実施するとともに、その実施のための住民啓発等を行い、一般廃棄物の資源化・適正処理を推進する。 また、再生資源の集団回収を実施している自治会・子供会等の団体に対して、奨励金を交付することにより、ごみのリサイクルと減量化を推進する。					区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
(2) 事業効果 一般廃棄物の資源化・適正処理、ごみ問題に対する意識の高揚が図られる。					1 報酬	1,538	使用	14	02	03	01	003		54
2. 根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2に基づき、一般廃棄物の処理は市の責務					4 共済費	222								
3. 用地の状況					7 賃金		都道	16	02	01	01	029		923
4. 基本計画との関連					8 報償費	4,664								
5. 本年度の計画効果 ごみの分別収集の実施 旧米子市 6種13分別、旧淀江町 5種14分別 有害ごみ等の委託処理の実施 使用済乾電池・使用済蛍光管・発泡スチロール等の委託処理 資源ごみ回収運動推進事業の実施 資源ごみ回収運動推進団体への奨励金の交付 約80団体予定 奨励金の額 古紙類 1kgあたり5円、空瓶類 1本あたり3円 空瓶ケース類 1個あたり6円、金属類・衣類 1kgあたり3円 ごみ分別収集カレンダーの作成、配付 啓発事業の実施 啓発説明会、不法投棄防止啓発看板設置等					11 需用費	2,731	財産	17	01	01	01	008		9
6. 財源の説明					12 役務費									
目的別					13 委託料	490,512								
性質別					19 負担金補助及び交付	172								
					27 公課費	0								
					(1) 財源内訳 ・一般財源 ・その他財源 一般廃棄物収集運搬業許可手数料 @6,000円×8件 = 48,000円 浄化槽清掃業許可手数料 @6,000円×1件 = 6,000円 土地貸付料 9,000円 鳥取県合併支援交付金 923,000円									
					(2) 事務事業評価の反映状況 ・一般廃棄物収集運搬業務 効率化・改善 ・処理委託業務(発泡スチロール・有害ごみ) 現状維持 ・資源再生化事業(資源ごみ回収運動) 現状維持									

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	前年度	前年度	各課	調整結果額			所属課コード	1004000000									
項	02 清掃費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	環境事業課										
目	01 清掃総務費	2,000	1,869	3,232	3,013	0	内線番号											
大	021 旧清掃工場解体事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画	部	実施計画計上額								
中	00								0		0	0	0	3,013	章			
小	00														節			
細	0														細節			
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳											
(1) 事業概要 旧清掃工場を解体撤去し、跡地に溶融スラグのストックヤードを建設する事業。 (2) 事業効果 旧清掃工場は、米子市クリーンセンターの設置に伴い廃止した施設であり、ダイオキシン類対策、防災上からも早急に解体する必要がある。 また、溶融スラグの再生利用については、現在、暫定的な置場を利用しての試験的利用にとどまっている。 溶融スラグを一定量保管できるストックヤードを建設し、積極的に再生利用を図る必要がある。					区分		金額		財源	款	項	目	節	細節	金額			
					9	旅費	13											
					13	委託料	3,000											
					15	工事請負費												
2. 根拠法令																		
循環型社会形成推進交付金交付要綱																		
3. 用地の状況																		
4. 基本計画との関連																		
新設された交付金制度では「循環型社会形成推進地域計画」の策定が必要条件になった。																		
5. 本年度の計画効果																		
(1) 事業計画 溶融スラグのストックヤードの実施設計を行い、これに旧清掃工場の解体費用を加え、溶融スラグストックヤード整備事業として循環型社会形成推進地域計画に盛り込む。 この地域計画による国、県との協議会を経て、平成19年度からの交付金事業としての事前手続きを行う。					6. 財源の説明													
					1 財源説明 一般財源のみ 2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・現状維持 一次評価を支持 環境政策課が平成17年度に策定する「一般廃棄物処理基本計画」をもとに「循環型社会形成推進地域計画」を策定した。													
目的別																		
性質別																		

歳出予算事業概要書

款 項 目	04 衛生費 02 清掃費 02 塵芥処理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1004000000				
					うち復活額	一般財源							
		972,363	977,351	937,298	919,292	0	0	所属課名	環境事業課				
								内線番号					
大 事 業	001 クリーンセンター運転事業				地方債	その他	一般財源	実 施 計 画	実施計画計上額				
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	0	418,101	501,191						
小 事 業	00		0	0	0								
細 事 業	0												
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳						
(1) 事業概要 米子市クリーンセンターの施設管理業務					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	
(2) 事業効果 適切な施設管理することで、安定した可燃ごみの焼却処理を行うことができる。					1 報酬	3,640	使用	14	02	03	01	002	360,981
					4 共済費	554							
					7 賃金		諸収	21	03	03	03	080	36,951
					8 報償費	579							
					11 需用費	139,339	諸収	21	03	03	03	081	75
					12 役務費	235							
					13 委託料	697,161	諸収	21	03	03	03	118	20,094
					14 使用料及び賃借料	184							
					15 工事請負費	57,000							
					16 原材料費	20,600							
					18 備品購入費								
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業効果 米子市及び日吉津村から排出される可燃ごみの全量を、安全かつ衛生的に焼却処理することにより、市民の快適な生活環境を確保する。													
(2) その他特記事項													
6. 財源の説明													
1 財源内訳													
(1) 可燃物処理手数料：施設に持ち込まれたごみの量に応じて徴収。 (～40kgまで無料、～100kgが1680円、以後100kgごとに1680円加算)													
(2) 余熱発電電力収入：ごみ焼却時に発生する熱をボイラーで回収して発電する。 施設内で使用するが余剰分を売電する。													
(3) 有価物等売払収入：溶融した焼却灰に含まれる金属成分を固化し売却する。													
(4) 可燃物処理費負担金：日吉津村内のごみ処理経費負担金													
2 事務事業評価の反映状況													
評価結果：効率化・改善 増高する処理経費を最小限に抑えるため、各委託業務の内容を精査した。													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	04 衛生費 02 清掃費 02 塵芥処理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1004000000	所属課名 環境事業課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 事 業	004 分別収集事業	31,577	31,622	29,384	26,747	0	0								
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	実施計画計上額					
小 事 業	00								0		0	0	0	26,747	章
細 事 業	0								0		0	0	0	26,747	節 細節
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
(1) 事業概要 一般家庭から排出される可燃ごみ及び資源ごみの収集					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額			
(2) 事業効果 市民の快適な生活環境の確保					1 報酬	8,135									
2. 根拠法令					4 共済費	1,913									
3. 用地の状況					7 賃金	2,581									
4. 基本計画との関連					8 報償費	1,328									
5. 本年度の計画効果					11 需用費	9,650									
(1) 事業計画 平日(月～金)の可燃ごみ及び資源ごみ収集 ハッピーマンデーの可燃ごみ収集 年末等の特別収集の実施 不法投棄防止のための定期的なパトロール及び不法投棄されたごみの回収 市道上の動物死がい回収					12 役務費	2,151									
(2) その他特記事項					13 委託料	299									
					14 使用料及び賃借料										
					18 備品購入費										
					19 負担金補助及び交付										
					22 補償補填及び賠償金										
					27 公課費	690									
					6. 財源の説明 1 財源内訳 一般財源のみ										
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1501000000						
					うち復活額	一般財源	所属課名	健康対策課							
		95,873	92,284	99,577	99,013	0	0	内線番号							
大 中 小 細	038 精神保健福祉事業 00 00 0	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額						
			18,430	48,215	0	0	32,368								
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳								
(1) 事業の概要 障害者自立支援法の施行により、障害者に対する施策を一元化し、自立支援給付及び地域生活支援事業を実施する。 (2) 事業効果 精神障害者の自立の支援、社会復帰の促進を図る。					区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節		金額				
					4	共済費		国庫	15	02	03	01	006	18,430	
2. 根拠法令					7	賃金		都道	16	02	03	01	007	障害者自立支援給付費補助金	13,000
					8	報償費	42	都道	16	02	03	01	007	小規模作業所運営費補助金	1,500
3. 用地の状況					9	旅費	57	都道	16	02	03	01	014	小規模作業所整備費補助金	24,501
					11	需用費	467	都道	16	02	03	01	016	精神障害者地域生活援助事業等補助	9,214
4. 基本計画との関連					12	役務費	126	都道	16	02	03	01	025	障害者自立支援給付費補助金	
					13	委託料	331	都道	16	02	03	01	025		
5. 本年度の計画効果					14	使用料及び賃借料	9	都道	16	02	03	01	025		
					19	負担金補助及び交付	61,717	都道	16	02	03	01	025		
小規模作業所等運営費補助 小規模作業所(型) 3 施設 小規模通所授産施設 4 施設 小規模作業所通所者に対する通所費の補助 精神障害者の自動車運転免許取得費助成 幸福館の管理業務 精神障害者ボランティア講座の開催 こころの保健室相談業務					20	扶助費	36,264								
					27	公課費									
6. 財源の説明					1 財源内訳										
目的別 性質別					障害者自立支援給付費国庫補助金 36,860,000円 × 1/2 = 18,430,000円 障害者自立支援給付費県補助金 36,860,000円 × 1/4 = 9,214,000円 小規模作業所運営費県補助金 6,500,000円 × 1/2 × 4ヶ所 = 13,000,000円 小規模作業所整備費県補助金 3,000,000円 × 3/4 × 2/3 = 1,500,000円 小規模通所授産施設運営費県補助金 10,500,000円 × 3/4 × 3ヶ所 = 23,625,000円 グループホーム夜間世話人配置事業県補助金 2,628,000円 × 1/3 = 876,000円										
					2 事務事業評価の反映状況 評価結果...効率化・改善										

歳出予算事業概要書

款 項 目	04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1501000000	所属課名 健康対策課					
					うち復活額	一般財源	内線番号							
大 中 小 細 事業	064 妊婦・乳幼児健康診査事業 00 00 0	0	0	50,165	49,891	0	0							
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		実施計画計上額					
		財源内訳	0	245	0	0	49,646							
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
<p>乳幼児に対して総合的な健康診査を実施し、身体発育、精神発達の状態を把握するとともに、障害の早期発見と養育支援、育児に関する相談及び指導・助言を行うことで、育児負担の軽減に努める。 また、妊婦への健康診査を実施することで、母体や胎児の健康の保持、増進を図る。</p>					区分		金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額				
					4 共済費	7 賃金	8 報償費	11 需用費	12 役務費	13 委託料	15	210	9,952	714
2. 根拠法令					多胎妊娠妊婦健康診査費補助金									
母子保健法第12条、13条、発達障害者支援法第5条														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明									
<p>・乳児一般健康診査 生後3～4ヶ月時に1回、9～10ヶ月時に1回、委託医療機関で個別方式にて実施 乳児期における心身の異常等を早期発見でき、適切な治療や指導が行える。 ・6ヶ月児健康診査 個別通知し、毎月2単位(1単位は半日)保健センターで集団方式で実施 ・1歳6ヶ月児健康診査 個別通知し、毎月2単位(1単位は半日)保健センターで集団方式で実施 ・3歳児健康診査 個別通知し、毎月3単位(1単位は半日)保健センターで集団方式で実施 ・妊婦一般健康診査 妊婦に対して妊娠前期、後期に各1回の医療機関における健康診査を実施する。なお、多胎妊娠妊婦には、計7回の健康診査を実施する。 妊娠中毒症やB型肝炎ウイルスキャリア等の妊娠中の異常を早期に発見し、指導と治療を行うことで、母性と胎児の健康の保持が図れる。</p>					<p>1 財源内訳 多胎妊娠妊婦健康診査費補助金 @5,780円×85人×1/2=245,650円 2 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持</p>									
					目的別 性質別									

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1501000000	
項	01 保健衛生費							所属課名	健康対策課	
目	02 老人保健事業費	0	0	202,124	199,292	0	0	内線番号		
大 事業	002 老人保健事業							実施 計 画	実施計画計上額	
中 事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
小 事業	00			58,346	58,346	0	21,088			61,512
細 事業	0									
1. 事業の概要と必要性									本年度の財源内訳	
1 事業の概要								区分		
老人保健法第20条の規定により、成人期における健康の保持と適切な医療の確保をはかるため、健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導等の保健事業を総合的に実施し、保健・福祉の増進を図る。								金額		
2 事業効果								財源		
疾病の早期発見治療に結びつくとともに、各種事業の有機的な実施により市民の疾病予防・健康づくりが出来る。								款		
								項		
								目		
								節		
								細		
								節		
								金額		
								国庫		
								15 01 02 01 002		
								老人保健事業費負担金		
								58,346		
								都道		
								16 01 03 01 002		
								老人保健事業費負担金		
								58,346		
								諸収		
								21 03 03 03 035		
								健康診査費負担金		
								21,088		
								27 公課費		
								38		
2. 根拠法令										
老人保健法										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
老人保健法に基づき、以下の事業を実施する。 健康手帳、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導、基本健康診査、肝炎ウイルス検査 歯周疾患健診										
6. 財源の説明										
1 財源内訳										
老人保健事業費負担金 (補助率 1/3)						国庫負担金		58,346,000円		
(補助率 1/3)						県負担金		58,346,000円		
基本健診 本人負担金 (個別)						@3,000円 × 6,488人		= 19,464,000円		
肝炎ウイルス検査本人負担金 (一次)						@1,200円 × 1,129人		= 1,354,800円		
(二次)						@1,800円 × 83人		= 149,400円		
歯周疾患健診本人負担金						@600円 × 200人		= 120,000円		
2 事務事業評価の反映状況										
評価結果・・・効率化・改善										
目的別										
性質別										

歳出予算事業概要書

款 項 目	04 衛生費 01 保健衛生費 03 予防費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1501000000	所属課名 健康対策課	内線番号			
					うち復活額	一般財源							
大 中 小 細 事業	001 00 00 0	97,580	98,069	78,090	78,006	0	0	実施 計 画	本年度の財源内訳				
001 予防接種事業									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
001 予防接種事業		財源内訳	0	0	0	0	0	78,006					
1. 事業の概要と必要性 乳幼児に対する予防接種を実施することで、集団に感染する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止する。					節			本年度の財源内訳					
					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					4	共済費	5						
					7	賃金	240						
					8	報償費	2,316						
					9	旅費	4						
					11	需用費	1,822						
					12	役務費	355						
					13	委託料	73,264						
2. 根拠法令 予防接種法第3条													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 予防接種予診票を対象者に交付し、麻しん・風しん混合、百日せき・ジフテリア・破傷風混合、ジフテリア・破傷風混合、日本脳炎予防接種については、委託医療機関個別方式で実施。ポリオ予防接種については、保健センターで集団方式で実施（年24回）する。また、規則改正で、麻しん、風しん予防接種の接種方法、接種期間が変更されたことに伴い、未接種者に対して、行政措置としての予防接種を実施する。													
6. 財源の説明 1 事務事業評価の反映状況 評価結果..効率化・改善 委託先である鳥取県西部医師会と協議し、個別接種委託料を見直した。													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	04 01 01	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	6003000000		
						うち復活額	一般財源					
大 中 小 細	059 00 00 0	五歳児健康診査事業(支所分)	253	253	250	250	0	0	所属課名	福祉保健課		
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	内線番号			
				0	0	0	0	250	実施計画	実施計画計上額		
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳				
事業の概要 幼児期における身体発育・精神発達の異常や、子どもを取り巻く環境に伴う心の問題を就学前に発見し、就学後の問題を軽減するとともに健康の保持増進のため育児支援等を行う						区分	金額	財源	款	項目	節	金額
						7	賃金					19
						8	報償費					186
						9	旅費					4
						11	需用費					9
						12	役務費					7
						13	委託料					25
2. 根拠法令												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果												
事業計画 年3単位(1単位は半日)、米子市役所淀江支所にて集団方式で実施する。内容は問診、小児科診察、歯科指導、栄養指導、心理相談等を実施し、必要な児に対しては精密検査を紹介する。												
事業効果 幼児期における身体発育・精神発達の異常や子どもを取り巻く環境に伴う心の問題を就学前に発見し、就学後の問題を軽減すると共に健康の保持増進のため育児支援などを行う。												
6. 財源の説明												
合併協定 平成19年度から淀江町の例により統合。ただし、その対象者については新市において調整する。(類型 - 3) 事務事業評価の反映状況 19年度に統合の予定だが、現在の方法にて米子市で実施するには諸問題があり、難しいと思われるため、実施計画の大幅な見直しを18年度中に行うことが必要である。												
目的別												
性質別												

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	前年度	前年度	各課	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1004000000			
項	02 清掃費	当初予算	現計予算	要求額				所属課名	環境事業課			
目	02 塵芥処理費	0	0	8,255	0	0	0	内線番号				
大 事業	005 塵芥収集車購入事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	実施計画計上額		
中 事業	00		0	0	0	0	0		章			
小 事業	00		0	0	0	0	0		節			
細 事業	0		0	0	0	0	0		細 節			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
(1) 事業概要 一般家庭から排出される廃棄物の収集運搬を安全に行うための車両購入。					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額
(2) 事業効果 2t塵芥収集車(11号車)は、平成8年度登録で走行距離117,000km超であり、年数及び走行距離が更新基準(6年・50,000km)を大幅に超えているため業務の安全性が確保できず、また、維持管理費もかさむことから更新する。 安全性・操作性の面からオートマチック車に変更する。					9 旅費							
					11 需用費							
					12 役務費							
					18 備品購入費							
					27 公課費							
2. 根拠法令												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果												
1事業計画 環境面を考慮した新型エンジンを搭載 安全性を重視し、中央席にヘッドレストの装着 構造的に耐久性の乏しいスライドドアの変更及び助手席専用ミラーの取り付け 作業中の後方からの追突防止のためハザードランプの増設、表示灯の新設												
6. 財源の説明												
1 財源内訳 一般財源のみ												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款 項 目	04 衛生費 02 清掃費 02 塵芥処理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1004000000	
					うち復活額	一般財源				
030	030 バグフィルター整備事業	0	0	158,883	70,000	0	0	所属課名	環境事業課	
000	000	財源内訳	0	0	0	0	70,000	内線番号		
000	000							実施計画	実施計画計上額	
000	000							部		
000	000							章		
000	000							節		
000	000							細節		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳		
(1) 事業概要 米子市クリーンセンター排ガス処理設備のバグフィルターを整備する事業 (2) 事業効果 排ガス中のばいじん、ダイオキシン類等の有害物質を除去する機器であり、公害防止上、実施しなければならない整備事業である。					区分		金額		財源	
					15	工事請負費	70,000			
2. 根拠法令										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
(1) 事業計画 各炉600本、3炉合計1,800本のバグフィルターのろ布取替と付属部品の整備を行う。 (2) 事業効果 クリーンセンターの適正な運転が可能となる。 (3) その他特記事項 今後共、年次点検でろ布の検査を行い、3～4年が取替周期といわれているバグフィルターのろ布取替の適正な時期を見定めていく必要がある。					6. 財源の説明					
					1 財源説明			一般財源のみ		
目的別										
性質別										

歳出予算事業概要書

款 項 目	05 労働費 01 労働諸費 01 労働諸費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	2503000000						
					うち復活額	一般財源	所属課名	商工課							
		0	0	250,000	250,000	0	0	内線番号							
大 中 小 細	018 00 00 0	018 勤労者福祉資金貸付事業						実 施 計 画	部	実施計画計上額					
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章						
			0	0	0	250,000	0	節							
								細 節							
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
<p>事業の概要 勤労者のための金融機関である労働金庫に対し、各種融資の原資となる資金を預託する</p> <p>事業の必要性及び効果 労働金庫は小額多口預金の集積であることから、長期安定的な融資を実現するためには自治体による資金面での支援が必要。 労働金庫の融資が充実することにより、勤労者の生活が向上し、地域経済の活性化に寄与することが期待できる。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					21	貸付金	250,000	諸収	21	02	03	01	001		250,000
									勤労者福祉資金貸付金元利収入						
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
平成18年度預託額 250,000,000円															
6. 財源の説明															
財源の説明															
財源は、勤労者福祉資金貸付金元利収入															
他市の状況															
鳥取市 300,000千円															
倉吉市 150,000千円															
境港市 50,000千円															
事務事業評価の反映状況															
評価結果 現状維持															
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2501000000																					
項	01 農業費							所属課名	農政課																					
目	03 農業振興費	1,073	689	1,015	1,015	0	0	内線番号																						
大事業	012 水田営農作業受託組織育成事業							実施 計 画	部		実施計画計上額																			
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章																					
小事業	00		0	0	0	0	1,015		節																					
細事業	0		0	0	0	0	1,015		細節																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">節</th> <th colspan="4">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>財源</th> <th>款</th> <th>項目</th> <th>節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 負担金補助及び交付</td> <td>1,015</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											節		本年度の財源内訳				区分	金額	財源	款	項目	節	金額	19 負担金補助及び交付	1,015					
節		本年度の財源内訳																												
区分	金額	財源	款	項目	節	金額																								
19 負担金補助及び交付	1,015																													
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>(1) 事業の概要 農業経営の低コスト化と農業労働力の低下に対応し、水稲や転作作物等に係る作業効率を良くするため、農作業受託面積が3ha以上である農作業受託組織(市内の農家2戸以上で構成された組織)に対し作業受託面積に応じて補助金を交付し、農作業受託組織の育成及び集落営農の推進を図る。</p> <p>(2) 事業の効果 農業経営の低コスト化と農業労働力の低下に対応できるとともに、水稲や転作作物等に係る作業の効率化が図られる。また、農作業受託組織の育成及び集落営農の推進が期待できる。</p> <p>2. 根拠法令 水田営農作業受託組織育成事業費補助金交付要綱</p> <p>3. 用地の状況</p> <p>4. 基本計画との関連</p> <p>5. 本年度の計画効果</p> <p>(1) 事業計画 水稲作業受託面積(見込み)...10,000a 転作作業受託面積(見込み)...100a 水稲作業受託補助金 @1,000円/10a × 10,000a = 1,000,000円 転作作業受託補助金 @1,500円/10a × 100a = 15,000円 合計(+) = 1,015,000円</p> <p>6. 財源の説明</p> <p>(1) 財源内訳の積算基礎 本市単独の補助事業につき、補助金全額を市費で充当する。</p> <p>(2) 他市の状況 本市単独の補助事業である。</p> <p>(3) 事務事業評価の反映状況 既存組織の活動の充実と発展、新規組織の発足を促進するため、支援が必要である。</p>																														
<p>目的別 性質別</p>																														

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2501000000				
項	01 農業費							所属課名	農政課				
目	03 農業振興費	2,842	311	1,842	1,842	0	0	内線番号					
大事業	053 米子市遊休農地解消推進事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	実施計画計上額				
中事業	00												
小事業	00		0	0	0	0	1,842						
細事業	0												
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳						
事業の概要 1. 遊休農地解消圃場への経費補助 2. 遊休農地対策協議会での解消策の検討、実践 事業効果 耕作放棄された農地を借り受ける農業者を支援するなどの事業を行うことにより、遊休農地の解消、輪作体系の推進、農業者の経営規模拡大といった効果が期待できる。					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
					9 旅費								
					11 需用費		20						
					12 役務費		10						
					19 負担金補助及び交付		1,812						
2. 根拠法令													
米子市遊休農地解消事業補助金交付要綱、米子市遊休農地解消推進事業補助金交付要綱													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画													
米子市遊休農地対策協議会の開催													
遊休農地解消事業による遊休農地の耕起													
6. 財源の説明													
1 財源内訳													
弓浜6地区遊休農地対策協議会事務経費18,000円×6=108,000円													
遊休農地解消圃場経費24,000円/10a×710a=1,704,000円													
遊休農地対策協議会の開催													
2 他市の状況													
本市単独事業である。													
3 事務事業評価の反映状況													
評価結果・・・現状維持													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2501000000		
項	01 農業費							所属課名	農政課		
目	03 農業振興費	28,444	23,753	20,117	20,117	0	0	内線番号			
大事業	081 干拓地保水力向上対策事業							実施 計 画	部		実施計画計上額
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章		
小事業	00		0	16,093	0	0	4,024		節		
細事業	0								細節		
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>(1) 事業の概要 彦名干拓地に堆肥を投入し干拓地の保水力を向上させて、渇水時でも安定した農業生産ができるほ場づくりを推進するとともに、堆肥の需給システムを構築するため、米子市彦名干拓地営農組合に対して、彦名干拓地のほ場に投入する堆肥代、散布代及び堆肥需給システムの構築に要する費用を補助する。</p> <p>(2) 事業の効果 彦名干拓地の保水力向上、渇水時でも安定した農業生産のできるほ場づくり及び堆肥の需給システムの構築が図られる。</p> <p>2. 根拠法令</p> <p>3. 用地の状況</p> <p>4. 基本計画との関連</p> <p>5. 本年度の計画効果</p> <p>(1) 事業計画 対象面積 84ha 堆肥投入量 30t/ha 堆肥代補助 @8,500円/t × (30t/ha × 84ha) = 21,420,000円 散布代補助 @30,000円/ha × 84ha = 2,520,000円 推進協議会運営補助 200,000円 合計 (+ +) × 5 / 6 = 20,117,000円</p> <p>6. 財源の説明</p> <p>(1) 財源の説明 補助金額の3分の2を鳥取県からの補助金、6分の1を市費で充当し、残り6分の1を事業主体が負担する。 (2) 他市の状況 境港市においても中海干拓地を対象に同様の事業を行なっている。 (3) 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・現状維持</p>											
目的別											
性質別											

歳出予算事業概要書

款 項 目	06 農林水産業費 01 農業費 03 農業振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 2501000000	所属課名 農政課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 事 業	083 彦名地区土壌調査委託事業	4,742	3,959	4,024	4,024	0	0								
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	計画 部 章 節 細 節	実施計画計上額					
小 事 業	00										4,024	0	0	0	0
細 事 業	0														
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳								
(1) 事業の概要 中海淡水化事業中止に伴い、砂地である弓浜半島のうち彦名干拓地においては、土壌の有機質が少なく保水力が乏しいことから、新たな利水対策が必要となっている。このため、彦名干拓地に堆肥を投入し、干拓地の保水力を向上させ、湯水時でも安定した農業生産ができるは場づくりを推進するための土壌調査を実施させる。					区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額	
(2) 事業の効果 彦名干拓地に堆肥を投入することによって、干拓地の保水力が向上し、湯水時でも安定した農業生産が図られる。					2 給料	3,000	国庫	15	03	03	01	003		4,024	
2. 根拠法令					3 職員手当等	500									
3. 用地の状況					4 共済費	500									
4. 基本計画との関連					11 需用費	20									
5. 本年度の計画効果					12 役務費	4									
(1) 事業計画 彦名干拓地の土壌調査等の実施及び事業効果の検証と検討					6. 財源の説明 (1) 財源の説明 国と市との委託契約に基づく業務であり、事業費は全額国庫支出金である。 (2) 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・現状維持										
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	06 農林水産業費 01 農業費 03 農業振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	2501000000				
					うち復活額	一般財源	所属課名	農政課					
		2,086	1,973	2,086	2,086	0	0	内線番号					
大 事 業	084 数量調整円滑化推進事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	実施計画計上額			
中 事 業	00		0	2,086	0	0	0		0		章		
小 事 業	00										節		
細 事 業	0										細 節		
1. 事業の概要と必要性 ・米の消費量が年々減少する中、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に定める米の生産調整を円滑に実施する必要がある。 ・国から県を経由し、配分された米の生産目標数量を各農家毎に配分する。					節		本年度の財源内訳						
					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	
					4 共済費	96	都道	16	02	05	01	061	2,086
					7 賃金	751	数量調整円滑化推進事業費補助金						
					8 報償費								
					9 旅費	47							
					11 需用費	969							
					12 役務費	223							
					14 使用料及び賃借料								
					18 備品購入費								
2. 根拠法令 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 米子市水田面積 2,065.2ha 旧米子 1616.0ha 旧淀江 449.2ha													
6. 財源の説明 1. 財源の説明 実施事業に係る経費全額を県補助金で充当している。 2. 事務事業評価の反映状況 「廃止・休止」となっているが、一般財源の負担がなく、また県下全市町村で実施される事業であり、他市町村と同様に実施したい。													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2501000000				
項	01 農業費							所属課名	農政課				
目	03 農業振興費	7,085	5,112	3,500	3,500	0	0	内線番号					
大事業	086 チャレンジプラン支援事業(園芸作物)							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小事業	00			0	0	0	1,167		節				
細事業	0			0	2,333	0	0		0	1,167		細節	
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の概要 意欲ある農業者等が作成した特色ある営農プランの目標達成支援を行うことにより、 元気のある農業者等を育成し、地域農業の振興及び活性化を図る。 事業実施主体 市内に住所を有し、鳥取県チャレンジプラン実施要領に基づきプランの認定を受けた 農業者、農業者団体など 事業効果 プランを実現するために実施する施設・機械整備等により、生産の安定化・生産性の 向上が見込まれ、野菜・特産物の産地として更なる発展につながる。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					19	負担金補助及び交付	3,500	都道	16	02	05	01	063
2. 根拠法令					チャレンジプラン支援事業費補助金								
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画 白ねぎ再生プラン(3年目) 事業実施主体：鳥取西部農協 対象品目：白ねぎ 育苗ハウス×5棟 つばかめ山フューチャープラン 事業実施主体：認定農業者 対象品目：茶 乗用型防除機×1台 有限会社橋本青果のシロネギ量産計画 事業実施主体：有限会社橋本青果 ハイプロソイラー×1台					6. 財源の説明 (1) 財源の説明 白ねぎ新生プラン 事業費 3,000,000円 補助金 3,000,000円×1/2=1,500,000円(県：1,000,000円 市：500,000円) つばかめ山フューチャープラン 事業費 3,600,000円 補助金 3,600,000円×1/2=1,800,000円(県：1,200,000円 市：600,000円) 有限会社橋本青果のシロネギ量産計画 事業費 400,000円 補助金 400,000円×1/2=200,000円(県：133,000円 市：67,000円) 補助金合計 3,500,000円(県：2,333,000円 市：1,167,000円)								
目的別 性質別					(2) 他市の状況 チャレンジプランを策定し、県の認定を受けた農業者のいる市町村で実施されている。 (3) 事務事業評価の反映状況・・・意欲ある農業者等が作成するプランの実現は本市農業 の維持、発展につながり、県の補助事業を活用することで支援を行う必要がある。								

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度	前年度	各課	調整結果額			所属課コード	2501000000				
項	01 農業費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	農政課					
目	03 農業振興費	10,505	3,628	9,750	9,750	0	内線番号						
大事業	087 チャレンジプラン支援事業(水田利用)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画	部	実施計画計上額			
中事業	00								0		0	3,251	章
小事業	00								0		0	0	節
細事業	0								0		0	0	節
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業概要 本市水田農業の維持、拡大を実現するために、農業者自身が作成した営農プランに基づき共同利用設備、営農用機械整備等を行なう。					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	
(2) 事業効果 農業後継者不足による遊休農地の拡大を防ぎ、意欲ある農業者等が利用集積を行うことで大規模化を促進し、新しい農業事業展開を行うことで、担い手農家、団体の育成と地域特産物の産地化、水田利用型農業の更なる発展が期待できる。					19 負担金補助及び交付	9,750	都道	16	02	05	01	063	6,499
2. 根拠法令 チャレンジプラン支援事業実施要領、チャレンジプラン支援事業費補助金交付要綱					チャレンジプラン支援事業費補助金								
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画 プラン認定による営農用機械の導入(補助率1/2) 能登路 幸輝(認定農業者) 田植機1台 白ねぎハウス2棟 バイプロソイラー1台 事業費4,950千円 補助金=1,650千円(県費1/3)+825千円(市費1/6)=2,475千円 潮清(認定農業者) 畦塗り機1台 田植機1台 事業費3,000千円 補助金=1,000千円(県費1/3)+500千円(市費1/6)=1,500千円 大森信幸(認定農業者) 大豆兼用管理機1台 事業費3,000千円 補助金=1,000千円(県費1/3)+500千円(市費1/6)=1,500千円 福島公明(認定農業者) 溝切り機1台 事業費500千円 補助金=166千円(県費1/3)+84千円(市費1/6)=250千円 柳谷一夫(認定農業者) ハイプロソイラー1台 550千円 補助金=183千円(県費1/3)+92千円(市費1/6)=275千円 青木実行組合 水稲コンバイン1台 事業費7,500千円 補助金=2,500千円(県費1/3)+1,250千円(市費1/6)=3,750千円					6. 財源の説明 (1) 財源の説明 事業実施に係る経費のうち、県が3分の1、市が6分の1を負担する。 (2) 他市の状況 チャレンジプランを策定し、県の認定を受けた農業者のいる市町村で実施されている。 (3) 事務事業評価の反映状況 意欲ある農業者等が作成するプランの実現は、本市農業の維持、発展につながり、県の補助事業を活用することで支援を行なう必要がある。								
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2501000000					
項	01 農業費							所属課名	農政課					
目	03 農業振興費	0	0	1,616	1,616	0	0	内線番号						
大事業	108 担い手規模拡大促進事業							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小事業	00			0	0	0	809		節					
細事業	0			0	807	0	0		809	細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
<p>事業の概要 地域農業の活性化と認定農業者と将来地域の担い手となりうる特定農業団体を育成することを目的に農地の利用集積と遊休農地の解消を図った農業者及び団体に対して助成し、農業経営の安定を図る。</p> <p>事業の必要性 農業経営の高齢化・後継者不足等により農業労働力は年々減少する一方である。そこで農業経営の拡大を目指す認定農業者と特定農業団体を助成することにより、耕作放棄地の解消につながることを期待できる。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	細節	金額
					19	負担金補助及び交付	1,616	都道	16	02	05	01	082	
2. 根拠法令					担い手規模拡大促進事業費補助金									
鳥取県担い手規模拡大促進事業費補助金交付要綱・同事業実施要領														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
<p>事業計画 認定農業者の推移 17年度当初 35人 12月現在 37人 目標40人 専業農家で意欲ある認定農業者を育成し、兼業農家の農業離れから発生する農地を集積し農業経営耕地面積を拡大する。</p> <p>事業効果 農地の流動化と安定的な農業経営体の育成と耕作放棄地の解消につながる。</p> <p>その他 事業実施年度(予定) 平成18年度～平成20年度</p>					<p>6. 財源の説明</p> <p>ア 県1/2補助 利用権設定による農地賃借料を10a/8,000円、遊休農地の場合10a/20,000円を助成する。 補助対象経費1,615,400円×1/2=807,000円</p> <p>イ 他市の状況、合併協定項目等 県内市町村において、事業実施予定である。</p> <p>ウ 事務事業評価の反映状況 継続実施する。</p>									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2501000000				
項	01 農業費							所属課名	農政課				
目	06 畜産業費	554	554	554	554	0	0	内線番号					
大事業	016 優良種雄牛精液導入支援事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小事業	00			0	0	0	554		節				
細事業	0			0	0	0			細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の概要 乳用牛の肉質改善、肉用牛の資質向上、畜産経営の安定と発展のため優良種雄牛精液を導入し、畜産農家に配布する鳥取西部農協に対し、購入費用の3分の1を助成する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
事業効果 遺伝的に優れた精液及び受精卵を導入することにより、搾乳量、乳質及び肉質の優れた産子の生産が期待できる。また、酪農の副産物として乳用種より価格の高い肉用交雑種を生産することにより酪農家の経営安定が期待できる。					19	負担金補助及び交付	554						
2. 根拠法令 米子市優良種雄牛精液等導入事業実施要綱													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画 乳用牛精液導入助成 394,082円 和牛精液導入助成 159,200円 計 553,282円													
(2) その他特記事項													
6. 財源の説明													
1 財源の説明 (乳用牛精液1,182,246円 + 和牛精液477,600円) × 1/3 = 553,282円													
2 他市の状況 南部町において子牛を出荷する際に使用した精液の助成を1頭あたり1,300円実施している。													
3 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・現状維持													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2502000000					
項	01 農業費							所属課名	耕地課					
目	04 農地費	160,000	160,000	150,769	131,000	0	0	内線番号						
大事業	001 単市土地改良事業							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小事業	00			0	43,600	8,842	78,558		節					
細事業	0			0					細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業の概要 ・農業生産基盤整備の一環として土地改良施設（農道、用排水路、水利施設等）の整備を行う。 ・土地改良施設等を適正に維持管理するために除草や破損箇所の補修等を行う。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
事業の効果 農業生産基盤の整備により農地の高度利用及び安定した農業経営が図られる。また、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保する。					13	委託料	13,000	分担	13	01	01	01	001	8,842
					15	工事請負費	107,800							
					16	原材料費	2,000	地方	22	01	03	01	001	10,800
					17	公有財産購入費	7,000	地方	22	01	03	01	001	32,800
					22	補償補填及び賠償金	1,200							
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明									
事業の計画 土地改良施設整備 かんがい排水路整備（用排水路改修等）、農林道整備（農道改良等）、水利施設（ため池を除く。）整備（樋門改修等）、ため池整備、暗きょ排水施設整備（暗きょ管理設等）、農道舗装 土地改良施設等維持管理 事業の効果 土地改良施設整備による受益面積60ha 土地改良施設等維持管理による米子市全域の施設の適正な管理					財源内訳の積算基礎 地方債 農林道整備、農道舗装の事業費のうち分担金を除いた額に対する75%。 分担金 米子市土地改良事業等分担金徴収条例に基づき徴収する。 他市の状況、合併協定項目等 他市においても同様の事業は行われている。 事務事業評価の反映状況 効率化・改善 新農業水利システム保全対策事業との整合をはかり、重複部分を縮小している。									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	06 02 02	農林水産業費 林業費 林業振興費	前年度	前年度	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	2502000000					
			当初予算	現計予算		うち復活額	一般財源	所属課名	耕地課						
			12,715	12,102	13,335	13,135	0	0	内線番号						
大 中 小 細	事 業 業 業 業	001 00 00 0	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実 施 計 画	部	実施計画計上額				
				0	5,287	7,400	0	448		章					
									節						
									細						
									節						
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳						
(1) 事業概要						区分			財源		款 項 目 節 細 節			金額	
・ 市行造林について、健全な育成に必要な枝打ち、間伐等の保育作業を実施する。						7	賃金	317	都道	16	02	05	02	003	5,287
・ 草刈、石どけを実施し、作業路の維持管理を行う。						13	委託料	10,518							
・ 雨水により生じた作業路の亀裂・段差及び法面を修繕する。						15	工事請負費	2,300	地方	22	01	03	02	001	600
(2) 事業効果									地方	22	01	03	02	001	6,800
適切な森林整備を推進することで、森林のもつ国土保全、水源かん養、国土保全等の公的機能が発揮される。															
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
(1) 事業計画															
・ 日南町花口・・・枝打ち13.29ha、間伐22.93ha															
・ 日野町野路谷・・・下刈0.30ha															
6. 財源の説明															
財源の内訳															
(1) 補助金															
県が事業を査定して算出した経費の5/10(国3/10、県2/10)が補助金として交付される。															
補助金額(見込み)・・・査定経費10,575,448円×1/2=5,287,723円															
(2) 起債															
公有林造林資金・・・起債対象事業費(補助事業は事業費から補助金を差し引いた額、非補助時事業は事業費)の90%(充当率)。															
事務事業評価の反映状況															
現状維持															
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2502000000				
項	02 林業費							所属課名	耕地課				
目	02 林業振興費	18,986	9,558	27,689	25,748	0	0	内線番号					
大	006 松くい虫防除事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00		0	17,231	0	303	8,214		節				
細	0								細節				
1. 事業の概要と必要性 松くい虫の飛散、被害拡大を防止するために地域に応じた防除を行い、健全な松林を保護する。					節		本年度の財源内訳						
					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	
					8 報償費	25	都道	16	02	05	02	001	17,231
					11 需用費	60							
					13 委託料	24,078	諸収	21	03	03	03	038	303
					19 負担金補助及び交付	1,200							
					22 補償補填及び賠償金	385							
2. 根拠法令 森林病虫害等防除法													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 【松くい虫防除委託料】 《事業内容》 県により指定された松林において松くい虫の被害を予防するための防除と、松くい虫の被害により枯れ損じた松木の駆除を業務委託により行う。 実施時期 事業内容 特別防除 6月 航空機で薬剤散布を行い、健全な松を守る。 地上散布 6月 地上より動力噴霧機で薬剤を散布し、健全な松を守る。 被害木空中探査 9月 地上からの確認が困難な箇所航空機による調査 緊急防除事業 10月 の調査により被害が確認された箇所の防除 伐倒駆除事業 10月～翌3月 被害木を伐倒し油剤や破砕においてセンチウの駆除を行う 樹幹注入 薬剤散布ができない地区の健全な松に薬剤を注入し守る。 【補助金】 米子市枯松伐採促進事業 上記事業対象区域外の松くい虫の被害により枯れ損じた松木の伐採を促進し保全すべき松林への被害拡大を防止し、景観の維持や倒壊事故防止を図る。					6. 財源の説明 【財源について】 ・松くい虫防除委託 事業費×3/4(補助率)=県補助金 事業費分は県より100%損失補償 ・米子市枯松伐採促進事業 平成16年度より、事務事業の見直しなどにより補助率を1/2から3/10に減額した 【事務事業評価の反映状況】 ・松くい虫防除事業、米子市枯松伐採促進事業補助金とも事務事業評価により継続実施								
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	06 農林水産業費 03 水産業費 04 漁港建設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	2505000000		
					うち復活額	一般財源	所属課名	水産振興室			
		150,000	150,000	130,000	130,000	0	0	内線番号			
大 中 小 細	事業 事業 事業 事業	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画計上額		
		0		0	65,000	65,000	0	0			
1. 事業の概要と必要性					本年度の財源内訳						
事業概要 水産物の生産流通機能の増大を図り、水産物の安定供給と漁業地域の活性化を目的として国に事業採択を受けた地域水産物供給基盤整備事業により年次的に漁港整備を行う。					区分		金額		財源	款 項 目 節 細 節	金額
事業の必要性 皆生漁港は昭和59年に漁港指定を受けて以来、年次的に防波堤、係留施設等の整備を行ってきた。現在、係留施設整備、港内静穏度の確保については、一定の成果を見ているが、漁港開口部における入出港時の波浪、漂砂への対策が急務となっている。については、航路の維持浚渫費用の縮減、漁業活動の促進等、漁家経営の安定化を図るためにも事業継続が必要である。					2	給料		都道	16 02 05 03 004	65,000	
					4	共済費	226				
					7	賃金	1,693	地方	22 01 03 03 001	65,000	
					9	旅費	146				
					11	需用費	346				
					12	役務費	45				
					13	委託料	2,800				
					14	使用料及び賃借料	144				
					15	工事請負費	124,500				
					18	備品購入費					
					19	負担金補助及び交付	100				
					27	公課費					
2. 根拠法令 漁港漁場整備法											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明						
計画 防波堤製作工事を行う。 工事費 124,500千円 測量及び試験費 2,800千円 事務費 2,700千円					県補助金(補助率1/2)		65,000千円				
					地方債(充当率90%)		58,500千円				
					一般財源		6,500千円				
効果 漁業活動の安全性確保、操業性・利便性の向上と共に航路浚渫費用の縮減を図る施設整備を行うことにより、生産性の増加、漁家経営の安定化が図られる。					事務事業評価の反映状況・・・北防波堤工事が終了した段階で全体事業計画の見直しを行なう						
目的別 性質別											

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2501000000				
項	01 農業費							所属課名	農政課				
目	03 農業振興費	0	0	328	328	0	0	内線番号					
大事業	109 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小事業	00			0	0	0	328		節				
細事業	0			0					細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
<p>特定野菜は、国民生活に不可欠な野菜として国が定めた32品目の野菜であり、本市は「かんしょ」の特定野菜産地となっている。 本事業は、特定野菜の価格が著しく低下した場合に、生産者に対して価格差給付金を交付する国の制度であるが、価格差補給金の基金造成については、一部が市の義務負担(3/30)となっている。 本事業の実施により、特定野菜生産農家の経営安定と特定野菜産地としての維持・拡大を図る効果がある。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					19 負担金補助及び交付		328						
2. 根拠法令 野菜生産出荷安定法													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<p>事業計画 国が造成する価格差補給金の基金のうち、市の義務負担分(3/30)を負担する。 対象作物 かんしょ 負担額 (市3/30) 今年度基金造成額 3,272,360 円 × 市負担割合 3/30 = 327,236 円</p>													
6. 財源の説明													
<p>負担割合 国 10/30、県 10/30、市 3/30、農協 5/30、全農とっとり2/30 財源内訳 市 327,360円</p>													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2502000000			
項	01 農業費							所属課名	耕地課			
目	04 農地費	0	0	1,500	1,500	0	0	内線番号				
大事業	048 県営ため池等整備事業							実施 計画 細節	実施計画計上額			
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
小事業	00			0	0	0	1,500					
細事業	0			0								
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳					
事業の概要 岡成池は堤体の老朽化に伴い、漏水が著しく危険な状態となっている。したがって、堤体の改修を行うことにより、市民の安全を確保する。					区分		金額	財源	款	項目	節	金額
事業効果 堤体の改修により決壊による大規模な災害を防止し、市民の安全を確保する。					19 負担金補助及び交付		1,500					
2. 根拠法令 県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金について(鳥取県議会議決)												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果 単県土地改良事業調査 一式 事業費：3,000千円 ・土地改良事業の採択に要する事業計画概要書等の作成												
6. 財源の説明 (1) 負担割合 ・単県土地改良事業調査 県：50%、市町村：50% ・県営ため池等整備事業 国：50%、県：30%、市町村：14%、地元：6% (2) 他市の状況 全国的に県営ため池等整備事業は実施されており、事業費の一部を市町村が負担している。 (3) 事務事業評価の反映状況 実施は適当												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2502000000		
項	01 農業費							所属課名	耕地課		
目	04 農地費	0	0	1,390	1,390	0	0	内線番号			
大	049 県営基幹水利施設補修事業							実施 計 画	部		実施計画計上額
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章		
小	00			0	0	0	1,390		節		
細	0			0					細節		
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>事業の概要 ホレコ川幹線排水路は土地利用の変化による流下能力の低下や、施設の老朽化により護岸が不安定な状態になっており、鳥取県が実施する県営基幹水利施設補修事業によるホレコ川幹線排水路改修事業に対し事業費の一部を負担することにより、流下能力の確保及び施設の安定化、延命化を図る。</p> <p>事業効果 ホレコ川幹線排水路の流下能力の確保及び施設の安定化、延命化を図ることにより、安定した農業経営に資するとともに、洪水による被害を防止する。</p>											
<p>2. 根拠法令 県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金について(鳥取県議会議決)</p>											
<p>3. 用地の状況</p>											
<p>4. 基本計画との関連</p>											
<p>5. 本年度の計画効果 単県土地改良事業調査 一式 事業費：4,000千円 ・土地改良事業の採択に要する事業計画概要書等の作成</p>											
<p>6. 財源の説明</p> <p>(1) 負担割合 ・単県土地改良事業調査 県：50%、市町村：50% ・県営基幹水利施設補修事業 国：50%、県：25%、市町村：10%、地元(箕蚊屋土地改良区)：15% (受益面積割合) 米子市：69.5%、日吉津村：22.9%、伯耆町：7.6%</p> <p>(2) 他市の状況 他市町村においても県営基幹水利施設補修事業に対し、事業費の一部を負担している。</p> <p>(3) 事務事業評価の反映状況 実施は適当</p> <p>(4) 全体事業計画 事業年度：平成18年度～平成22年度 総事業費：404,000千円(うち米子市負担 29,190千円)</p> <p>(内訳) 平成18年度 4,000千円 うち米子市負担 1,390千円(4,000×50%×69.5%) 平成19年度 100,000千円 うち米子市負担 6,950千円(10,000×10%×69.5%) 平成20年度 100,000千円 うち米子市負担 6,950千円(10,000×10%×69.5%) 平成21年度 100,000千円 うち米子市負担 6,950千円(10,000×10%×69.5%) 平成22年度 100,000千円 うち米子市負担 6,950千円(10,000×10%×69.5%)</p>											
目的別											
性質別											

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2502000000					
項	01 農業費							所属課名	耕地課					
目	04 農地費	0	0	10,290	10,290	0	0	内線番号						
大事業	050 県営畑地帯総合整備事業負担金							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小事業	00			0	5,800	0	4,490		節					
細事業	0			0					細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業の概要 中海淡水化事業の中止に伴い、弓浜地区に広がる農地の農業用水を確保するため、代替水源として必要な農業用水利施設を整備する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
事業効果 農業用水利施設を整備することにより農業用水の安定供給を図り、慢性的な農業用水不足を解消し安定した農業経営に資する。					19	負担金補助及び交付	10,290	地方	22	01	03	01	004	5,800
					畑地帯総合整備事業									
2. 根拠法令 県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金について(鳥取県議会議決)														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 米川支線水路改修工事 L = 1820m 測量設計 一式 用地補償 一式														
6. 財源の説明														
(1) 負担割合														
国：50%														
県：25% + 7.5% (受益者負担分) = 32.5%														
市町村：10% + 7.5% (受益者負担分) = 17.5%														
受益者負担分は県と市町村で折半														
市町村負担分のうち米子市負担割合70% (米子市70%、境港市30%)														
(2) 他市の状況 当事業に対し境港市も事業費の一部を負担している。														
(3) 事務事業評価の反映状況														
中海淡水化事業の中止に伴う代替水源対策事業であり、実施は適当。														
(4) 全体事業計画														
事業年度：平成18年度～平成21年度														
総事業費：420,000千円(うち米子市負担 51,453千円)														
(内訳)														
平成18年度 84,000千円					うち米子市負担 10,290千円(84,000 × 17.5% × 70%)									
平成19年度 115,500千円					うち米子市負担 14,150千円(115,500 × 17.5% × 70%)									
平成20年度 115,500千円					うち米子市負担 14,150千円(115,500 × 17.5% × 70%)									
平成21年度 105,000千円					うち米子市負担 12,863千円(105,000 × 17.5% × 70%)									
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2502000000					
項	01 農業費							所属課名	耕地課					
目	04 農地費	0	0	55,990	55,990	0	0	内線番号						
大事業	052 新農業水利システム保全対策事業							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小事業	00			0	27,995	0	6,909		21,086	節				
細事業	0									細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業の概要 農業用水利施設は農地利用の集積化に伴い、農業の担い手に施設管理が集中・増大するため、管理の省力化、畑地化及び畑作の本作化のための農業水利施設の整備を行う。 ・箕蚊屋地区 水路改修 3,120m、樋門改修 6基 ・佐陀川右岸地区 水路改修 4,585m、樋門改修 5基 ・南部地区 水路改修 5,487m、樋門改修 2基 ・淀江宇田川地区 水路改修 2,284m、樋門改修 5基 事業効果 農地の集積化の促進を制約する要因を除去し、担い手育成のための合理的な水利用と施設管理の省力化等を実現する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2. 根拠法令					11	需用費	580	分担	13	01	01	01	001	6,909
3. 用地の状況					12	役務費	70							
4. 基本計画との関連					13	委託料	7,000	都道	16	02	05	01	028	27,995
5. 本年度の計画効果 かんがい排水 ・水路改修工事 佐陀川右岸地区：L = 770m 南部地区：L = 743m 淀江宇田川地区：L = 497m ・測量設計 一式 水利施設 ・樋門改修工事 佐陀川右岸地区：1箇所 南部地区：1箇所					15	工事請負費	48,340							
6. 財源の説明 (1) 財源内訳 かんがい排水 国：50% 米子市(一般財源)：40% 地元：10% 水利施設 国：50% 米子市(一般財源)：35% 地元：15% (2) 他市の状況 全国的に当事業は実施されている。 (3) 事務事業評価の反映状況 条件付実施 同様の整備内容である単市土地改良事業との調整を図る。					19	負担金補助及び交付								
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 01 02	商工費 商工費 商工業振興費	前年度	前年度	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	2503000000					
			当初予算	現計予算		うち復活額	一般財源	所属課名	商工課						
大 中 小 細	004 00 00 0	商工業振興資金貸付事業(商工課)	4,064,692	4,365,295	4,694,564	3,720,851	0	0	内線番号	実施 部 章 節 細 節	実施計画計上額				
事業	00	00									0	0	0	0	0
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
				0	0	0	3,720,851	0							
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳						
事業全体概要 鳥取県及び金融機関と協調した制度融資を運用することにより、本市が調達した原資の数倍の額の融資を創出して下記目的を達成し、もって地域経済の活性化を図る。 ・民間金融機関の融資を補完し、経営基盤の弱い中小企業者の資金繰りを支援する。 ・新規開業や新技術・新商品の開発等の新しい動きを支援する。 ・企業の集団化、業種転換、設備の近代化など、市内産業構造の転換を誘導する。 ・災害、経済情勢の変化、取引先倒産など、突発的・広域的な局面に対応する。 事業効果 金融機関に対する資金預託によって融資利率を抑えることができ、また、預託金は企業の返済に関わらず市に償還される。						区分			金額		財源 款 項 目 節 細 節 金額				
						21	貸付金	3,720,851	諸収	21	02	04	01	001	3,720,851
									商工業振興資金貸付金元利収入(商)						
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
平成18年度新規予定融資枠 ・米子市制度融資枠 1,670,000,000円 ・県市協調一般制度融資枠 4,160,000,000円 ・県市協調特別制度融資枠 4,165,000,000円 (総 融 資 枠) 9,995,000,000円															
6. 財源の説明															
財源内訳の積算根拠 財源は、商工業振興資金貸付金元利収入。 ・金融機関の融資残高に対応する継続分預託金 3,069,564,000円 ・本年度中新規融資見込額に対応する新規分預託金 1,625,000,000円 他市の状況 平成18年度から、鳥取県が、制度融資の運用を預託方式から金融機関への利子補給方式に変更するが、県内全市町村が、預託方式を継続することとした。 事務事業評価の反映状況 現状維持 利子補給方式への移行について、一般財源の負担増加を伴う巨額な補助金制度の創設となるため、メリットを十分に考慮しての継続的な検討が必要と評価した。 今回の予算要求に当たっては、巨額な財政負担増加をしてまでのメリットがないと判断し、預託方式を継続することとし、県の了解を得た。															
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000				
項	01 商工費							所属課名	商工課				
目	02 商工業振興費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	内線番号					
大	014 にぎわいのある商店街づくり事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00		0	5,000	0	0	5,000		節				
細	0		0	0	0	0	5,000		細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
・事業の必要性 中心市街地の活性化のため、商店街の集客力や魅力の向上、空き店舗対策を目的とする事業の促進を図ることが必要である。 ・事業の概要 1 出店促進・店舗誘致事業 空き店舗への出店や活用に対し補助 2 駐車場対策事業 駐車場の整備や案内・誘導に関する整備に対し補助 3 活動支援事業 商店街を活性化する以下の事業に対し補助 ア地域の文化・人材・資源を活かした商店街づくり事業 イ商業者グループが実施する商業振興に関するソフト事業					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					19	負担金補助及び交付	10,000	都道	16	02	06	01	002
								にぎわいのある商店街づくり事業費					
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
・本年度の事業計画 出店促進店舗誘致事業 継続事業分(家賃分) 6件 1,400千円 チャレンジショップ修了者 4件 8,000千円 活動支援事業 商店街ソフト事業 2件 600千円 ・事業の効果 空き店舗が解消されるとともに、商店街の魅力と集客力が向上することにより、商店街の振興を図ることができ、中心市街地の活性化につながる。													
6. 財源の説明													
・財源 鳥取県にぎわいのある商店街づくり事業補助金 補助率 1/2 ・他市の状況 鳥取県の間接補助制度を活用したものであり、県内四市で事業実施中である。 ・事務事業評価の反映状況 評価結果 効率化・改善 反映状況 今後予定されている鳥取県の制度変更にあわせ、市の制度を効率的なものに改善する計画である。													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度	前年度	各課	調整結果額		所属課コード	2503000000			
項	01 商工費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	商工課			
目	02 商工業振興費	15,555	17,055	22,783	26,083	0	内線番号				
大	028 企業立地促進補助金						実施計画	部			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源	章	実施計画計上額	
小	00			0	0	0		26,083	節		
細	0		0	0	0	0			細節		
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳				
(1) 事業の概要					区分	金額	財源	款	項目	節	金額
<p>企業誘致を推進していくためには、各種基盤整備や用地、労働力の確保なども必要であるが、企業の地方進出意欲を醸成し、進出を決定づけるためには企業から見た経済的なメリットもより重要な要素になる。また、新たな雇用を創出する地元企業の増設や移転についても誘致企業と同様に支援していく必要がある。このような状況の中で、誘致企業や増設、移転しようとする既存企業を支援する米子市独自の優遇制度を適用することで、米子市の企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。</p> <p>(2) 事業効果 本市への企業進出意欲を増大させる要因となるとともに、地元企業の設備投資及び雇用の増加が期待でき、本市経済の活性化に寄与する。</p>					19	負担金補助及び交付					26,083
2. 根拠法令											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明						
(1) 事業計画					(1) 他市の状況						
工場立地促進補助金... 操業開始日が属する年の翌年の4月1日から始まる年度から3年度における投下固定資産に係る固定資産税相当額					鳥取市企業立地促進補助金... 投下固定資産額に一定率(0.5%~5%)を乗じた額と、新規雇用者数に10万円を乗じた合計額を交付。						
雇用促進補助金... 新規常用雇用者数×30万円(当面は10万円×3年) (雇用期間が1年を超える新規常用雇用者が10人(中小企業は3人)となるもの)					倉吉市企業立地奨励事業補助金... 用地の取得額に一定率(15%~20%)を乗じた額を交付 境港市企業立地促進補助金、境港市工場立地促進補助金... 操業開始時における当該固定資産に対する固定資産税相当額を3年間に分割して交付。						
平成17年度交付予定					(2) 事務事業報告の反映状況						
工場立地促進補助金 2社 11,655,000円					評価結果・・・現状維持						
雇用促進補助金 2社 3,900,000円					企業の進出状況、鳥取県及び他市の動向によっては見直しを検討。						
雇用促進補助金(3月補正予定分) 1,500,000円											
計 17,055,000円											
平成18年度交付予定											
工場立地促進補助金 2社 13,082,998円											
雇用促進補助金 4社 13,000,000円											
計 26,082,998円											
目的別											
性質別											

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 2503000000	所属課名 商工課						
					うち復活額	一般財源	内線番号								
大 事 業	032 流通業務団地立地促進補助金	15,800	14,576	17,134	17,134	0	0								
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額						
小 事 業	00		0	0	0	0	17,134								
細 事 業	0														
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
(1) 事業概要 米子流通業務団地内の土地を米子市から買い受け、その取得の日から3年以内に流通業務施設の立地に着手し、操業を開始する企業に対し補助金を交付する 流通業務施設立地補助金 補助対象：投下固定資産にかかる固定資産税相当額 補助期間：操業開始日が属する年の翌年の4月1日から始まる年度から3年間 雇用促進補助金 補助対象：新規常用雇用者数×30万円（ただし、雇用期間が1年を超える者に限る） 支出方法：1年度に10万円づつ3年度に分割して支出					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					19	負担金補助及び交付	17,134								
2. 根拠法令 米子流通業務団地立地促進補助金交付要綱															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
平成17年度交付予定															
流通業務施設立地補助金					14,200,000円										
雇用促進補助金					1,600,000円										
3月補正予定分					1,224,000円										
計					14,576,000円										
平成18年度交付予定															
流通業務施設立地補助金					16,034,000円										
雇用促進補助金					1,100,000円										
計					17,134,000円										
6. 財源の説明					事務事業評価・・・現状維持										
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000				
項	01 商工費							所属課名	商工課				
目	02 商工業振興費	0	0	1,000	1,000	0	0	内線番号					
大	033 中小企業新分野進出等補助事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	1,000		節				
細	0		0	0	0	0			細節				
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>(1) 事業の概要 中小企業等が経営環境の変化に対応しつつ発展していくために求められている、事業活動に係る新分野進出、新事業展開の取り組みに対して補助金を交付することにより、中小企業の創意ある向上発展を図り、地域経済の健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>(2) 事業効果 新分野進出、新事業展開に取り組むやる気のある中小企業者等を支援することにより、中小企業の振興さらには地域経済の健全な発展につながる。</p>													
					節		本年度の財源内訳						
					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	
					19	負担金補助及び交付	1,000						
<p>2. 根拠法令</p> <p>3. 用地の状況</p> <p>4. 基本計画との関連</p> <p>5. 本年度の計画効果</p> <p>事業計画 新技術・新製品の開発に関する研究又は試作 新事業・新サービスの開発に関する研究 補助金額：補助対象経費の2/3に相当する額又は100万円のいずれか低い額 平成18年度交付予定 (有)サカナビケン 1,000,000円</p>													
<p>6. 財源の説明</p> <p>(1) 他市の状況 鳥取市において、同内容の補助制度あり。</p> <p>(2) 事務事業報告の反映状況 評価結果・・・現状維持 制度の周知不足の面があるため、積極的にPRして利用の促進を図る必要がある。</p>													
<p>目的別 性質別</p>													

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度	前年度	各課	調整結果額		所属課コード	2503000000								
項	01 商工費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	商工課								
目	02 商工業振興費	1,000	1,000	2,100	2,100	0	内線番号									
大	055 産業技術展 I N 中海開催事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画	実施計画計上額							
中	00								0	0	2,100					
小	00															
細	0															
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳									
(1)事業の概要 平成17年度11月に中海圏域の4市1町が連携して「第1回中海圏域産業技術展」が開催され、その成果が高く評価されたため、来年度も継続して開催する予定である。一方で鳥取県産業振興機構が開催する「とっとり産業技術フェア」は来年度米子市で開催される予定であるため、平成18年度は両産業技術展を合同で米子市において開催する。					区分		金額		財源	款	項	目	節	細	節	金額
(2)事業効果 両産業技術展の合同開催によって、出展企業にとってより効果的で質の高い産業技術展とすることができるため、広域的な連携による地場産業の振興を図る環境の整備を促進することができる。					19 負担金補助及び交付		2,100									
2. 根拠法令																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
(1)事業計画 平成18年12月に米子コンベンションセンターで開催予定。主催は中海4市1町(米子、境港、松江、安来、東出雲)、鳥取県、鳥取県産業振興機構による実行委員会を組織する。地場産業の紹介、技術交流のための情報交換会、講演会、商談会などを開催予定。																
(2)その他特記事項 本市としては、本来、とっとり産業技術フェアへの負担が210万円、中海圏域産業技術展への負担が100万円、合計310万円の負担となるところであるが、合同開催ということで負担額を210万円に押さえることにしている。																
6. 財源の説明																
(1)財源の説明 各参加市町村がそれぞれ事業運営費を負担。経産省の地場産業活性化補助金(補助率1/2)、各企業の出展料で賄う予定。全体事業費2,000万円程度。																
(2)事務事業報告の反映状況 評価結果・・・効率化・改善 マンネリ化にならないよう出展企業のニーズに応じて、さらに充実したものになるよう見直す必要がある。																
目的別																
性質別																

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000				
項	01 商工費							所属課名	観光課				
目	02 商工業振興費	35,308	35,308	29,149	29,149	0	0	内線番号					
大	002 商工業振興資金貸付事業(観光課)							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	29,149	0		節				
細	0			0	0				細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
<p>(1) 事業の概要 米子市の観光産業の活性化と観光振興を図るため、本市において観光開発事業を行おうとする事業者が必要とする資金の確保について、低利の制度融資資金の貸付をするために、県と協調して融資を実行する金融機関に対し預託を行う。</p> <p>(2) 事業効果 低利で優良な資金の貸付を行うことにより、新たな観光施設の整備や旅館等の新築またはリニューアル等が実施されることとなり、これにより、本市を訪れる観光客の増加に寄与するとともに、雇用の拡大と本市の観光振興が図られる。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					21	貸付金	29,149	諸収	21	02	04	01	003
								商工業振興資金貸付金元利収入(観					
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<p>(1) 事業計画 既貸付対象分についての本年度の預託 (山陰合同銀行) 預託額：25,444,000円 融資実行日：平成14年11月19日 (鳥取銀行) 預託額：3,705,000円 融資実行日：平成7年11月5日 (2) その他特記事項</p>					6. 財源の説明								
					<p>(1) 財源の説明 年度当初に貸付実行した金融機関に預託を行う。年度末に償還。 ・皆生シーサイドホテル 157,755,000円(18年度平均残高) × 1/6.2(協調割合) = 25,444,000円 ・皆生グランドホテル 28,161,000円(") × 1/7.6(") = 3,705,000円</p> <p>(2) 他市の状況 鳥取市(1件、14,619千円)</p> <p>(3) 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持 引き続き、米子市内において観光開発を行おうとする者に必要な資金を貸し付ける融資制度を維持する。本市の観光開発を促進するために、より積極的な利用を促すよう努める。</p>								
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000				
項	01 商工費							所属課名	観光課				
目	03 観光費	40,084	40,523	38,786	38,418	0	0	内線番号					
大	002 観光協会助成事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	38,418		節				
細	0		0	0	0	0			細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 観光イベント事業の実施並びに協力、顧客をしぼった効果的な観光客誘致宣伝の実施、 受け地の魅力作り、等を行う。 (2) 事業の効果 事業の実施により、入込み客増加を図り、地域の振興の効果を生み出している。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					19	負担金補助及び交付	38,418						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画 ・地元企業、地元団体の関係先への誘客活動 ・地元企業商品とタイアップした情報発信 ・県外でのイベントに物産、観光コーナー開設 ・米子発の中海圏域、大山圏域をめぐる観光周遊バスの整備・協力 ・かにバスの運行、協力 ・首都圏のメディアを利用した誘客 ・首都圏対策関係者店舗を利用した宣伝 ・皆生温泉海水浴場の清掃事業 ・山陰中央リゾート協議会との共同事業 ・米子空港利用促進懇話会との共同事業 ・テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等マスメディアを利用した観光宣伝 ・ポスター、リーフレット、散策マップの作成、配布 ・電照広告、野立広告による観光宣伝 ・会員研修、下町ガイド研修による受け地のホスピタリティの向上 ・米子市観光キャンペーン事業(城山フェスティバル、加茂川まつり等)の実施 (2) 事業効果 上記の事業実施により、受け地の魅力が向上され、観光客が増加し地域が活性化される。					6. 財源の説明								
					1 財源内訳 一般財源 2 事務事業評価の反映状況 評価の結果・・・効率化・改善 人件費削減に着手し、7%の基本給カットを行う。他方で事業の見直しを進める。								
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000					
項	01 商工費							所属課名	観光課					
目	03 観光費	275,726	251,106	260,242	261,032	0	0	内線番号						
大	006 コンベンション関連経費							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00		0	0	0	8,302	252,730		節					
細	0								細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
<p>(1) 事業の概要 財団法人とっとりコンベンションビューローに対し、運営費、大会開催補助金等の交付を行い、その活動を積極的に支援し活用を図る。また、米子コンベンションセンターの管理運営においては指定管理制度を導入し、鳥取県の指定する財団法人とっとりコンベンションビューローに対し同様に米子市も指定し、経費節減効果を図るとともに利用者に対するサービスの一層の向上に努める。</p> <p>(2) 事業効果 平成16年度鳥取県において、直接的経済効果29億4,000万円、間接的效果18億7,200万円の計48億1200万円の波及効果があったと推計される。大会、学会等の誘致により、参加者の宿泊、飲食、観光等に経済効果があらわれ、地域経済の活発化に繋がる。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
					4	共済費		使用	14	01	06	01	003	
2. 根拠法令					7	賃金								
3. 用地の状況					9	旅費	9							
4. 基本計画との関連					11	需用費								
5. 本年度の計画効果					12	役務費	107							
<p>(1) 事業計画</p> <p>1、(財)とっとりコンベンションビューローに関するもの (財)とっとりコンベンションビューロー運営費補助 大会開催補助 連絡調整会議への出席</p> <p>2、米子コンベンションセンターに関するもの 米子コンベンションセンター指定管理委託 米子国際会議場に係る備品購入費</p> <p>3、米子駅前簡易駐車場に関するもの 米子駅前簡易駐車場管理運営業務委託 米子駅前簡易駐車場用地・建物購入費の償還</p> <p>(2) その他特記事項</p>					13	委託料	129,655							
					14	使用料及び賃借料								
6. 財源の説明					15	工事請負費								
					17	公有財産購入費	102,655							
					18	備品購入費	752							
					19	負担金補助及び交付	27,854							
<p>(3) 事務事業評価の反映状況 評価結果...効率化・改善 国際会議場の管理運営を適切に行い、指定管理者制度の導入に合わせて条例、規則及び要綱を改正して利用者のニーズと実際の状況に即したものとし、利用者側に立ったサービスの向上に努めるとともに、一層の経費削減を目指す。 また、コンベンションの誘致、企画プロデュース、広報宣伝に努め、県外からの参加者の増大を狙う。運営経費では県・4市の負担割合の見直しについて県との協議に努める。</p>					24	投資及び出資金								
					<p>(1) 財源の説明 米子駅前簡易駐車場の土地使用料(行政財産使用料) 229,342円×12月=2,752,104円</p> <p>(2) 他市の状況 ・大会開催補助 鳥取市：13,500千円、三朝町：800千円 ・コンベンションビューロー運営費補助 鳥取市：5,272千円、倉吉市：3,163千円、境港市：2,109千円</p>									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 01 02	商工費 商工費 商工業振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 2503000000	所属課名 商工課	内線番号					
						うち復活額	一般財源									
大 中 小 細 事業	052 00 00 0	人づくり塾開催事業	0	0	200	0	0	0								
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	章	節	細節	実施計画計上額		
				0	0	0	0	0		0						
1. 事業の概要と必要性						節						本年度の財源内訳				
<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性 中心市街地のまちづくりを進めるためには、民間のまちづくり活動を担う人材の確保や育成が急務となっており、まちづくりに意欲的な中小企業の若手経営者等を育成することが必要である。 事業の概要 鳥取県、米子市、米子商工会議所で実行委員会を設置。塾生を公募し、地元で活躍する経営者等による講義を開催。 事業の効果 先人の培ってきたノウハウ等を若手経営者等に伝えることによって、将来の地域経済とまちづくりの牽引役となる人材育成を図ることができる。 						区分						金額				
2. 根拠法令						19 負担金補助及び交付						0				
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
<ul style="list-style-type: none"> 本年度の事業計画 県、会議所とともに実行委員会を設置。塾生 20~30人程度 まちづくりに関心のある形式 ゼミナール形式で年間10回開催 講師 地元で活躍する経営者等 本年度の事業効果 民間のまちづくり活動を担う人材育成を図ることができる。 						6. 財源の説明										
						<ul style="list-style-type: none"> 財源 一般財源のみ 他市の例 県内他市の実施事例なし。 事務事業評価の反映状況 評価結果 条件月実施「・・・財政状況を踏まえ事業の内容について精査され効果的なものを要請されたい。」 反映状況 事業の実施に当たっては、講師の選定や講義内容など事業内容について県、会議所と十分に協議し、塾生の研修効果が高まるよう努める。 										
目的別 性質別																

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000																				
項	01 商工費							所属課名	観光課																				
目	03 観光費	0	0	9,920	4,500	0	0	内線番号																					
大	008 観光案内板等整備事業							実施 計 画	部		実施計画計上額																		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章																				
小	00		0	0	4,500	0	0		節																				
細	0								節																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">節</th> <th colspan="2">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>財源</th> <th>款 項 目 節 細 節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>委託料</td> <td>地方</td> <td>22 01 04 01 002</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>工事請負費</td> <td></td> <td>観光案内版等整備事業</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											節		本年度の財源内訳		区分	金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額	13	委託料	地方	22 01 04 01 002	4,500	15	工事請負費		観光案内版等整備事業	
節		本年度の財源内訳																											
区分	金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額																									
13	委託料	地方	22 01 04 01 002	4,500																									
15	工事請負費		観光案内版等整備事業																										
<p>1. 事業の概要と必要性 旧米子市と旧淀江町の合併に伴い、従前あった観光案内板を一新し、新米子市の観光案内として、ふさわしいものとする。</p>																													
2. 根拠法令																													
3. 用地の状況																													
4. 基本計画との関連																													
<p>5. 本年度の計画効果 @ 310,000円 × 32箇所(旧米子市12箇所、旧淀江町20箇所) = 9,920,000円 全部で32箇所の観光案内板を整備し、新米子市として入込み客の利便性を図る。</p>																													
<p>6. 財源の説明 合併補助金 補助率100%</p>																													
目的別 性質別																													

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 商工費 01 商工費 03 観光費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 2504000000	所属課名 観光課	内線番号				
					うち復活額	一般財源								
大 事 業	031 米子駅前簡易駐車場管理事業	4,000	4,000	2,017	0	0	0							
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額				
小 事 業	00		0	0	0	0	0							
細 事 業	0		0	0	0	0	0							
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要 米子駅前簡易駐車場の平面部分を定期駐車場にすることにより、一定の収益をあげる (2) 事業の必要性 収益を上げることができる。					節		本年度の財源内訳							
					区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					12 役務費									
					13 委託料		0							
					15 工事請負費									
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 @8,500円 × 55台 × 12月 = 5,610,000円 の収入が見込める。														
6. 財源の説明 事務事業評価の反映状況 評価結果 効率化・改善 平面部分を定期駐車場とし、施設の効率化及び増収を図る。 目的外使用の排除については、引き続き関係者と協議を続ける。														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000					
項	01 商工費							所属課名	観光課					
目	03 観光費	0	0	7,427	6,193	0	0	内線番号						
大	047 米子観光情報発信事業							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00			0	0	0	3,693		節					
細	0			0	0	0	0		0	3,693		節 細		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
(1) 事業の概要 米子市観光協会のホームページを一新し、内容、速報性、デザインの充実を図る。NPO大山中海観光推進機構との連携を深め、観光事業を推進するため、NPO職員を派遣してもらう。 山陰ディスティネーションを機会に観光船、民話、昼食セット商品の開発に取り組む。					区分			金額		財源 款 項 目 節 細 節			金額	
(2) 事業の効果 ホームページの一新により観光客の利便性向上はもちろんのこと、アクセス数増加により米子市のイメージアップが見込める。 NPO職員の派遣を受けることによりコーディネート機能の強化が見込める。 新旅行商品の造成により、ディスティネーションキャンペーンとの相乗効果が見込まれる					19	負担金補助及び交付	6,193	都道	16	02	01	01	029	2,500
2. 根拠法令					鳥取県合併支援交付金									
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明									
(1) 事業計画効果 ホームページ制作費4,200,000円、ホームページメンテナンス費1,512,000円、ソフト購入費498,000円 旅行形態が多様化し、個人旅行にシフトする流れの中で、インターネットの果たす役割が年々重要となっている。そのため、観光協会のホームページを一新し、常に旬な情報を提供できる体制を作ることによるもの、ブログによる最新の情報発信や双方向の情報のやりとりができるような機能をもたせ、アクセス数を増加させる。 NPOからの派遣職員負担金1,092,420円 旅行業界に精通した民間からの職員を受け入れ、新商品の開発、地域の魅力づくりの掘り起こしに効果をおげることができる。 観光商品の造成(山陰ディスティネーションキャンペーン)247,000円 観光船、民話、昼食セットの新商品を提供することにより、キャンペーンとの相乗効果が見込まれる。					1 財源内訳 (1) 国・県補助事業によるもの 補助事業名 鳥取県合併市町村交付金 補助対象事業 観光協会新ホームページにかかる経費 補助率 事業費上限500万円の2分の1 (2) 一般財源によるもの 新旅行商品開発 NPOからの人材派遣にかかる経費 2 事務事業評価の反映状況 評価結果 効率化・改善 現在いる3名の正職員の基本給7%削減、事業の見直しを同時に行う。自主財源の強化のため、新旅行商品の開発する。									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度	前年度	各課	調整結果額		所属課コード	2504000000						
項	01 商工費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	観光課						
目	03 観光費	0	0	4,000	3,800	0	内線番号							
大	061 伯耆古代の丘公園整備事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画						
中	00							0	0	3,800	0	部	実施計画計上額	
小	00											章		
細	0											節		
								節						
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳							
<p>(1) 事業の概要 伯耆古代の丘公園建設時には、バリアフリー化されておらず高齢者及び身体障害者の利用が大変不便であるとともに、施設が老朽化しており早急に改善が必要な箇所から修繕計画を立て改修する。</p> <p>(2) 事業効果 バリアフリー化することにより、現在利用しにくい方々にも利用しやすい施設となり、多くの観光客及び地域住民の利用が可能となる。また、施設を適切に管理することにより利用者に不便を与えないようにするほか、大規模修繕を行うことなく維持管理ができる。</p>					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額	
					15	工事請負費	3,800	地方	22	01	04	01	004	伯耆古代の丘公園整備事業
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
<p>(1) 事業計画 平成17年度は園内の未舗装の周遊道路をアスファルトで簡易舗装してバリアフリー化する。 @5,000円/m² × 700m² = 3,500,000円 @5,500円/m² × 70m² = 385,000円</p>					6. 財源の説明									
					<p>1 財源内訳 国庫補助 市町村合併による補助金 補助率100%</p> <p>2 事務事業評価の反映状況 評価結果：効率化・改善 指定管理制度に移行することにより経費の節減を図る。さらに入館者の増加方策や市の財政状況を勘案しながら史跡の町、米子市としてPRして行く。また18年度、園内道路の舗装など、車椅子でも利用できる公園に整備する。</p>									
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2504000000							
項	01 商工費							所属課名	観光課							
目	06 水鳥公園費	0	0	5,000	0	0	0	内線番号								
大事業	011 米子水鳥公園水質調査改善調査設計委託							実施 計 画	部		実施計画計上額					
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章							
小事業	00			0	0	0	0		節							
細事業	0			0	0	0	0		細節							
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳								
<p>(1) 事業の概要 米子水鳥公園のつばさ池は、干拓地内の閉鎖された人工池であり水鳥等の飛来によって糞等によりヘドロが堆積して、現在の生態系循環システムでは対応できない状況にある。水質及び堆積物の調査をし、抜本的な浄化方法を調査研究して水質改善システムを構築する必要がある。</p> <p>(2) 事業効果 水鳥公園は、中海とともにラムサール条約の登録湿地となり、ラムサール条約の中心的な役割を果たす施設となることから、水のきれいな公園としてアピールすることができる。</p>								節		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
								13	委託料		0					
2. 根拠法令																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
<p>(1) 事業計画 平成18年度 現状調査 28ヘクタールにもおよび公園内の堆積物の浄化方法を調査研究し水鳥公園を開園したまま水質改善のできる方法を調査する。</p>								6. 財源の説明								
								<p>(1) 財 源 一般財源</p> <p>(2) 事務事業評価 効率化・改善 基本的に今後も大切な環境を保全し、貴重な公園・施設として維持管理して行く。指定管理制度に移行することにより経費の節減や入館者の増加方策を図る。また市の財政状況を勘案しながらネイチャーセンターの入館料の見直しを図ったところである。ラムサール条約登録湿地の中核施設となることから、つばさ池の水質を改善することにより、きれいな水の公園としていく必要がある。</p>								
目的別																
性質別																

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000											
項	02	道路橋りょう費							所属課名	商工課											
目	02	道路維持費	0	0	3,570	2,580	0	0	内線番号												
大	006	米子港旗ヶ崎工業団地道路改修事業(商工課)							実施 計 画	部		実施計画計上額									
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章											
小	00			0	0	2,500	0	80		節											
細	0									細節											
1. 事業の概要と必要性										本年度の財源内訳											
<p>(1) 事業の概要 米子港旗ヶ崎工業団地は、地盤沈下と鳥取西部地震の影響により、整備済の道路に沈下やうねりが生じ、交通安全上、排水機能上に支障がある道路や側溝が顕在化しており、事業所から早急な対応が求められているため、改修や補修の必要性が高い箇所の市道を改修、あるいは補修する。</p> <p>(2) 事業効果 道路舗装の改修により、通行の安全性を確保し、また、側溝の補修により排水機能を回復することによって、事業所の円滑な事業活動の基盤を担保する。</p>										節											
										区分		金額		財源	款	項	目	節	細節	金額	
										15	工事請負費	2,580		地方	22	01	05	01	005	道路新設改良事業	2,500
2. 根拠法令																					
3. 用地の状況																					
4. 基本計画との関連																					
5. 本年度の計画効果																					
<p>(1) 道路舗装改修 L = 150m W = 4.4m 地盤沈下に伴い、市道が片側傾斜となっており、車両通行において事故の起きる危険性があるので、舗装改修によりこれを未然に防ぐ必要がある。</p> <p>(2) 道路側溝床板取付 L = 30m 道路側溝上の鉄版が、側溝の傾斜によりグラついており、車両が乗り上げた際に騒音が発生している。住民から苦情が出ており、鉄版から床板に替えることで騒音を解消する。</p> <p>(3) 道路側溝補修 地盤沈下や地震の影響で道路側溝に凹凸が生じているため、雨水が滞留し、夏期の湧水時に悪臭が発生し、食品製造に悪影響を及ぼしている。側溝底を補修し、排水機能を回復させることにより、これを解決する。</p>										6. 財源の説明											
目的別 性質別										<p>事務事業報告の反映状況 評価結果・・・現状維持 当面年次的に整備を行っていく。企業進出が増大すれば、事業を拡大していく必要がある。</p>											

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000								
項	02	道路橋りょう費							所属課名	商工課								
目	02	道路維持費	0	0	13,419	0	0	0	内線番号									
大	011	米子港旗ヶ崎工業団地災害対策事業							実施 計 画	部		実施計画計上額						
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章								
小	00			0	0	0	0	0		節								
細	0			0	0	0	0	0		細節								
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業概要 当該工業団地は中海の高潮等による水位上昇時の排水機能を維持するために、H6から排水流末に排水ポンプを設置しているが、強雨時の流れによる大量のゴミ流入からスクリーン板が目詰まりし、ポンプの排水機能が低下するため、広範囲にわたって道路冠水が発生している。このため、除塵機を設置し、水害の発生を防止する。 (2) 事業効果 事業所の財産を水害から守り、市道通行の安全性を確保する。										本年度の財源内訳								
										節								
										区分	金額	財源	款	項	目	節	細節	金額
										15	工事請負費							0
2. 根拠法令																		
3. 用地の状況																		
4. 基本計画との関連																		
5. 本年度の計画効果 (1) 事業計画 除塵機 1基 集塵ボックス 2基 配線工事 1式 防護フェンス 1式 (2) 参考 平成15年9月の大雨と台風による中海の潮位による水害では、当該工業団地内の日本緑地開発(株)に床上10cmの床上浸水が発生している。										6. 財源の説明 事務事業報告の反映状況 評価結果・・・現状維持 年次的に基盤整備を行っていく。								
目的別 性質別																		

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000				
項	03	河川排水路費							所属課名	商工課				
目	02	排水路維持費	8,000	5,235	3,750	3,750	0	0	内線番号					
大	008	和田浜工業団地排水対策	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画	部			実施計画計上額	
中	00	章												
小	00	節												
細	0	細節												
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳					
(1)事業の概要						区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	
和田浜工業団地では、地元が工場排水が農業用水路に混入することを憂慮しており、これに対しては、市において平成2年に和田浜工業団地基本計画を策定し、年次的に排水路等の整備を実施してきた。当該整備予定箇所は、既に企業が立地されているが、前面道路の片側にしか側溝が整備されておらず、雨天時に道路が冠水し、通行に支障が生じているため、側溝未整備側からの苦情が出ており、市道の安全管理上からも、早急な整備が必要である。						13	委託料	地方	22	01	05	02	003	3,700
(2)事業効果						15	工事請負費							
道路側溝の整備により、企業活動の支障となっている道路冠水が解消され、当該工業団地のインフラ機能を高めるとともに、市道通行の安全性が確保される。						排水路新設改良事業								
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
(1)事業計画														
片側道路側溝を両面道路側溝に改修し、工業団地のインフラ機能を向上し、道路交通の安全性を確保する。(L=7.5m) 施工予定箇所は別図のとおり。														
6. 財源の説明														
(1) 他市の状況						鳥取市、倉吉市、境港市それぞれに市が開発した工業団地を保有しており整備もされている。								
(2) 事務事業報告の反映状況						評価結果・・・現状維持 当面年次的に整備を行っていく。企業進出が増大すれば、事業を拡大していく必要がある。								
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 02 02	土木費 道路橋りょう費 道路維持費	前年度	前年度	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3002000000						
			当初予算	現計予算		うち復活額	一般財源	所属課名	土木課							
			231,726	220,772	238,053	211,207	0	0	内線番号							
大 中 小 細	事 業	業 目	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実 施 計 画	部	実施計画計上額					
001 00 00 0	道路維持補修事業	道路維持補修事業		0	0	0	90,618	120,589		章 節 細節						
1. 事業の概要と必要性						本年度の財源内訳										
<p>・事業目的 道路の陥没、舗装面の破損等を速やかに補修し、車輛及び歩行者の安全な通行を確保する。</p> <p>・事業効果 迅速に作業を行うことにより、事故を未然に防ぎ、万一事故が起きた場合でも被害を最小限に抑えることができる。</p>						節		本年度の財源内訳								
						区分		金額		財源	款	項	目	節	細節	金額
						1	報酬	1,572	使用	14	01	07	01	001		39,500
						4	共済費	248							道路使用料	
						8	報償費	253	使用	14	01	07	01	002		3
						11	需用費	3,800							行政財産使用料	
						12	役務費	300	使用	14	01	07	01	004		1,115
						13	委託料	18,319							法定外公共物使用料	
						14	使用料及び賃借料	1,715	繰入	19	01	01	01	001		50,000
						15	工事請負費	178,000							公共施設整備等基金繰入金	
16	原材料費	3,000														
18	備品購入費															
22	補償補填及び賠償金	4,000														
2. 根拠法令																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
<p>・事業計画</p> <p>市内一円道路補修工事 203,946千円</p> <p>市内一円道路除草委託 14,000千円</p> <p>市内道路補修に伴う測量委託 4,000千円</p> <p>工食用材料購入 3,000千円</p> <p>物件移転補償 4,000千円</p> <p>事務費(非常勤職員報酬、土地借料等) 9,107千円</p>																
6. 財源の説明																
(1) 財源の説明																
使用料 道路占用料 NTT, 中国電力、中海テレビ等																
法定外公共物使用料 NTT, 中国電力等																
行政財産使用料 中国電力																
(2) 事務事業評価の反映状況																
充実・拡大																
今後さらに舗装の老朽化が進むこと、また、新たな市道認定にともなう管理対象道路の増加により、維持補修工事件数が増加すると考えられ、事業を拡大せざるを得ない状況である。																
目的別																
性質別																

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3002000000				
項	02	道路橋りょう費							所属課名	土木課				
目	05	道路新設改良費	289,000	289,000	240,000	240,000	0	0	内線番号					
大	001	道路新設改良事業(通常分)							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	240,000	0	0		節				
細	0									細節				
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳						
(1) 事業の概要						区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	
道路は地域住民生活環境の向上を図るための基本的な施設である。 本事業は狭幅道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより住環境の向上改善を図る。						11	需用費	地方	22	01	05	01	001	240,000
(2) 事業効果						13	委託料							
地域生活環境の向上と交通の円滑化が図られる。						14	使用料及び賃借料							
						15	工事請負費							
						17	公有財産購入費							
						22	補償補填及び賠償金							
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果						6. 財源の説明								
(1) 全体事業計画						(1) 財源の説明								
危険度、困窮度、緊急度等の高い路線から年次的に整備を進めている。						地方債 道路橋りょう事業債 充当率75%								
(2) 本年度の事業内容						240,000,000円×75% = 180,000,000円								
単独事業費要求内訳書のとおり						(2) 事務事業評価の反映状況								
要求額						現状維持								
工事請負費 187,000千円 古市3号線改良工事外24件						住民の要望に応じていきたいが、現在の財政状況を考慮すれば、困窮度を勘案し優先度により整備を進めていく。								
測量委託料 27,000千円 米川右岸堤線改良工事外9件														
用地費 8,000千円 一式														
補償費 18,000千円 一式														
計 240,000千円														
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 03 02	土木費 河川排水路費 排水路維持費	前年度	前年度	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3002000000				
			当初予算	現計予算		うち復活額	一般財源	所属課名	土木課					
大 中 小 細 事業			133,190	133,190	109,910	100,516	0	0	内線番号	実施計画計上額				
001 00 00 0										排水路維持補修事業(通常分)		地方債	その他	一般財源
財源内訳			国庫支出金	県支出金	0	156	98,674	本年度の財源内訳						
					節		金額		本年度の財源内訳					
					区分		金額		本年度の財源内訳					
1. 事業の概要と必要性 ・事業概要 既設排水路の改修及び補修を行い、雨水及び生活雑排水の排除を容易にし、不安のない市民生活を創造する。 ・事業の必要性 大雨等による浸水・冠水を防止するとともに、生活環境の改善を図るために必要である。					1	報酬	1,687	使用	14	01	07	02	002	156
					7	賃金	473		河川使用料					
					12	役務費	3	国庫	15	03	04	01	001	1,300
					13	委託料	18,294		・門管理委託金					
					14	使用料及び賃借料	59	都道	16	03	04	01	001	386
					15	工事請負費	76,000		・門管理委託金					
					17	公有財産購入費								
					22	補償補填及び賠償金	4,000							
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
・事業計画 市内排水路補修工事 85,394千円 市内排水路浚渫業務 13,294 市内排水路補修に伴う測量業務 5,000 物件移転補償 4,000														
・事業効果 市内の浸水・冠水を防止し、市民の生活環境の改善が図られる。														
6. 財源の説明														
(1) 財源の説明														
その他														
河川使用料 河川使用者から徴収する使用料 年間 156,000円														
国、県支出金														
樋門管理委託金														
国管理、県管理の樋門の操作、点検を国、県から委託を受けたことに対する委託金														
国管理樋門分 1,300,000円 県管理樋門分 386,000円														
(2) 事務事業評価の反映状況														
充実・拡大														
既設排水路の老朽化にともない、維持補修工事件数が増加すると考えられ、事業を拡大せざるを得ない状況である。														
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 03 03	土木費 河川排水路費 準用河川改修費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3002000000	
						うち復活額	一般財源	所属課名	土木課		
			69,290	69,290	81,290	81,290	0	0	内線番号		
大 中 小 細	事 業 業 業 業	001 00 00 0	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額
			27,000	0	54,000	0	290				
1. 事業の概要と必要性						本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要						区分					
堀川は、大沢川を起点として市街化区域を流下し日本海に流れる河川である。近年この周辺は、急速な都市化の進展により河川の断面不足を招き、度々浸水被害が発生している。本河川の改修により被害の発生を防止するとともに、周辺地域の調和を図りつつ、水辺空間の整備を図り良好な生活環境を整えるものである。						金額					
(2) 事業の必要性						財源					
多自然型工法による河川改修で快適な河川空間を作り出すとともに、浸水被害の解消と地域の生活環境の向上に寄与する。						款					
2. 根拠法令						項					
3. 用地の状況						目					
4. 基本計画との関連						節					
5. 本年度の計画効果						細					
(1) 全体事業計画						金額					
事業年度 S63~H22						2 給料					
事業費 1,401,000千円						3 職員手当等					
施工延長 841m						4 共済費					
(2) 事業計画						7 賃金					
事業概要						9 旅費					
護岸工 L=50m						11 需用費					
橋梁築造 1基						12 役務費					
事業費 81,290千円(内単独290千円)						13 委託料					
工事費 75,600千円						14 使用料及び賃借料					
補償費 2,900千円(水道)						15 工事請負費					
事務費 2,790千円						22 補償補填及び賠償金					
(3) 効果						6. 財源の説明					
浸水被害の解消と地域の生活環境の向上に寄与できる。						(1) 財源の説明					
6. 財源の説明						国庫補助金					
(1) 財源の説明						81,000,000 × 1/3 = 27,000,000					
国庫補助金						(補助対象経費) (補助率)					
地方債						(81,000,000 - 27,000,000) × 75% = 40,500,000					
地方債						(補助対象経費) (国庫補助金) (起債充当率)					
一般財源						81,000,000 - 27,000,000 - 40,500,000 + 290,000 = 13,790,000					
一般財源						(補助対象経費) (国庫補助金) (地方債) (補助対象外経費)					
(2) 事務事業評価の反映状況						(2) 事務事業評価の反映状況					
現状維持						現状維持					
堀川流域の浸水被害が多数あり、早急に完成させる必要がある。						堀川流域の浸水被害が多数あり、早急に完成させる必要がある。					
目的別											
性質別											

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3002000000						
項	03	河川排水路費							所属課名	土木課						
目	04	排水路新設改良費	29,500	29,500	36,000	36,000	0	0	内線番号							
大	002	排水路新設改良事業(起債事業)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	部	実施計画計上額					
中	00													章		
小	00													節		
細	0									0	0	36,000	0	0	節	
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳							
(1) 事業の必要性 市内の排水路の通水機能の向上を図り、緊急性の高い排水路から年次的に改良することにより浸水被害を解消し、良好な生活環境を整える。						区分			財源			款 項 目 節 細 節				
(2) 事業の必要性 浸水被害を解消し、生活環境の向上を図るために必要である。						金額			地方			金額				
						13 委託料			22 01 05 02 001			36,000				
						15 工事請負費			排水路新設改良事業							
						19 負担金補助及び交付										
						22 補償補填及び賠償金										
2. 根拠法令																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
(1) 事業内容 排水路改良工事 L = 280m 設計業務委託 1件																
(2) 事業計画 事業費 36,000千円 工事請負費 34,100千円 設計委託料 900千円 補償費(水道移転) 1,000千円																
(3) 効果 浸水被害の解消と生活環境の向上に寄与できる。																
6. 財源の説明																
(1) 財源の説明																
地方債																
36,000,000円 × 75% = 27,000,000円 (事業費) (起債充当率)																
一般財源																
36,000,000円 - 27,000,000円 = 9,000,000円																
(2) 事務事業評価の反映状況																
現状維持																
今後とも、緊急性の高い箇所から年次的にすすめていく。																
目的別																
性質別																

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3002000000					
項	04	都市計画費							所属課名	土木課					
目	05	街路事業費	100,000	120,000	150,000	150,000	0	0	内線番号						
大	008	皆生温泉環状線 2 工区改良事業 (特定道路)							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00			0	0	150,000	0	0		節					
細	0									細節					
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳							
(1) 事業概要						区分	金額	財源	款	項	目	節	金額		
<p>本路線は、都市計画道路皆生温泉環状線として都市計画決定されている。 本事業区間は国道431号の開通、及び皆生地区の区画整理事業完了により、上福原地区への交通量が増加し近隣の小学校、保育園、公民館等の公共施設を利用する歩行者等の安全確保が出来ない状況にある。 本路線の整備により通勤、通学の安全を確保するとともに、地域生活環境の向上を図る。</p> <p>(2) 事業効果 沿線の文教施設への交通の利便性、地域生活環境の向上と、通勤、通学の安全が図られる。</p>						9	旅費	33	地方	22	01	05	03	001	150,000
						11	需用費	842							
						12	役務費	125							
						13	委託料	2,500							
						15	工事請負費	35,500							
						17	公有財産購入費	18,000							
						22	補償補填及び賠償金	93,000							
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
(1) 全体事業計画															
計画延長 L = 350m W = 6.0(16.0)m															
施工年度 H.12 ~ H.19															
全体事業費 C = 900,000															
(2) 本年度事業概要															
施工延長 L = 350m						本工事費 C = 35,500									
家屋調査 4軒						調査委託料 C = 2,500									
用地補償						用地補償費 C = 111,000									
用地取得 A = 253m ²						用地費 C = 18,000									
物件移転補償 一式						補償費 C = 93,000									
						事務費 C = 1,000									
						計 150,000									
6. 財源の説明															
(1) 財源の説明															
地方債 都市計画事業債 充当率90% 150,000,000円×90%															
(2) 事務事業評価の反映状況															
現状維持															
当初の計画どおり平成18年度までに道路整備を完了させたい。															
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 01	土木費 都市計画費 都市計画総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 3004000000	所属課名 都市計画課	内線番号	
						うち復活額	一般財源					
大 中 小 細 事業	027 00 00 0	都市計画マスタープラン見直し調査事業	0	0	4,100	0	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額	
財源内訳												国庫支出金
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳			
事業概要 旧米子市と旧淀江町で、それぞれ策定している都市計画マスタープランを、新市の一体的発展を図る観点から見直しを行い、新市都市計画マスタープランを策定する。						区分			金額			
事業効果 本計画は、新市における都市計画の基本的方針であることから、今後実施すべき都市計画指定並びに都市計画事業等の指針となる。						11 需用費			0			
						13 委託料			0			
2. 根拠法令 都市計画法第18条の2												
3. 用地の状況 なし												
4. 基本計画との関連 なし												
5. 本年度の計画効果												
事業計画 都市計画マスタープランの見直し												
事業効果 本計画は、新市における都市計画の基本的方針であることから、今後実施すべき都市計画指定並びに都市計画事業等の指針となる。												
その他特記事項 全体事業費は9,500千円であり、債務負担行為によって平成18年度から19年度の2カ年で実施する。												
6. 財源の説明												
ア. 財源内訳の積算基礎												
一般財源												
イ. 合併協定項目等												
協定項目25-24類型												
ウ. 事務事業評価の反映・・・現状維持												
「平成19年度中に作成する予定であり、その際には市民に対して十分な周知を行うとともに、都市計画事業の円滑な推進を図っていく。」												
目的別												
性質別												

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3004000000								
項	04	都市計画費							所属課名	都市計画課								
目	01	都市計画総務費	50,000	49,858	50,000	50,000	0	0	内線番号									
大	031	旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細節	実施計画計上額								
中	00									25,000	0	19,500	0	5,500				
小	00																	
細	0																	
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳										
事業の概要 旧加茂川・寺町周辺地区 2.3haは、歴史的資産又は歴史的風致を形成している街なみを有する地域として、平成11年に景観形成地域に指定している。歴史的景観の保全・継承、住環境の向上を図る目的で、地区住民と市が協働で街なみ整備を進めていくものであり、平成16年度は事業計画を策定し、平成17年度より事業着手している。						区分		金額		財源 款 項 目 節 細節				金額				
事業効果 住民は、街なみに配慮した住宅の改造、敷地の緑化等を行い、市は街なみに配慮した道路の美装化・小公園等の整備を行うことにより、旧加茂川・寺町周辺地区が持つ土蔵群や町家景観などの歴史的景観の保全・継承、住環境の向上を図ることができる。						9 旅費		110		国庫 15 02 05 03 013				25,000				
2. 根拠法令 景観形成条例に基づく景観形成地域の指定、景観形成市民団体及び景観形成協定の認定						11 需用費		850		街なみ環境整備事業費補助金								
3. 用地の状況						12 役務費		40		地方 22 01 05 03 008				19,500				
4. 基本計画との関連 米子市景観形成条例、米子市景観形成基本計画						13 委託料		2,200		都市計画事業								
5. 本年度の計画効果 事業内容 用地測量1式・街なみ修景ガイドライン作成費 1式 工事費 旧加茂川遊歩道整備 L=100m、案内施設整備N=3基 景観形成市民団体活動助成事業補助金 1式 街なみ整備助成事業補助金 10件						15 工事請負費		35,800										
						17 公有財産購入費		0										
						19 負担金補助及び交付		11,000										
6. 財源の説明																		
1 財源内訳																		
国費 25,000千円																		
地方債 18,700千円																		
2 事務事業評価の反映状況																		
評価結果...現状維持																		
今後の事業実施にあたっては現状維持とするが、住民のニーズや社会的構造の変化等に柔軟に対応し、地域住民、民間事業者、行政が役割分担を明確にし、それぞれの立場でできることを実践していく。																		
目的別 性質別																		

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 01	土木費 都市計画費 都市計画総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 3004000000	所属課名 都市計画課	内線番号			
						うち復活額	一般財源							
大 中 小 細 事業	043 00 00 0	景観計画等策定業務	0	0	684	0	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額			
		財源内訳										国庫支出金	県支出金	地方債
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳					
事業の概要 旧米子市は、平成8年に景観形成基本計画を定め、平成10年には景観形成条例を制定し良好な景観が保全・創出されるよう景観行政を進めてきた。合併により新市となり、旧淀江町を含めた新たな景観形成基本計画を速やかに策定する必要がある。また、平成16年6月の景観法制定を受け、今後は景観法に基づき景観行政を進めていくことを検討する必要がある。本年度は、景観形成基本計画又は景観計画の策定に向けて市民の意向調査を行う。						区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
事業効果 市民の景観への意向調査を行うことにより、今後の景観形成の計画策定に反映させていくことができる。						9	旅費	0						
						11	需用費	0						
						12	役務費	0						
						13	委託料	0						
2. 根拠法令 景観法、米子市景観形成条例														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 景観計画策定のための基礎調査 既定計画等の整理 景観資源及び景観阻害要素の把握 景観形成上の課題の整理 市民意向の把握														
6. 財源の説明 1 財源内訳 ア. 合併協定項目等 合併協定項目：25 - 24 都市計画関係事業(8) 景観 イ. 事務事業評価の反映状況・・・再検討 「景観形成を計画的に推進するために必要なものと認められるが、景観形成基本計画と比較すると住民に対する規制強化につながる計画であるので、策定の是非を含めて住民の意見を十分に把握した上で方針を決定する必要がある。」 現状のままでは、法律によらない現存の景観形成条例で対応することになり、総合的な規制誘導ができにくい可能性がある。 仮に景観計画を策定しない場合でも、現在の景観形成条例に基づく景観形成基本計画を旧淀江町区域を含めて速やかに策定する必要があり、その策定に関してほぼ同様の事業費が必要となる。														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3005000000			
項	04 都市計画費							所属課名	建築指導室			
目	04 建築指導費	0	0	5,452	5,452	0	0	内線番号				
大	014 米子市震災に強いまちづくり促進事業							実施 計 画	部		実施計画計上額	
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章			
小	00			2,707	1,300	0	0		1,445	節		
細	0									細節		
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>(1) 事業概要 阪神・淡路大震災以降、平成12年の鳥取県西部地震など全国のいたるところで大規模な地震が発生し、既存建築物の耐震性の向上を図ることが重要課題となっているため、住宅及び建築物の耐震診断を実施する所有者にその費用の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業効果 地震による被害は、利用者への被害だけでなく、通行人や避難路の寸断等周囲に与える影響が大きいと、耐震診断の促進や耐震化の啓発を図ることにより、地震に強い街づくりを推進できる。</p>												
<p>2. 根拠法令 (参考) 建築物の耐震化の促進に関する法律第4条による指導・助言</p>												
<p>3. 用地の状況</p>												
<p>4. 基本計画との関連</p>												
<p>5. 本年度の計画効果</p> <p>(1) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断補助 住宅(一戸建て) 30戸、建築物(一戸建て住宅以外) 2棟 耐震診断・耐震改修に関する相談窓口の開設 簡易耐震診断の紹介、情報提供(パンフレット、ビデオ等貸出し) 												
<p>6. 財源の説明</p> <p>1 財源内訳</p> <p>補助事業名：(国)住宅・建築物耐震改修等事業 (県)鳥取県震災に強いまちづくり促進事業</p> <p>補助基本額</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断 住宅(一戸建)：60千円(補助率：国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3) 建築物(上記以外)：3,000千円(補助率：国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3) 耐震化誘導施策 補助率：国1/2、市1/2 												
<p>目的別 性質別</p>												

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 02	土木費 都市計画費 公園費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3006000000					
						うち復活額	一般財源	所属課名	都市整備課						
			258,671	293,160	240,469	236,422	0	0	内線番号						
大 中 小 細	事 業 業 業	001 00 00 0	都市公園及び屋外体育施設管理事業		調整結果額	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額					
財源内訳			0	46	0	16,548	219,828								
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳							
(1) 事業の概要 都市公園及び屋外体育施設において、市民が安全で快適に利用できるように維持管理を行う。						区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
(2) 事業の必要性 公園施設を利用する住民や近隣住民が安全で快適に利用できるように、除草、剪定及び芝刈り等を行い、適切な管理を行うとともに体育施設を安全で快適に使用できるようにするために必要である。						4	共済費	0	使用	14	01	07	03	001	1,900
2. 根拠法令 都市公園法、米子市都市公園条例、米子市体育施設条例、米子市公有財産規則						7	賃金	0							
3. 用地の状況 一部の公園で賃貸借、無償貸借契約を締結しているが、ほとんどの土地が市有地。						9	旅費		使用	14	01	08	05	002	12,948
4. 基本計画との関連						11	需用費	958							
5. 本年度の計画効果						12	役務費	355	都道	16	03	04	02	002	46
(1) 事業計画 公園の維持管理については、平成18年度から指定管理者に委託することで経費節減を図られ、市民が安全で快適に都市公園や屋外体育施設などを利用できる。						13	委託料	193,133	諸収	21	03	03	03	006	1,700
						14	使用料及び賃借料	34,718							
						15	工事請負費	6,500							
						18	備品購入費								
						19	負担金補助及び交付	740							
						22	補償補填及び賠償金	0							
						27	公課費	18							
6. 財源の説明															
(1) 財源内訳 一般財源によるが、公園を適正に管理することで都市公園の使用料等が米子市都市公園条例の規定により、また、屋外体育施設の使用料等が米子市体育施設条例の規定により収入が見込まれる。															
(2) 事務事業評価の反映状況・・・効率化・改善 都市公園等の維持管理については、平成18年度から指定管理者に行わせることになっている。															
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 03	土木費 都市計画費 土地区画整理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3006000000							
						うち復活額	一般財源				所属課名	都市整備課					
大 中 小 細 事業	022 00 00 0	米子駅前西土地区画整理事業(公園整備)	0	0	25,761	0	0	0	内線番号								
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額							
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳								
事業の概要 本年度事業費 25,761千円 工事請負費 25,761千円 事業効果 平成17年度3月に換地処分を行ったが、米子駅前西土地区画整理事業で使用した仮設住宅が公園予定地になっており、仮設住宅を解体撤去し公園として整備を行う。						区分		金額		財源	款	項	目	節	細	節	金額
						15	工事請負費	0									
2. 根拠法令																	
3. 用地の状況																	
4. 基本計画との関連																	
5. 本年度の計画効果 公園予定地に建っている仮設住宅を撤去し、本来の目的である公園整備を行う。																	
目的別 性質別						6. 財源の説明 1 財源の内訳 一般財源 2 事務事業評価の反映状況 評価結果 現状維持 清算事務は平成19年度で完了する予定であり、公園整備も予算措置さえできれば、すぐに完了するものであるため、計画どおり事業を推進する。											

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 01	土木費 都市計画費 都市計画総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード	4001000000					
							うち復活額	一般財源							
大事業	009	下水道事業特別会計繰出金	2,206,229	2,247,392	2,541,296	2,232,540	0	0	所属課名	業務課					
中事業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	内線番号						
小事業	00			0	0	0	18,890	2,213,650	実施計画	実施計画計上額					
細事業	0								部 章 節 細節						
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳							
<p>公共下水道の整備を促進し、生活環境の改善及び河川・湖沼の水質保全等を促進することを目的とし、下水道事業特別会計に繰り出しを行う。</p>						区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額	
						28	繰出金		2,232,540	繰入	19	01	01	07	001
												公共下水道事業推進基金繰入金			
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
6. 財源の説明															
														H17基金積立金（H17公共下水道事業推進基金補助金）取崩額 9,527千円	
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 01	土木費 都市計画費 都市計画総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額		一般財源	所属課コード 3001000000	所属課名 管理課	内線番号	
							うち復活額	一般財源					
大 事 業	003	駐車場事業特別会計貸付	69,827	70,426	63,508	148,903	0	0					
中 事 業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額		
小 事 業	00			0	0	0	0	148,903					
細 事 業	0												
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳				
事業の概要 駐車場及び駐輪場の円滑な運営を図るため、企業会計の繰出基準に準じて貸付金を支出する。						区分		金額	財源 款 項 目 節 細 節				金額
						21	貸付金	148,903					
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
事業内容 下記の基準により、駐車場事業特別会計に対して貸付金を支出する。 ・駐車場の起債償還利子の8割 ・駐輪場の起債償還元金、起債償還利子及び駐輪場管理事業の赤字相当額													
6. 財源の説明													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 06	土木費 都市計画費 錦海団地分譲事業費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 3001000000	所属課名 管理課					
						調整結果額	うち復活額	一般財源							
			65,316	143,490	243,568	48,388	0	0							
大 中 小 細	001 00 00 0	錦海団地分譲事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額					
				0	0	0	48,388	0							
1. 事業の概要と必要性						本年度の財源内訳									
事業の概要 住宅建築のための宅地需用に対し、道路・公園等の住環境の整備された優良な宅地(残16区画)を供給し、計画的な住宅街の形成を図ることを目的とする事業。その目的の達成のために、水面埋立法の手法により生み出した祇園町沖25.4haについて、一団の住宅地として低層住宅及び集合住宅等の誘導を図り、緑豊かな居住環境を創出するとともに、機能的で快適な団地として分譲事業を実施する。						節		本年度の財源内訳							
						区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
事業の効果 平成元年の事業開始以来、平成17年度までに141,092㎡の分譲を行い、錦海町一丁目～三丁目まで均整のとれた美しい町並みを形成しつつある。						7	賃金	126	財産	17	02	01	01	002	48,388
2. 根拠法令						11	需用費	30	造成地売払収入						
3. 用地の状況						12	役務費	2,429							
4. 基本計画との関連						13	委託料	45,803							
5. 本年度の計画効果						6. 財源の説明									
事業計画 ・一般分譲用地残区画につき、早期の分譲完了を図る。 ・分譲の斡旋を行った住宅メーカー等に対し手数料を支払い、分譲の促進を図る。						錦海団地分譲収入 1区画平均価格 16,129,603円 5区画売却すると見込んでの積算。 16,129,603円 × 5区画 = 80,648,015円 事務事業評価の反映状況...効率化・改善 「財団法人米子市開発公社に対する債務解消のため、分譲促進方策を検討するとともに当該会社との委託契約の内容を精査し、委託料の減額に取り組む必要がある。」 総区画数の9割以上が分譲済であり、今後事務量が増加する可能性は少ないが、引き続き空き区画の除草等、維持管理を行う必要がある。また、未分譲区画の早期売売を達成するため、新たな販売手法の検討が必要である。									
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3002000000										
項	02	道路橋りょう費							所属課名	土木課										
目	03	市町村道整備事業費	0	0	10,000	10,000	0	0	内線番号											
大	018	口陰田1号線改良事業(交付金B)							実施 計 画	部		実施計画計上額								
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章										
小	00			5,500	0	4,500	0	0		節										
細	0									細節										
1. 事業の概要と必要性										本年度の財源内訳										
<p>(1) 事業概要 本路線は市道愛宕町口陰田線を起点とし、右側に日御崎神社を通過し再び市道愛宕町口陰田線に至る346mの路線であるが、内日御崎神社参道横から終点交差点部の災害対策工事完了までの区間110mは未改良の狭幅道路の上、県の急傾斜地崩壊危険箇所であり市道利用者、沿道の民家が法面崩壊による危害を受ける状況にさらされている。本事業は、狭幅道路の改良を図り、道路利用者、沿道の民家の安全を確保するとともに住環境の向上改善を図る。</p> <p>(2) 事業効果 当区間の改良により市道利用者、及び沿道住民の人命・財産を守り地域生活環境の向上と交通の円滑化が図られる。</p>										節		金額		本年度の財源内訳						
										区分		金額		財源	款	項	目	節	細節	金額
										9	旅費		20	国庫	15	02	05	01	003	5,500
										11	需用費		416							
										12	役務費		64	地方	22	01	05	01	003	4,500
13	委託料		9,500																	
2. 根拠法令																				
3. 用地の状況																				
4. 基本計画との関連																				
5. 本年度の計画効果																				
<p>(1) 全体事業計画 計画延長 L = 110m W = 4.0m 施工年度 H. 18 ~ H. 20 全体事業費 C = 60,000</p> <p>(2) 本年度事業内容 計画延長 L = 110m 測量試験費 一式 C = 9,500 事務費 C = 500 計 10,000</p>																				
6. 財源の説明																				
<p>(1) 財源の説明 国庫補助金 臨時地方道路整備交付金 総事業費の55%を補助対象事業費とし、その補助率100% 10,000,000円 × 55% × 100% = 5,500,000円 地方債 道路橋りょう事業債 総事業費から補助金を控除した額の95% (10,000,000円 - 5,500,000円) × 95% = 4,200,000円</p> <p>(2) 事務事業評価の反映状況・・・実施 「当該工事は、県の急傾斜地崩壊危険箇所指定されている市道法面の反故工事であり緊急性が認められることから、実施が適当である。」</p>																				
目的別																				
性質別																				

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 05 02	土木費 住宅費 住宅建設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 3003000000	所属課名 建築課	内線番号			
						うち復活額	一般財源							
大 事 業	014	市営大工町住宅耐震調査事業	0	0	3,604	2,624	0	0						
中 事 業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	実施計画計上額			
小 事 業	00			1,143	0	0	0	1,481		章				
細 事 業	0									節				
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳					
<p>事業の概要 市営大工町住宅は昭和54年度建設であり、昭和56年度建築基準法改正による新耐震基準の建物ではない。 住宅・建築物の耐震性の向上のために建築物の耐震診断を行い、今後の整備計画に反映させるために調査事業を行う。 事業効果 耐震性を確認し、今後の住宅整備計画に反映させる。</p>						区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
						13	委託料	2,624		国庫	15	02	05	04
										建築物耐震改修等事業費補助金				
2. 根拠法令 住宅・建築物耐震改修等事業制度要綱														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
<p>事業計画 住宅・建築物耐震改修等事業補助金を活用し、市営大工町住宅の耐震診断を行う。 計画効果 耐震性を確認し、今後の整備計画に反映させる。</p>														
6. 財源の説明														
<p>財源の説明 補助金額は建築物耐震改修等事業補助金交付要綱からの算出による限度額、残りは一般財源を充てる。 事務事業評価の反映状況 「本事業の実施を支持し、当該事業は、安全性の観点からも実施が適当である。」との評価を得ている。</p>														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 05 02	土木費 住宅費 住宅建設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3003000000					
						うち復活額	一般財源				所属課名	建築課			
			0	0	1,819	0	0	0	内線番号						
大 中 小 細事業	015 00 00 0	市営住宅需要実態調査事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額				
					0	0	0	0				0			
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳						
事業概要 米子市・淀江町合併に伴い、「米子市公営住宅ストック総合活用計画」(平成14年度策定)を見直し、新米子市における市営住宅の需要実態調査を行い、「地域住宅計画」策定の基礎資料とする。						区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額	
事業効果 入居者の意識調査を行い、ストック活用計画の見直しに反映させることで、既存公営住宅の有効活用を図る。						13 委託料		0							
2. 根拠法令 地域における多様な需要に応じた公営住宅等の整備等に関する特別措置法															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
事業計画 地域住宅交付金を活用し、旧淀江町営住宅75戸に実態調査を行う。															
計画効果 旧淀江町は公営住宅ストック活用計画を策定しておらず、合併によるストック活用計画の見直しを行い、地域住宅計画策定に反映させる。															
6. 財源の説明															
財源の説明 事業費の45%は地域住宅交付金、残55%は一般財源を充てる。															
事務事業評価の反映状況 「当該業務は、地域住宅交付金を活用して行うこととしているが、一般財源も100万円程度必要であり対象客体も少ないことから、直営を検討するべきである。」との評価を得ているが、今後の市営住宅整備及び地域住宅計画等の策定において必要な業務であるので今回の事業実施を行いたい。															
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 05 02	土木費 住宅費 住宅建設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3003000000			
						うち復活額	一般財源	所属課名					
017	017	市営白浜住宅建替事業	0	0	34,620	34,140	0	0	建築課				
000	000		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画	実施計画計上額			
000	000			15,183	0	18,500	0	457					
000	000												
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳					
事業概要 市営白浜住宅は昭和35年、昭和45年～46年度に建設したもので、老朽化も著しいので、平成18年度～20年度の3カ年において建替を実施する。						区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節		金額	
事業効果 建替を実施し、入居者に良好な居住環境の住宅の提供を図り、全体の住宅環境の向上を誘導していく。高齢者等が安心して生活できるバリアフリー住戸を建設し、世代やハンデキャップを越えて住民が共生できる住宅団地を創造する。						2 給料		414		国庫 15 02 05 04 009		15,183	
						9 旅費		92		地域住宅交付金			
						11 需用費		753		地方 22 01 05 04 002		18,500	
						12 役務費		30		公営住宅建設事業			
						13 委託料		14,830					
						15 工事請負費		18,000					
						19 負担金補助及び交付		21					
						27 公課費							
2. 根拠法令 公営住宅法													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果						6. 財源の説明							
事業計画 平成18、19年度を1期、19、20年度を2期としそれぞれ16戸ずつ合計32戸建設予定。18年度は地質調査及び設計業務及び旧住宅の解体除去工事を実施する。						財源の説明 地域住宅交付金 (補助対象事業費)(交付金率) 33,740千円 × 45% = 15,183千円 公営住宅建設事業債 (事業費) (交付金) (充当率) 33,740千円 - 15,183千円 × 100% = 18,500千円							
計画効果 新市まちづくり計画及び地域住宅計画に基づき、中長期に亘る住宅供給を行う。交付金・起債を活用し、標準設計等を行い総合的なコスト縮減を図り、良好な住環境の整備を実施する。						事務事業評価の反映状況・・・実施 「本事業の実施を支持し、当該住宅は、本市の市営住宅の中で建築年次も一番古く、老朽化も著しいことから実施が適当である。」							
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 01	土木費 都市計画費 都市計画総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 3004000000	所属課名 都市計画課	内線番号																													
						うち復活額	一般財源																																	
大 事 業	028	彫刻のあるまちづくり推進事業	0	0	3,520	2,800	0	0																																
中 事 業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額																													
小 事 業	00			0	0	0	0	2,800																																
細 事 業	0			0	0	0	0	2,800																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">節</th> <th colspan="4">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>財源</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>需用費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,800</td> </tr> </tbody> </table>												節		本年度の財源内訳				区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	11	需用費						0	15	工事請負費					
節		本年度の財源内訳																																						
区分	金額	財源	款	項	目	節	金額																																	
11	需用費						0																																	
15	工事請負費						2,800																																	
<p>1. 事業の概要と必要性 この事業は、平成8年に策定した「彫刻のあるまちづくり」基本計画に基づき、米子彫刻シンポジウムで製作された作品を、駅周辺・加茂川沿い・湊山公園等に設置し約5kmの彫刻ロードを完成させるものである。 この彫刻ロードを建設することにより、個性ある都市景観の形成と市民生活に心の豊かさを与えると共に、人々のふれあいの場と地域文化の創造に役立つことができる。</p> <p>2. 根拠法令</p> <p>3. 用地の状況</p> <p>4. 基本計画との関連</p> <p>5. 本年度の計画効果 米子駅前広場及び西部県民局前庭にそれぞれ2基の彫刻を設置することにより、彫刻ロード約5kmが繋がることになる。</p> <p>6. 財源の説明</p>																																								
<p>目的別 性質別</p>																																								

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 02	土木費 都市計画費 公園費	前年度	前年度	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3006000000							
			当初予算	現計予算		うち復活額	一般財源	所属課名	都市整備課								
			41,186	103,952	0	99,127	0	0	内線番号								
大 中 小 細	002 00 00 0	弓ヶ浜わくわくランド運営事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	実施計画計上額						
				0	0	0	17,897	81,230		章							
										節							
										細 節							
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳								
(1) 事業の概要 本わくわくランドは、(財)米子市福祉事業団が運営を行っていたが、平成17年度をもって当事業団の解散が決定されたため、市が継続して管理運営を図る。						区分			金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
(2) 事業の必要性 財政健全化プランによるわくわくランドの存続・廃止については、より多くの市民等から意見を求めて方針決定する必要があり、その方針が決定するまでの間として、11月まで運営を続ける必要がある。						4	共済費	0	使用	14	01	07	03	003		17,897	
2. 根拠法令 都市公園法、米子市都市公園条例、米子市都市公園有料公園施設管理規則						7	賃金	0						わくわくランド使用料			
3. 用地の状況 全てが米子市有地						8	報償費	0									
4. 基本計画との関連						11	需用費	9,950									
5. 本年度の計画効果						12	役務費	26									
(1) 事業計画 次の事業の実施を予定する。 大型遊具保全として、ドラゴンノスタ施設の補修や毎年実施している車軸検査を行い、安全性と利便性を図る。						13	委託料	56,214									
遊園地を委託等により適正な管理運営を図る。						14	使用料及び賃借料	292									
(2) その他特記事項 平成17年度まで福祉事業団は、(財)米子市公園協会に管理運営を委託していたが、平成17年度末をもって当協会の解散も決定されている。						15	工事請負費	0									
6. 財源の説明						16	原材料費	0									
(1) 財源内訳 一般財源によるが、遊具使用料等の収入が見込める。						18	備品購入費	0									
(2) 他市の状況、合併協定項目等 山陰地方には、直接遊園地を運営する自治体は少なく、それぞれ状況が異なっている。						19	負担金補助及び交付										
(3) 事務事業評価の反映状況 評価結果...効率化・改善 当該施設の運営及び今後のあり方について、早急に方針を決定する必要がある。						23	償還金利息及び割引	32,645									
他事業で予算要求があった弓ヶ浜わくわくランド関係経費について、予算査定時に事業として区分したもの																	
目的別 性質別																	

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 02	土木費 都市計画費 公園費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 3006000000	所属課名 都市整備課	内線番号
						うち復活額	一般財源				
大 中 小 細	016 00 00 0	湊山公園施設整備事業	3,000	3,000	10,836	0	0	0			
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	実施計画計上額	
				0	0	0	0	0			
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳		
(1) 事業の概要 当公園は、全園開園(平成元年3月31日)以来施設の老朽化が進み、いたる箇所で補修の必要性が高くなっている。その中でも特に緊急を要するのが猿舎の檻となる金網の老朽化による張替えや屋根の葺き替えを行うことである。						区分			金額		
(2) 事業効果 猿舎は、昭和61年に設置以来市民を始めとする県内外からの公園利用者に親しまれてきている。32匹にも及び猿が檻から逃げ出すことなく、今後も良好な環境で飼育することができ、公園利用者にも安全な状態で猿を見てもらうことができる。						15 工事請負費			0		
2. 根拠法令 都市公園法、米子市都市公園条例、文化財保護法、米子市文化財保護条例、風致地区等											
3. 用地の状況 一部民有地は賃貸借契約、一部国土交通省より占用											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果											
(1) 事業計画 次の事業を予定 ○ 公園内にある猿舎の金網張替えや屋根の補修工事を実施する。											
6. 財源の説明											
(1) 財源の説明 一般財源によるもので都市公園の使用料等で米子市都市公園条例の規定による収入が見込まれる。											
(2) 他市の状況、合併協定項目等 山陰地方には、都市公園内に猿を飼っている都市は殆んどなく、状況も異なっている。											
(3) 事務事業評価の反映状況 評価結果...効率化・改善 管理運営形態を指定管理者制度導入により管理代行施設として運営する。											
目的別 性質別											

歳出予算事業概要書

款	09 消防費	前年度	前年度	各課	調整結果額			所属課コード	102000000				
項	01 消防費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	総務課					
目	01 非常備消防費	63,684	68,596	64,840	63,995	0	内線番号						
大 事業	001 非常備消防費						実施計画	部		実施計画計上額			
中 事業	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	章					
小 事業	00	財源内訳						節					
細 事業	0		0	0	0	12,000	51,995	細 節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 常備消防と連携し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害の被害を軽減することを任務とする米子市消防団の管理運営にあたっての経費であり、事業内容は以下のとおりである。 水火災、その他の災害時における警戒、防御及び救急救護 各種研修・訓練による技術・知識の向上及び防火思想の普及徹底 消防団員に係る退職報償金の支給及び公務災害補償 (2) 事業効果 地域における第1線の防災機関である消防団のより一層の充実を図る効果がある。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					1 報酬	14,587	諸収	21	03	03	02	001	12,000
2. 根拠法令					5 災害補償費								
消防組織法第15条の2により、消防団が設置されている。					8 報償費	12,130							
3. 用地の状況					9 旅費	22,294							
4. 基本計画との関連					10 交際費	50							
5. 本年度の計画効果					11 需用費	1,834							
事業計画 消防団員の報酬及び費用弁償の支給 消防団員にかかる退職報償金の支給及び公務災害補償 消防団員にかかる制服等の貸与 各種研修・訓練の実施					12 役務費	3							
					14 使用料及び賃借料	100							
6. 財源の説明					19 負担金補助及び交付	12,967							
					22 補償補填及び賠償金	30							
(1) 財源の説明 退職報償金受入金 400,000円×25人=10,000,000円 500,000円×4人=2,000,000円 (2) 合併協定項目等 報酬・費用弁償については旧米子市と旧淀江町のあいだで格差が存在したが、調整の結果報酬・費用弁償ともに鳥取新市並の水準とすることとした。報酬については平成17年度から19年度の3年間で鳥取新市並の水準に移行し、費用弁償については平成18年度より鳥取新市並の金額とする。 (3) 事務事業評価の反映状況 上記以外については現状を維持する。													
					目的別								
性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	09 01 02	消防費 消防費 消防施設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	102000000					
						うち復活額	一般財源	所属課名	総務課						
			0	0	13,650	13,000	0	0	内線番号						
大 事 業	017	小型ポンプ積載車整備更新事業			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画 細 節	実施計画計上額				
中 事 業	00		財源内訳		0	0	10,800	0	2,200						
小 事 業	00														
細 事 業	0														
1. 事業の概要と必要性 米子市消防団では全27分団中8分団については小型ポンプ付積載車を配備している。小型動力ポンプは昭和56年度から63年度にかけて、また、その積載車は昭和63年度から平成元年度にかけて整備したものであり(車尾分団についてはポンプ、車両とも平成16年度に更新)、ポンプ・車両ともに老朽化が進み、出動態勢に支障をきたしかねない状況である。平成18年度より3年間で、老朽化が進んでいる7分団の小型動力ポンプ、ポンプ積載車について更新整備する。						節		本年度の財源内訳							
						区分		金額		財源 款 項 目 節 細節		金額			
						18	備品購入費	13,000	地方	22	01	01	01	005	10,800
										防災基盤整備事業					
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 (1) 事業計画 小型動力ポンプ付積載車 2台購入(福米東分団、河崎分団に配備) 福米東分団 小型動力ポンプ 昭和56年9月13日 購入 小型動力ポンプ積載車 昭和63年3月25日 購入 河崎分団 小型動力ポンプ 昭和56年9月13日 購入 小型動力ポンプ積載車 平成元年3月3日 購入 (2) 事業効果 小型動力ポンプ付積載車を更新整備することにより、火災現場での効率的、効果的な消火活動につながり、地域住民の生命、身体の安全・財産の確保に資する。						6. 財源の説明 (1) 消防庁の実施する「防災基盤整備事業」(起債事業 充当率90%、その元利償還金の50%に相当する額については、後年度、普通交付税の基準財政需用額に算入)として申請を行い、一般財源の負担軽減を図る。 防災基盤整備事業(起債) (6,800,000 - 800,000) × 0.9 × 2台 = 10,800,000円 小型動力ポンプ付積載車購入予定金額6,825,000円(1台分)のうち、825,000円は起債対象にならない消耗品的な要素の強い車両装備品の代金。 (2) 事務事業評価の反映状況 事務事業評価に基づき、計画的・効率的に更新整備を図る。									
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款	09 消防費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	102000000			
項	01 消防費							所属課名	総務課			
目	02 消防施設費	0	0	1,680	1,260	0	0	内線番号				
大 事業	021 地域防災力向上対策事業							実施 計 画	部	実施計画計上額		
中 事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章			
小 事業	00								節			
細 事業	0		0	300	0	0	960		細 節			
1. 事業の概要と必要性 米子市消防団27分団のうち11分団が消防ポンプ自動車、8分団が小型動力ポンプ付積載車を保有しており、消防活動・訓練に使用する消防ホースはポンプ車については30本、小型ポンプ付積載車については20本を目安に整備を図っている。活動中に破損したホースについても米子消防署等の協力も得ながら可能な限り補修して使用しているが、慢性的にホースの数が不足している状況である。火災時等の活動に支障をきたすことのないよう、鳥取県の「地域防災力向上対策事業交付金」(17年度までの「消防団活性化推進補助金」を組替え)を活用し、消防用ホースの整備を図る。								本年度の財源内訳				
								区分	金額	財源	款 項 目 節 細節	金額
								11 需用費	1,260	都道	16 02 01 01 032 地域防災力向上対策事業交付金	300
2. 根拠法令												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果 消防用ホース購入 @40,000×24本×105%=1,008,000円												
6. 財源の説明 (1)財源の内訳 地域防災力向上対策事業交付金 300,000円 それ以外の部分は一般財源より支出する。 (2)事務事業評価の反映状況 消防団の必要な装備の維持にとまなうもので、事務事業評価に基づくものである。												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5501000000	所属課名 庶務課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 事 業	005 小学校運営標準経費	85,847	85,847	88,471	86,171	0	0								
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	実施計画計上額					
小 事 業	00								0		0	86,171	章		
細 事 業	0								0		0	86,171	節 細 節		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
事業の概要 小学校の運営に必要な消耗品、修繕料、管理備品等を配分し、各学校の裁量で支出する					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額		
					7 賃金										
					11 需用費		74,016								
					12 役務費		1,731								
					16 原材料費		1,612								
					18 備品購入費		8,812								
2. 根拠法令 学校教育法															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 普通交付税の単位費用と、児童数、学級数から所要額を算出し、学校運営上の必要経費を確保 修繕料については、一部を庶務課の管理とし、急務の修繕に対処している															
6. 財源の説明															
1 財源 すべて一般財源															
2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・充実・拡大 保護者負担の軽減分として、16,880千円を予算化する。															
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	前年度 当初予算 0	前年度 現計予算 1,616	各課 要求額 14,700	調整結果額			所属課コード	5501000000			
					うち復活額	一般財源	0	0	0	所属課名	庶務課	
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	内線番号		実施計画 部 章 節 細節	実施計画計上額	
								0	0			0
1. 事業の概要と必要性 「e-Japan重点計画2003」にある、各学校の普通教室に各2台、特別教室に6台のノート型パソコンを配備し、職員室での使用を兼用することによって、教員に1台ずつのパソコンを年次的に配備する 平成17年12月補正予算で、県教委より403台譲渡をうけ、各学校に配備未配備数439台を5カ年で配備する					節		本年度の財源内訳					
					区分		金額		財源 款 項 目 節 細節			金額
					13 委託料							
					18 備品購入費		0					
2. 根拠法令 公立学校における教育用コンピュータの整備及びインターネットの接続について												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果 教員用にパソコン439台を年次的に、校内LAN整備に合わせ配備する 平成18年度200台 平成19年度130台 平成20年度59台 平成21年度50台												
6. 財源の説明 1 財源 すべて一般財源 2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・効率化・改善 県教委より403台譲渡をうけ各学校に配備したパソコンは、4年を経過しており5年後の更新を予定して、小学校パソコン教室をノート型で配備 配備パソコンの有効利用を図るため、校内LAN整備済み学校を優先的に配備する												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費	前年度 当初予算 42,716	前年度 現計予算 42,716	各課 要求額 49,206	調整結果額			所属課コード 5501000000	所属課名 庶務課	内線番号		
					うち復活額 0	一般財源 0						
大 中 小 細 事業	001 00 00 0	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額	
		0	0	0	0	0	51,506					
1. 事業の概要と必要性 小学校23校の運営に必要な、教材用備品、図書、及び教科用消耗品の購入を各学校の裁量で行う					節			本年度の財源内訳				
					区分		金額		財源 款 項 目 節 細節			金額
					11 需用費		8,148					
					18 備品購入費		43,358					
2. 根拠法令 学校教育法												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果 普通交付税の単位費用と学級数から積算し、小学校の必要備品に係る購入額を確保												
6. 財源の説明 1 財源 すべて一般財源 2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・充実・拡大												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000			
項	02 小学校費							所属課名	庶務課			
目	02 教育振興費	4,600	4,600	1,200	1,009	0	0	内線番号				
大事業	124 小学校校内LAN整備事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細節	実施計画計上額			
中事業	00											
小事業	00		0	0	0	0	1,009					
細事業	0											
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
事業の概要 学校内の全ての教室からインターネットにアクセスできる環境を整備するため、年次的に校内LAN配線の整備を行う。 (実施計画：小学校...17年度4校、18～19年度17校、中学校...20年度以降)					区分		金額	財源	款	項目	節	金額
事業の必要性 文部科学省の教育用コンピュータ整備計画において、各学級の授業でもコンピュータやインターネットを活用できるよう、小学校のコンピュータ教室の充実及び普通教室・特別教室等への整備を図ることとされている。 そこで、インターネットを利用した授業を可能とするため、普通教室等にLAN配線を整 する必要がある。					15	工事請負費	1,009					
2. 根拠法令 公立学校における教育用コンピュータ整備及びインターネットの接続について												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果 平成18年度校内LAN整備の実施予定校 福生西小学校外												
6. 財源の説明 1 財源 すべて一般財源 2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・効率化・改善 ネットデイ等の活用により、LAN配線を推進する												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000				
項	02 小学校費							所属課名	庶務課				
目	03 学校建設費	12,000	12,000	15,365	10,000	0	0	内線番号					
大事業	001 小学校建設事業(単独市費)							実施 計画 画	部		実施計画計上額		
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小事業	00			0	0	0	10,000		節				
細事業	0		0	0	0	0			細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の概要 小学校施設の整備 必要性 児童が安全に学校生活をすごせるため、学校施設を整備する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					13 委託料								
					15 工事請負費		10,000						
2. 根拠法令 学校教育法													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
本年度の計画 下記事業のうち児童の安全上必要であり、緊急性のある工事を優先的に実施する。 ・和田小学校 プール漏水改修工事 ・箕蚊屋小学校 玄関ドア改修工事 ・尚徳小学校 玄関ドア改修工事 ・五千石小学校 渡り廊下改修工事 ・五千石小学校 トイレ、音楽室雨漏り改修工事 ・加茂小学校 教材室新設工事 ・小学校 プール設備改修工事 ・小学校 30人学級・障害児学級対応工事 ・その他建物の通常使用により生じた修繕工事 効果 優良な教育環境及び児童の安全確保					6. 財源の説明 すべて一般財源								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 02 小学校費 03 学校建設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5501000000	所属課名 庶務課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 中 小 細 事業 業 業 業	015 小学校施設環境整備事業 00 00 0	0	0	5,198	3,000	0	0								
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			実施計画計上額					
	財源内訳		0	0	0	0	3,000								
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
事業の概要 保健室内にシャワーコーナーを設置する。					区分			金額	財源	款	項	目	節	金額	
必要性 小学校(低学年)では、冬期にトイレをしくじるケースがあり、学校内で洗い流す必要がある。現状では水回りの便利が悪く、冷たい水では児童の健全な育成に好ましくない。本事業は、平成14年度より5ヶ年計画で実施してきたが、平成16、17年度は予算が認められず、未実施校から強い要望が出ている。					15 工事請負費			3,000							
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 小学校シャワー未設置8校の内5校に設置する。															
6. 財源の説明 1 財源 すべて一般財源															
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000							
項	02 小学校費							所属課名	庶務課							
目	03 学校建設費	11,000	10,348	314,684	309,150	0	0	内線番号								
大	025 淀江小学校屋内運動場改築事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	実施計画計上額							
中	00								45,662	0	263,400	0	88			
小	00															
細	0															
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳								
<p>事業の概要 平成17年度の設計により淀江小学校の屋内運動場改築工事を施工するものである。 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事及び解体撤去工事に分けて発注。</p> <p>必要性 本屋内運動場の床面は、地盤が軟弱なため基礎部分から浮いており、危険な状態になっ ている。何度か修繕はしているが地盤がとても緩く、追いつかない状況となったため、 改築が必要である。</p>					区分		金額		財源			金額				
					9 旅費		33		国庫		16 02 05 01 001		45,662			
					11 需用費		387		地方		23 01 05 01 001		263,400			
					12 役務費		80				義務教育施設整備事業					
					13 委託料											
					15 工事請負費		308,050									
					18 備品購入費		600									
2. 根拠法令																
公立学校施設整備費国庫負担法																
3. 用地の状況																
既存屋内運動場の場所で改築																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
<p>本年度の計画 工事施工 R造平屋 S = 9 1 9 m² 平成17年度で設計、平成18年度施工 効果 児童の安全確保</p>																
6. 財源の説明																
1 財源の説明																
・国庫補助金 補助単価に面積を乗じ1%加算したものが補助対象額																
・屋体改築事業 (8 8 1 m ²) 補助率1/3																
・屋体増築事業 (3 8 m ²) 補助率1/2																
2 事務事業評価の反映状況																
評価結果...実施																
目的別																
性質別																

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000							
項	03 中学校費							所属課名	庶務課							
目	01 学校管理費	45,230	45,230	46,936	45,936	0	0	内線番号								
大	003 中学校運営標準経費							実施 計 画	部		実施計画計上額					
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章							
小	00			0	0	0	45,936		節							
細	0		0	0	0	0			細節							
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳								
事業の概要 中学校の運営に必要な消耗品、修繕料、管理備品等を配分し、各学校の裁量で支出する					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額			
					7	賃金										
					11	需用費	39,838									
					12	役務費	1,047									
					16	原材料費	844									
					18	備品購入費	4,207									
2. 根拠法令 教育基本法																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果 普通交付税の単位費用と児童数、学級数から所要額を積算し、学校運営上の必要経費を確保 修繕料については、一部を庶務課の管理とし、急務の修繕に対処している																
6. 財源の説明																
1 財源					すべて一般財源											
2 事務事業評価の反映状況					評価結果・・・充実・拡大 保護者負担の軽減分として、6,741千円を予算化する。											
目的別 性質別																

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	前年度 当初予算 23,324	前年度 現計予算 23,324	各課 要求額 26,804	調整結果額			所属課コード 5501000000	所属課名 庶務課	内線番号		
					うち復活額 0	一般財源 0						
大 中 小 細事業	001 00 00 0	財源内訳		国庫支出金 0	県支出金 0	地方債 0	その他 0	一般財源 27,804	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額	
1. 事業の概要と必要性												
事業の概要 中学校10校の運営に必要な、教材用備品、図書、及び教科用消耗品の購入を各学校の裁量で行う					節			本年度の財源内訳				
					区分		金額		財源	款	項	目
					11	需用費					3,950	
					18	備品購入費					23,854	
2. 根拠法令 学校教育法												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果 普通交付税の単位費用と学級数から積算し、小学校の必要備品に係る購入額を確保												
6. 財源の説明 1 財源 すべて一般財源 2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・充実・拡大												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000				
項	03 中学校費							所属課名	庶務課				
目	03 学校建設費	8,000	10,000	9,500	8,000	0	0	内線番号					
大	001 中学校建設事業(単独市費)							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	8,000		節				
細	0		0	0	0	0			細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の概要 中学校施設の整備。 必要性 優良な教育環境及び生徒の安全な学校生活を確保するため、学校施設を整備する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					13	委託料							
					15	工事請負費	8,000						
2. 根拠法令													
学校教育法													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
本年度の計画 下記事業のうち、緊急性の高い工事から優先に実施する。 ・東山中学校 上窓改修工事 ・福生中学校 自転車置場改修工事 ・福生中学校 プール塗装工事 ・加茂中学校 体育館雨樋改修工事 ・美保中学校 教材室新設工事 ・弓ヶ浜中学校 渡り廊下改修工事 ・中学校 プール設備改修工事 ・その他施設の通常使用により必要になった修繕工事 効果 優良な教育環境及び生徒の安全の確保。					6. 財源の説明 すべて一般財源								
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 03 中学校費 03 学校建設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5501000000	所属課名 庶務課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 事 業	017 中学校整備事業	0	0	38,209	10,000	0	0								
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額					
小 事 業	00										0	0	10,000		
細 事 業	0										0	0	10,000		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
事業の概要 中学校施設の大規模な整備 必要性 優良な教育環境及び生徒の安全な学校生活を確保するため、学校施設を整備する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					15	工事請負費	10,000								
2. 根拠法令 学校教育法															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
本年度の計画 ・加茂中学校 管理教室棟軒庇外壁補修工事 (庇部分のモルタル落下が著しく危険な状態である。) ・美保中学校 講堂雨漏り改修工事 (講堂の雨漏りがひどく、授業に支障が出ている。部分的な修繕を重ねるが全面改修が必要である。) ・弓ヶ浜中学校 教室棟・機械室軒庇外壁補修工事 (外壁、庇のモルタル落下が著しく危険な状態である。) ・東山中学校・尚徳中学校 プールろ過機改修工事 (ろ過機が老朽化しており、取り替え及び補修しないとプールの使用が困難である。)					6. 財源の説明 すべて一般財源										
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000							
項	04 養護学校費							所属課名	庶務課							
目	01 学校管理費	1,483	1,483	1,628	1,628	0	0	内線番号								
大	002 養護学校運営標準経費							実施 計 画	部		実施計画計上額					
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章							
小	00			0	0	0	1,628		節							
細	0			0					細節							
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳								
事業の概要 養護学校の運営に必要な消耗品、修繕料、管理備品等を配分し、学校の裁量で支出する					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額			
					7 賃金											
					11 需用費					1,113						
					12 役務費					103						
					16 原材料費					45						
					18 備品購入費					367						
2. 根拠法令 学校教育法																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果 普通交付税の単位費用と、児童数、学級数から所要額を積算し、学校運営上の必要経費を確保																
6. 財源の説明 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・充実・拡大 保護者負担の軽減分として、16千円を予算化する。																
目的別 性質別																

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 04 養護学校費 02 教育振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5501000000	所属課名 庶務課	内線番号																																															
					うち復活額	一般財源																																																			
大 事 業	001 養護学校運営標準経費	1,545	1,545	1,648	1,648	0	0																																																		
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額																																															
小 事 業	00																																																								
細 事 業	0		0	0	0	0	1,648																																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="5">節</th> <th colspan="6">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th colspan="3">金額</th> <th>財源</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>節</th> <th>細節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>需用費</td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>備品購入費</td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,379</td> </tr> </tbody> </table>											節					本年度の財源内訳						区分		金額			財源	款	項	目	節	細節	金額	11	需用費										269	18	備品購入費										1,379
節					本年度の財源内訳																																																				
区分		金額			財源	款	項	目	節	細節	金額																																														
11	需用費										269																																														
18	備品購入費										1,379																																														
<p>1. 事業の概要と必要性 養護学校の運営に必要な、教材用備品、図書及び教科用消耗品の購入を学校の裁量で行う</p> <p>2. 根拠法令 学校教育法</p> <p>3. 用地の状況</p> <p>4. 基本計画との関連</p> <p>5. 本年度の計画効果 普通交付税の単位費用と学級数から積算し、養護学校の必要備品に係る購入額を確保</p> <p>6. 財源の説明 1 財源 すべて一般財源 2 事務事業評価 評価結果・・・充実・拡大</p>																																																									
<p>目的別 性質別</p>																																																									

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 01 教育総務費 03 私立学校振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード 5502000000	所属課名 学校教育課	内線番号			
						うち復活額	一般財源						
大 中 小 細 事業	001 00 00 0	55,476	55,461	56,588	56,588	0	0	実施計画					
事業内容		財源内訳		支出金		地方債		その他		一般財源			
001 私立幼稚園運営費補助金		0		0		0		0		56,588			
000 私立幼稚園運営費補助金		0		0		0		0		56,588			
000 私立幼稚園運営費補助金		0		0		0		0		56,588			
000 私立幼稚園運営費補助金		0		0		0		0		56,588			
000 私立幼稚園運営費補助金		0		0		0		0		56,588			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
1 事業概要 本市における私立幼稚園が平成18年度に支出した運営費（施設整備の整備費を除く）に 対して補助をする。					区分			金額		財源		款 項 目 節 細 節	
2 事業効果 本市における私立幼稚園の運営を補助することにより、幼児教育の充実を図る。					19 負担金補助及び交付			56,588					
2. 根拠法令 私立学校法第59条、私立幼稚園運営費補助金交付要綱													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
1 補助金の計算基準 園ごとに、次により算定した額の合計額とする。 (1) 均等割額 各幼稚園に対し一律200万円 (2) 教職員数割 30,000円に各幼稚園の教職員の数を乗じて得た額 (3) 園児数割 14,570円に各幼稚園の園児の総数に乗じて得た額													
2 補助金額 (1) 均等割 2,000,000円 × 11園 = 22,000,000円 (2) 教職員数割 30,000円 × 201人 = 6,030,000円 (3) 園児数割 14,570円 × 1,960人 = 28,557,200円 合計 56,587,200円													
6. 財源の説明 ア 財源内訳の積算基礎 すべて一般財源 イ 事務事業評価の反映状況 現状維持													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5502000000					
項	01 教育総務費							所属課名	学校教育課					
目	03 私立学校振興費	85,119	80,992	88,084	81,800	0	0	内線番号						
大	002 私立幼稚園就園奨励費助成事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部			実施計画計上額		
中	00								章					
小	00		27,266	0	0	0	54,534		節					
細	0								細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
1 事業概要 私立幼稚園の設置者が在園している園児の保護者に対して、当該年度に納付すべき市民税額による階層区分に応じ、保育料等を減免する場合に、減免相当額を補助する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2 事業効果 子どもを取り巻く環境が大きく変化している中で、幼児教育の重要性や少子化対策の点から、保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、より幼児教育の機会均等が図られる。					19	負担金補助及び交付	81,800	国庫	16	02	05	06	001	27,266
					私立幼稚園就園奨励費補助金									
2. 根拠法令 米子市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
1 積算根拠(18年度見込み) 減免階層区分を4段階に分けて、該当見込み世帯数から事業額を積算したものの。														
市民税非課税世帯 75人 9,829,350円														
市民税所得割非課税世帯 63人 6,736,050円														
市民税所得割17,200円以下の世帯 219人 18,490,700円														
市民税所得割80,000円以下の世帯 900人 53,027,250円														
合計 1,257人 88,083,350円														
6. 財源の説明														
1 財源内訳の積算基礎 国の補助金1/3 一般財源2/3														
2 事務事業評価の反映状況 現状維持														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5502000000				
項	01 教育総務費							所属課名	学校教育課				
目	03 私立学校振興費	10,000	9,282	9,600	9,600	0	0	内線番号					
大	003 私立幼稚園第三子保育料軽減事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	実施計画計上額				
中	00												
小	00		0	0	0	0	9,600						
細	0												
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
1 事業概要 私立幼稚園に在園する世帯の第3子以降の園児に係る保育料の額(次に掲げる補助金による軽減額を控除した額とする。)を軽減する幼稚園に対し、軽減相当額を補助する。 ・ 鳥取県私立幼稚園同時在園保育料軽減事業補助金 ・ 市町村が行う幼稚園就園奨励費補助金					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
2 事業効果 少子化対策の新規事業として、平成11年度から実施している事業であり、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。					19	負担金補助及び交付	9,600						
2. 根拠法令 米子市私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業費補助金交付要綱													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 1 補助金積算根拠 240人×平均単価@40,000円=9,600,000円													
6. 財源の説明 ア 財源内訳の積算基礎 すべて一般財源 イ 事務事業評価の反映状況 現状維持													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5502000000				
項	02 小学校費							所属課名	学校教育課				
目	02 教育振興費	58,000	29,000	40,742	40,742	0	0	内線番号					
大	016 小学校1、2年生30人学級実施事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	実施計画計上額			
中	00								章				
小	00		0	0	0	0	40,742		節				
細	0								細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の概要 小学校1,2年生を30人編制とするために必要な教員の単県加配に要する人件費の一部を市が負担し、県に寄付する。(加配教員1人(1学級)あたり、1,567千円を県に寄付)					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
必要性 小学校低学年の児童一人一人に応じたきめ細かな指導を充実させるとともに、学校生活への適応円滑化、並びに基本的な生活習慣の取得及び基礎学力の定着等を図るため。					26	寄附金	40,742						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
1 本年度の計画 30人学級導入に伴う加配教員経費...1人当たり4,700千円 国庫負担 1/3 市負担額 国庫負担額を除いた額の1/2を県へ寄附金として負担 {4,700 - (4,700 × 1/3)} × 1/2 = 1,567 (参考) 17年度 国庫負担 1/2 市負担額 国庫負担額を除いた額の1/2を県へ寄附金として負担 {4,000 - (4,000 × 1/2)} × 1/2 = 1,000 該当する30人学級の見込み数...26学級 本市負担額 1,567千円 × 26学級 = 40,742千円					6. 財源の説明 6 財源の説明 (1) 財源の内訳 一般財源 (2) 事務事業評価の反映状況 評価結果 効率化・改善								
2 効果 児童一人一人に応じたきめ細やかな指導が可能となる。													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	5502000000				
					うち復活額	一般財源	所属課名	学校教育課					
		32,593	32,306	35,767	36,120	0	0	内線番号					
大 中 小 細 事業	012 00 00 0	中学校・英語指導助手設置事業			地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額				
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	0	484	35,636						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業概要 本市では、昭和62年から「英語指導助手招致事業」により英語圏の外国青年を英語指導助手(ALT)として雇用し平成15年度には7名雇用まで充実拡大していたが平成16年度に2名減の5名となった。小学校23校への派遣も行っていること、新市になり学校数も増えたことから平成17年度より民間委託へシフトしながら6名雇用体制を維持していく。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
事業の必要性 中学校教育課程では 実践的なコミュニケーション能力、言語の実際の場面、英語の必修化、が示され平成14年度から実施されている。小学校でも総合的な学習の中で「英語活動」として、英会話を取り入れたり国際理解教育を行ったりしている。このようなニーズの広がりに対応し、ALT雇用を充実・拡大する必要がある。					1	報酬	5,540	諸収	21	03	03	024	484
					4	共済費	738	宿舎使用料(学校教育課)					
					9	旅費	1,489						
					11	需用費	23						
					12	役務費	80						
					13	委託料	27,040						
					14	使用料及び賃借料	1,210						
					18	備品購入費	0						
					19	負担金補助及び交付	0						
2. 根拠法令 中学校学習指導要領及び小学校学習指導要領(文部科学省)													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
1 事業計画 平成17年度現在、JETのALTが4名、民間委託のALTが2名、計6名を学校に配置。平成18年度7月にJETのALTが3名帰国、1名再契約するという想定で計画をする。JETのALT帰国者3名については、平成18年7月に契約切れとなる。JET再契約者1名については、H18年7月からH19年7月までの雇用契約を行う。民間委託していた2名については、H18年4月からH19年3月までの委託契約を行う。新たに民間委託する3名については、H18年7月からH19年3月までの委託契約を行う。~により、6名のALT配置を維持する。													
2 効果 英語の履修を原則とする中学校においては、特に「コミュニケーション能力の育成」というニーズに答えることができ、英語教員とのチーム・ティーチングに関する研究・実践も年々充実してきている。総合的な学習の時間を中心に英語活動、国際理解教育を行う小学校においても、「生きた教材とともに」というニーズに応えることができている。ALTを増員することで、指導の充実を図ることができる。													
6. 財源の説明 財源の説明 一般財源 事務事業評価の反映状況 効率化・改善													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5502000000																					
項	03 中学校費							所属課名	学校教育課																					
目	02 教育振興費	12,000	6,000	7,835	7,835	0	0	内線番号																						
大	015 中学校1年生33人学級実施事業							実施 計 画	部		実施計画計上額																			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章																					
小	00		0	0	0	0	7,835		節																					
細	0		0	0	0	0			細節																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">節</th> <th colspan="4">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>財源</th> <th>款</th> <th>項目</th> <th>節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26 寄附金</td> <td>7,835</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											節		本年度の財源内訳				区分	金額	財源	款	項目	節	金額	26 寄附金	7,835					
節		本年度の財源内訳																												
区分	金額	財源	款	項目	節	金額																								
26 寄附金	7,835																													
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>(1) 事業概要 中学校1年生の学級編制を33人学級とするために必要な教員に単県加配に要する人件費の一部を市が負担し、県に寄附する。 (加配教員1人当たり、1,567千円を県に寄附)</p> <p>(2) 必要性 生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実による中学校生活への円滑な移行、基礎学力の定着や学力の向上を図ることができる。</p>																														
2. 根拠法令																														
3. 用地の状況																														
4. 基本計画との関連																														
<p>5. 本年度の計画効果</p> <p>(1) 事業計画 33人学級導入に伴う加配教員経費...1人当たり4,700千円 国庫負担 1/3 市負担額 国庫負担額を除いた額の1/2を県へ寄附金として負担 {4,700-(4,700×1/3)}×1/2 1,567千円</p> <p>(参考) 17年度 国庫負担 1/2 市負担額 国庫負担額を除いた額の1/2を県へ寄附金として負担 {4,000-(4,000×1/2)}×1/2 = 1,000千円</p> <p>該当する33人学級(の見込みによる加配教員数...5人 東山中学校、福生中学校、後藤ヶ丘中学校、弓ヶ浜中学校 本市負担額 1,567千円×5人 = 7,835千円</p> <p>(2) 事業効果 学校生活への円滑な移行や基礎学力の定着、学力の向上を図ることができる。</p>																														
6. 財源の説明																														
<p>(1) 財源内訳 一般財源</p> <p>(2) 事務事業評価の反映状況 評価結果 効率化・改善</p>																														
目的別																														
性質別																														

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 06 保健体育費 01 保健体育総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード 5502000000	所属課名 学校教育課	内線番号				
						うち復活額	一般財源							
大 中 小 細 事業	003 00 00 0	62,300	70,904	73,086	67,722	0	0	実施計画						
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画計上額						
			0	0	0	0	67,722							
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
1 事業概要 学校給食費として徴収される実費を対象として、準要保護児童生徒の保護者に対して補助する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2 事業効果 給食費は、学校において食事の実践を通して行う教育上欠くことのできない緊急性を持つものであり、経済的な理由により、学校給食費の支払いが困難な準要保護児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することができる。					20 扶助費		67,722							
2. 根拠法令 学校教育法第25条、学校給食法第7条														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連 国庫補助金...平成17年度において廃止														
5. 本年度の計画効果														
1 事業内容 準要保護児童生徒の保護者に対し給食費実費を補助する。保護者負担はなし。														
2 事業費の積算基礎 給食単価×準要保護児童生徒見込数 小学校 @262×1,509人×174回=68,792,292円 中学校 @36.82×1.05×553人×132回=2,822,098円 淀江中 @309×28人×170回=1,470,840円 合計 73,085,230円														
6. 財源の説明														
1 財源内訳の積算基礎 全て一般財源														
2 事務事業評価の反映状況 現状維持														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5503000000						
項	05 社会教育費							所属課名	生涯学習課						
目	01 社会教育総務費	1,701	1,701	1,707	1,707	0	0	内線番号							
大	059 子どもの交流事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	実施計画計上額						
中	00								0	0	0	0	1,707		
小	00														
細	0														
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
<p>本補助金を活用して、米子市子連が、沖縄県読谷村との交流事業を実施する。交流活動の一環として、沖縄県読谷村と自分達が住む鳥取県・米子市についての事前学習と芸能交流会で発表する郷土芸能の練習、またその成果の発表会なども実施する。これらの活動や指導者への相談・助言を通して子ども達だけでなく育成者の意識・資質の向上も図る。</p> <p>事業計画 沖縄県読谷村との交流事業を実施する米子市子連に対して、活動の支援として補助金交付を行う。</p>					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額		
					9 旅費		176								
					14 使用料及び賃借料		6								
					19 負担金補助及び交付		1,525								
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
<p>1 事業計画 米子市子ども会に対し、事業実施に係る経費の一部を補助する。 夏交流：児童に係る経費の5割補助、引率者に係る経費を全額補助 冬交流：事業に係る経費の5割補助</p>															
<p>2 効果 参加した子どもたちが活動経験を活かし、各地域での活動の活性化につなげることが可能となる。 派遣に先立ち自分の住んでいる地域を相手に紹介するための事前学習を行うことで、郷土に対する誇りと愛着が深まる。 淀江町と米子市の子ども達及び支援する育成者も含めての親交が深まる。 経験者がリーダーとなって小学生を引率するなど、幅広い青少年の関係が構築される。</p>					<p>6. 財源の説明 一般財源のみ 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・効率化・改善 本事業の実施者である米子市子ども会連合会に対し、子どものリーダー養成の目的を十分に達成できるように、研修プログラムの充実を求めていく。 ・参加児童がリーダーとしての資質を高められるような研修を行うこと。 ・リーダーを中心に、子どもの活動の輪が地域全体に広がるような事業を行うこと。</p>										
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 05 社会教育費 02 公民館費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	5503000000					
					うち復活額	一般財源	所属課名	生涯学習課						
		342,074	337,673	339,449	337,506	0	0	内線番号						
大 中 小 細	事業 001 00 00 0	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	実施計画計上額				
				0	0	0	1,080	336,426						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
(1) 事業の概要 生涯学習活動を推進・支援するため、社会の様々な教育機関を相互の関連性を総合的に考慮しつつ、地域における生涯学習活動の拠点である公民館の整備・充実を図るとともに、社会の変化や新たな状況に伴って、多様化・高度化する住民ニーズに対応した学習機会や学習情報の提供、学習相談など学習支援サービスの充実を図る。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
(2) 事業効果 公民館を拠点として、学習活動等で培った力や各種団体の実践活動の成果が地域で活かされ、住民の総合力をもって地域課題を解決し、より住みやすい地域づくりを推進することで、真の豊かさを実感できる地域社会の実現を図る。					1	報酬	204,487	使用	15	01	08	03	005	980
2. 根拠法令 社会教育法第22条に基づく事業を行う。					4	共済費	28,157							
3. 用地の状況					8	報償費	27,082	諸収	22	03	03	02	019	100
4. 基本計画との関連					9	旅費	1,330							
5. 本年度の計画効果					11	需用費	37,458							
(1) 事業計画 次のとおり地区公民館27館、分館2館の施設管理と運営を行います。 多様な生涯学習活動に対応した弾力的な施設運営 子どもや高齢者への配慮はもとより、利用者が安心して使用できる施設・設備の整備 生涯学習活動を支援する職員の配置と研修体制の充実 多様な学習機会の提供、学習ニーズの把握 地域における人材の活用と育成 学習成果を発表する場の提供					12	役務費	4,016							
(2) 職員体制 公民館職員体制 館長 29人、主任主事 29人、主事 56人、臨時職員 2人 公民館運営審議会 20人					13	委託料	29,330							
6. 財源の説明					14	使用料及び賃借料	4,896							
1 財源内訳 一般財源並びに公民館使用料及び宇田川農村集落多目的共同利用施設使用料による。					16	原材料費	55							
2 事務事業評価の反映状況 公民館運営審議会 評価結果...効率化・改善 公民館管理・運営事業 評価結果...統合・縮小 公民館事業の実施 評価結果...統合・縮小 公民館職員研修 評価結果...現状維持 公民館他施設の管理 評価結果...効率化・改善					18	備品購入費	490							
目的別					19	負担金補助及び交付	205							
性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 05 社会教育費 02 公民館費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5503000000	所属課名 生涯学習課	内線番号			
					調整結果額	うち復活額	一般財源						
大 事 業	003 公民館施設等整備事業	12,000	12,000	11,329	10,000	0	0						
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額			
小 事 業	00										0	0	10,000
細 事 業	0										0	0	10,000
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 利用者が安心して快適に利用できるよう次のとおり公民館施設等を整備、改修する。 老朽化や自然災害などにより危険な状態となっている設備について改修をおこなう。 その他修繕が必要な部分の整備 (2) 事業効果 利用者に対し、より安全な学習環境が提供でき、住民の幅広い利用が見込める。					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
					9 旅費		10,000						
					11 需用費								
					12 役務費								
					13 委託料								
					14 使用料及び賃借料								
					15 工事請負費								
					17 公有財産購入費								
					18 備品購入費								
2. 根拠法令													
社会教育法第21条の規定により、公民館は市町村が設置する。													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画													
公民館型空調設備改修工事					尚徳、五千石公民館								
自転車小屋改修工事					加茂、富益、夜見公民館								
非常階段手すり修繕工事					福米東、福米西、福生東公民館								
屋外機囲いフェンス設置工事					彦名、住吉公民館								
玄関ポーチ修繕補修工事					宇田川公民館								
6. 財源の説明					一般財源のみ								
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5503000000							
項	05 社会教育費							所属課名	生涯学習課							
目	03 図書館費	77,313	77,656	76,043	73,377	0	0	内線番号								
大	001 図書館管理運営費							実 施 計 画	部		実施計画計上額					
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章							
小	00			0	0	489	72,888		節							
細	0			0	0				細節							
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳								
(1) 事業の概要 市民の最も身近な生涯学習の場である市立図書館の、適切な施設管理と図書館業務の運営に努める。 また、図書館の運営に市民の意見を反映するため、図書館協議会を設置する。 (2) 事業効果 市民の図書室として幅広い年代に活用いただくことで、市民全体の文化教養の向上が図れる。					区分		金額	財源	款	項	目	節	細節	金額		
					1	報酬	1,846	諸収	22	03	03	02	011		359	
					4	共済費	809									
					7	賃金	4,063	諸収	22	03	03	02	101		130	
					8	報償費	274									
					9	旅費	35									
					11	需用費	8,126									
12	役務費	334														
13	委託料	49,183														
14	使用料及び賃借料	8,589														
15	工事請負費															
18	備品購入費															
19	負担金補助及び交付						55									
22	補償補填及び賠償金															
27	公課費						63									
2. 根拠法令					図書館法第10条の規定により設置											
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
(1) 事業計画 図書館の施設管理 図書館事業・運営を一部委託 図書館協議会の設置 委員定数10人 図書館情報システムの運用					6. 財源の説明 (1) 財源の説明 一般財源並びに前年度実績から算出した庁舎等電気使用料、複写機使用料及び会議室使用料による。 (事業評価) 効率化・改善 直営方式により予算執行区分の見直しをおこなうとともに、一部事務委託部分を含む人件費の軽減を図った											
目的別																
性質別																

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 05 社会教育費 01 社会教育総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	5504000000	
					うち復活額	一般財源	所属課名	文化課		
大 中 小 細 事業	035 米子市史編さん事業 00 00 0	22,519	21,068	34,226	26,277	0	0	内線番号		
財源内訳								国庫支出金	県支出金	地方債
		0	0	0	0	6,200	20,077	実施計画計上額		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳		
米子市では、原始・古代から現代に至るまで一貫した総合的内容の市史は、未だ編さんされるに至っていません。近年学際的な視野に立った歴史学の発達には、まことに目覚しいものがあり、それらの成果を踏まえこのような時代背景のもとに、新修米子市史は、遠い未来を見据えて企画し、後世への優れた文化遺産として引き継ぐものです。					区分		金額	財源		金額
					1 報酬		1,830	財源	22 03 03 02 044	6,200
2. 根拠法令 米子市史編さん協議会設置要綱					4 共済費		798	諸収		
					7 賃金		9,339	図書等売捌収入(文化課)		
3. 用地の状況					8 報償費		1,345			
					9 旅費		50			
4. 基本計画との関連 全15巻中11巻を配本済み。					11 需用費		6,090			
					12 役務費		6,600			
5. 本年度の計画効果					13 委託料		99			
					14 使用料及び賃借料		126			
1 近代部会 筆耕翻訳、「通史編」出版 2 現代部会 資料調査、現地調査、原稿作成等(平成19年度「通史編」出版予定) 3 事務局部門 事業の運営・推進、次年度以降の計画立案 協議会、編集会議等の運営 資料の受入、整理、保存 広報活動、よなごの歴史ふれあい講座の開催 ほか 今年度、第12回目の配本刊行が完了し、編さん事業の進捗率が80%となる予定					18 備品購入費		0			
					6. 財源の説明					1 財源内訳
					第11巻売捌き収入					
					既刊分の売捌き収入					
					2 事務事業評価の反映状況					
					評価結果・・・充実・拡大 効率化・改善					
目的別										
性質別										

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 05 社会教育費 01 社会教育総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5504000000	所属課名 文化課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 事 業	055 彫刻シンポジウム実施事業	393	393	17,289	14,787	0	0								
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	実施計画計上額						
小 事 業	00									0	0	0	0	14,787	
細 事 業	0														
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳								
1 事業概要 平成7年11月に策定した「彫刻のあるまちづくり基本計画」に基づき、行政と市民が一体となって都市空間に優れた彫刻を米子の自然・歴史と調和するよう効果的に設置するための、2006米子彫刻シンポジウムの開催に必要な経費についての補助金交付。					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
2 事業効果 市の景観形成事業と教育・文化事業の一環として実施し、制作した彫刻作品を彫刻ロードに設置することで、市民のまちに対する愛着の増大と来訪者へのイメージアップを図るもの。					4 共済費		60								
					7 賃金		469								
					9 旅費										
					11 需用費		17								
					12 役務費		20								
					19 負担金補助及び交付		14,221								
2. 根拠法令 彫刻のあるまちづくり基本計画、米子彫刻シンポジウム実行委員会会則															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
1 事業概要 (1) 実施期間 平成18年7月中旬から8月末までの44日間 (2) 制作場所 湊山公園駐車場 (3) 実施事業 国内外で活躍する4人の彫刻家を招聘し、4基の彫刻作品を制作する。制作会場では、市民に彫刻作品の制作過程を公開する。制作した彫刻作品4基は「彫刻のあるまちづくり基本計画」に基づき設置する。(鳥取県西部総合事務所前庭2基、米子駅敷地内2基を予定)ふれあい彫刻教室を開催します。市民と彫刻家が触れ合う機会として、交流会・シンポジウムを開催															
6. 財源の説明 (1) 財源の説明 一般財源 (2) 他市の状況 現代日本彫刻展(宇部市)、緑のプロムナード(倉吉市)、関ヶ原彫刻シンポジウム(岐阜県関ヶ原町)、石の里フェスティバル(香川県牟礼町・庵治町)等 (3) 事務事業評価の反映状況 評価結果：廃止・休止 平成18年夏に開催する「2006米子彫刻シンポジウム」の開催をもって市の事業としては休止する。															
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5504000000				
項	05 社会教育費							所属課名	文化課				
目	01 社会教育総務費	8,687	8,687	2,583	2,479	0	0	内線番号					
大	069 伯耆の国よなご文化創造計画検討委員会							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	2,479		節				
細	0			0	0	0			細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 平成17年度末基本計画が策定の「伯耆の国よなご文化創造計画」のスケジュールに則った創造計画の各事業の実施の状況を検証する。 (2) 事業の必要性 「伯耆の国よなご文化創造計画」は、平成16年9月に米子市・淀江町合併協議会で策定した新市まちづくり計画の基本目標の一つである「ゆとりと豊かさのある生活文化のまちづくり」の具現化であり、新市として真っ先に取り組まなければならない課題である。					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
					1 報酬		288						
2. 根拠法令 伯耆の国よなご文化創造計画検討委員会設置要綱					4 共済費		253						
					7 賃金		1,835						
3. 用地の状況					11 需用費		83						
					12 役務費		20						
4. 基本計画との関連 新市まちづくり計画 第5章 新市の主要施策(事業)重点プロジェクト					13 委託料								
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明								
1 事業計画 (1) 文化団体関係者、学識経験者及び公募市民等で構成する「伯耆の国よなご文化創造計画検討委員会」の開催 委員構成 文化団体代表等(米子市立図書館協議会、歴史館運営委員会等) 文化施設館長等(市立図書館長、美術館長等) 公募市民 (2人) (2) 基本計画の策定された「伯耆の国よなご文化創造計画」の具体的事業の実施計画の進展及び実施の状況について検証、検討し、その状況をその都度市民各層に情報提供おこなえるように努める。													
6. 財源の説明					1 財源内訳 すべて一般財源 2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・実施 新市街づくり計画において重点プロジェクトとして位置づけられた計画であり実施さ計画の進行管理を行なう計画検討委員会の経費を計上。								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 06 保健体育費 03 体育施設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5506000000				
								所属課名	体育課			実施計画計上額	
大 中 小 細 事業	009 錦海ポートコース整備事業 00 00 0	60,000	0	54,000	54,000	0	0	内線番号	本年度の財源内訳				
財源内訳									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 事業の概要と必要性													
事業の概要 錦海ポートコースの施設整備を行い、利用者の安全性の確保に努める。													
事業効果 錦海ポートコースの施設整備を行うことにより、利用者の安全性が飛躍的に向上し、事故を未然に防ぐことが可能となる。													
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
事業計画 錦海ポートコースの主として鉄骨構造の固定栈橋・浮き栈橋について破損・劣化が著しいため、利用者の安全性確保の点からも抜本的な改修を行うものである。 (利用団体からの要望、市長現地視察) H17年度設計、H18年度施工													
6. 財源の説明 地方債を充当													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度	前年度	各課	調整結果額			所属課コード	6005000000				
項	05 社会教育費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	淀江分室					
目	10 文化財保護費	54,003	53,058	78,800	78,800	0	内線番号						
大	010 史跡上淀廃寺跡保存整備事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画	実部			実施計画計上額	
中	00								章				
小	00								節				
細	0								細節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	
淀江町福岡地区の史跡上淀廃寺跡、向山古墳群等を中心とした伯耆古代の丘整備事業に係る歴史環境整備。平成11・12年度に基本計画、13年度に基本設計、15年度に実施計画を策定し、16年度から事業に着手した。18年度からは国の大型補助事業「史跡等総合整備活用推進事業」として事業の充実促進を図る。22年度の完成を予定しており、地形・出土状況復元、伽藍模型製作、ガイダンス施設建設、遺構表示、修景植栽、園路・便益施設整備等を行なう。平成18年度は、中心伽藍盛土整地、塔・金堂レプリカ製作搬入等を計画。					4 共済費		国庫	15	02	06	04	005	39,400
(2) 必要性					7 賃金		都道	16	02	08	02	014	13,133
重要な文化財の保存活用は、地域の文化観光の向上振興に極めて有効であり、「伯耆、国よなご文化創造計画」の中核事業となっている。					8 報償費	84	地方	22	01	06	02	003	26,200
2. 根拠法令					9 旅費	736							
文化財保護法 文化財を活かしたモデル地域づくり事業 (H9、文化庁・建設省選定)					11 需用費	20							
3. 用地の状況					12 役務費								
公有地					13 委託料	8,800							
4. 基本計画との関連					14 使用料及び賃借料								
5. 本年度の計画効果					15 工事請負費	69,160							
(1) 中心伽藍の盛土造成					6. 財源の説明								
(2) 中心伽藍(塔、金堂)の型取り、レプリカ製作、搬入					1 財源内訳								
(3) 中心伽藍盛土造成工設計監理					史跡等保存整備費補助金 (国1/2、県1/6)								
(4) 中心伽藍(塔、金堂)レプリカ製作工設計監理					2 他市の状況等								
(5) 整備検討委員会の開催					倉吉市 伯耆国分寺跡整備								
					鳥取市 栃本廃寺跡整備								
					松江市 出雲国分寺跡整備								
					新市建設計画(伯耆国よなご文化創造計画)								
					文化財を活かしたモデル地域づくり事業 (H9、文化庁・建設省選定)								
					3 事務事業評価の反映状況								
					評価結果...効率化・改善								
					「伯耆の国よなご文化創造計画」の優先課題とするとともに、大型補助事業期間の延長 (H18~21 H18~22)、事業実施年度の組替え等全体計画の見直しを行なった。								
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 05 社会教育費 10 文化財保護費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 6005000000	所属課名 淀江分室	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 事 業	013 旧淀江町発掘調査資料等整理事業	3,067	3,067	3,661	2,447	0	0								
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額					
小 事 業	00										0	0	0	0	2,447
細 事 業	0														
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要 旧淀江町の発掘調査した遺跡のうち、未処理14件について、各年3～5件、3年で処理する。あわせて、淀江町誌発行以降から合併までの町誌資料収集・整理を行う。 (2) 事業効果 資料整理を完結させることは、文化財保護法に基づく埋蔵文化財の記録保存・資料の公有化の義務を果たすばかりでなく、資料の歴史的価値を高めることができ、周辺文化財の裏付けや新たな発見にも繋がる。また、旧町の町誌資料収集・整理を行うことで、町誌続編の刊行及び新市史にその内容を盛り込むことができる。					節		本年度の財源内訳								
2. 根拠法令 文化財保護法第57・58条に基づき資料整理により調査を完結する義務がある。					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額		
3. 用地の状況					4	共済費	15								
4. 基本計画との関連					7	賃金	2,352								
5. 本年度の計画効果 (1) 事業計画 福岡市坪遺跡、上淀麿寺跡7次、H15百塚第1遺跡、小波城跡 淀江町誌発行以降から合併までの町誌資料収集・整理(随時) (2) その他特記事項					11	需用費	80								
6. 財源の説明 (1) 財源の説明 (すべて一般財源) (2) 事務事業評価の反映状況 効率化・改善					13	委託料									
目的別 性質別					14	使用料及び賃借料									

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000				
項	02 小学校費							所属課名	庶務課				
目	01 学校管理費	0	0	33,185	20,423	0	0	内線番号					
大	128 教育用パソコン設置事業(拡大分)							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	20,423		節				
細	0		0	0	0	0			細節				
1. 事業の概要と必要性 「e-Japan重点計画2003」に基づき、小学校の情報環境を整備充実させるため、各学校のコンピュータ教室用パソコンを現在の児童2人あたり1台の配備から拡大し、児童1人あたり1台となるよう整備する。					節		本年度の財源内訳						
2. 根拠法令 公立学校における教育用コンピュータの整備及びインターネットの接続について					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
3. 用地の状況					14	使用料及び賃借料	20,423						
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 平成18年度にリース更新する小学校のパソコン教室パソコンを、児童1人に1台を整備すると共に、教育統合ソフト、LAN管理ツール、周辺機器の整備を行い小・中学校で関連した情報教育を行う環境を整備する 18年度は、年度途中でリース満了に伴う更新が必要となるため、7カ月分を予算要求。なお、更新時に、現在のデスクトップ型からノート型パソコンへ変更する。					6. 財源の説明 1 財源 すべて一般財源 2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・効率化・改善 内容を精査するとともに、平成18年8月にリース満了となるパソコンについては、普通教室・特別教室用に転用し有効利用をする。 なお、パソコン教室の機器の増加に伴い、パソコン教室の拡張をすることが無いように生徒用パソコンはノート型を配備する。 また、ノート型パソコンを配備することにより、パソコンの移動に自由度を持たせ、パソコン教室以外での情報教育への活用を図る。								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 02 小学校費 03 学校建設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5501000000	所属課名 庶務課	内線番号				
					うち復活額	一般財源								
大 事 業	021 車尾小学校校地整備事業	1,200	1,200	11,529	9,000	0	0							
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	実施計画計上額					
小 事 業	00									0	0	9,000	0	0
細 事 業	0													
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
<p>事業の概要 平成17年度で校舎増築事業が終わり、工事中に固められたグラウンドを改良、整備するものである。 グラウンド整備 S = 8,400㎡</p> <p>必要性 本グラウンドは増築工事施工に伴い、工事車両及び作業、資材により傷みが出ている。また、以前道路としていた箇所をグラウンドに取り入れるため、一体的な整備が必要である。</p>					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額	
					13	委託料	1,000	地方	23	01	05	01	001	9,000
					15	工事請負費	8,000							
2. 根拠法令														
学校教育法														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
本年度の計画 設計委託後施工														
効果 教育環境の向上														
6. 財源の説明														
1 財源														
すべて一般財源														
2 事務事業評価 未実施														
目的別														
性質別														

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000				
項	02 小学校費							所属課名	庶務課				
目	03 学校建設費	0	0	4,599	3,000	0	0	内線番号					
大	022 弓ヶ浜小学校トイレ整備事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	3,000	0	0		節				
細	0			0					節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
<p>事業の概要 弓ヶ浜小学校トイレ棟新築を計画するにあたり、設計業務の委託を行うものである。校舎南側にトイレ棟を2階建てで新築し、既存の男女共用トイレを男子専用のトイレに改修する。</p> <p>必要性 弓ヶ浜小学校は、児童数に対しトイレの数が少なく、短い休憩時間で混雑し次の授業への影響がある。 現在のトイレに便器の増設が困難であり、また男女共用であるため新たに建設を計画する。</p>					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
					13 委託料		3,000	地方	22 01 06 01 001	義務教育施設整備事業	3,000		
2. 根拠法令 学校教育法													
3. 用地の状況 学校敷地内													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<p>本年度の計画 工事設計業務委託 平成19年度施工予定 事業費24,000千円 (財源...一般財源のみ24,000千円)</p> <p>効果 教育環境の向上</p>													
6. 財源の説明													
1 財源													
すべて一般財源													
2 事務事業評価の反映状況													
評価結果...条件付実施													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000				
項	02 小学校費							所属課名	庶務課				
目	03 学校建設費	0	0	8,754	0	0	0	内線番号					
大	028 淀江小学校プール改築事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	0	0	0		節				
細	0			0	0	0	0		節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
<p>事業の概要 淀江小学校のプールを改築を計画するに当たり、地質調査及び設計業務の委託を行うものである。 FRP造25m x 16m</p> <p>必要性 本プールは合併時に旧淀江町民プールから移管したものである。35年経過し老朽化がすすみ、本体は地盤の緩さからゆがみがあり、機械設備も老朽化から使用が困難な状態である。今後のグラント整備も考え校舎南側に改築を計画するもの。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					13	委託料	0						
2. 根拠法令													
学校教育法													
3. 用地の状況													
学校敷地内への改築予定													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<p>本年度の計画 地質調査 2ヶ所、35m 建築主体工事設計業務委託及び設備工事設計業務委託 平成19年度施工予定 (工事見込額：事業費 136,400千円、一般財源61,800千円)</p> <p>効果 地質調査により適切な基礎の深さを判断し、早期施工に向け設計業務を委託する。</p>					6. 財源の説明								
					<p>1 財源 すべて一般財源</p> <p>2 事務事業評価の反映状況 評価結果...条件付実施 内容について精査した。</p>								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000				
項	02 小学校費							所属課名	庶務課				
目	03 学校建設費	0	0	6,861	6,500	0	0	内線番号					
大	029 福米西小学校校舎増築事業							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小	00			0	6,500	0	0		節				
細	0			0					節				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
<p>事業の概要 福米西小学校校舎増築を計画するにあたり、設計業務の委託を行なうものである。 RC造3階建 S=650m²</p> <p>必要性 福米西小学校は、今後児童の急増が見込まれ、平成20年度で教室不足が生じ、平成23年度には4教室不足の見込である。現在既に少人数指導の教室確保に苦勞をしている状態である。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					13	委託料	6,500	地方	22	01	06	01	001
2. 根拠法令					義務教育施設整備事業								
学校教育法													
3. 用地の状況													
学校敷地内へ増築の予定													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明								
<p>本年度の計画 建築主体工事設計業務委託及び設備工事設計業務委託 平成19年度施工予定 (工事見込額：事業費173,400千円、一般財源20,832千円)</p> <p>効果 平成20年度の教室不足に対応 ・H17.5現在 保有教室数 17教室 ・各年度における推計学級数 H18年度...17 H19年度...17 H20年度...18 H21年度...19 H22年度...21 H23年度...21</p>					<p>1 財源 すべて一般財源</p> <p>2 事務事業評価の反映状況 評価結果...条件付実施 要求に当たっては、内容について精査した。</p>								
					目的別								
性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 02 小学校費 03 学校建設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	5501000000				
					うち復活額	一般財源	所属課名	庶務課					
大 中 小 細 事業	030 和田小学校耐震補強事業 00 00 0	0	0	9,671	0	0	0	内線番号		実施計画計上額			
財源内訳	国庫支出金							県支出金	地方債		その他	一般財源	実施計画 部 章 節 細 節
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の概要 和田小学校耐震補強工事に向けての設計委託					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
必要性 和田小学校は、既に終わった耐震診断の結果、耐震補強が必要である。具体的な耐震補強設計を策定する。					12	役務費	0						
					13	委託料	0						
2. 根拠法令 学校施設耐震化推進指針、公立学校施設整備費国庫負担法													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明								
本年度の計画 工事設計業務委託 平成19年度施工予定 事業費83,000千円 一般財源5,600千円					1 財源 すべて一般財源								
効果 教育環境の整備					2 事務事業評価の反映状況 評価結果...条件付実施								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード 5501000000	所属課名 庶務課	内線番号			
						うち復活額	一般財源						
大 中 小 細 事業	115 00 00 0	0	0	3,600	0	0	0	実施計画					
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画計上額					
			0	0	0	0	0						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の概要 ゴミ置場の設置工事					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
必要性 平成10年度に小型焼却炉を廃止したため、ゴミの分別に公民館で使用していたコンテナに対応しているが、衛生管理上常設のゴミ置場が必要である。					15	工事請負費	0						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
本年度の計画 中学校3校に設置 平成11年度から15年度にかけて小学校に設置済み。 今後、中学校に年次的に設置を行う予定													
効果 教育環境の向上					6. 財源の説明 すべて一般財源								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 03 中学校費 03 学校建設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5501000000	所属課名 庶務課	内線番号			
					うち復活額	一般財源							
大 事 業	016 後藤ヶ丘中学校屋内運動場整備事業	0	0	12,000	0	0	0						
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額			
小 事 業	00										0	0	0
細 事 業	0										0	0	0
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
<p>事業の概要 後藤ヶ丘中学校旧体育館の解体撤去。 木造平屋 S = 6 6 1 m</p> <p>必要性 本体育館は平成16年の台風により外壁が一部崩落しており、当年で応急の仮囲をして いるが、不安定な状態である。道路にも面しており地域住民及び生徒の安全面からも早急 な撤去が必要である。</p>					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
					15 工事請負費		0						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<p>本年度の計画 解体撤去工事一式 なお、解体撤去後、屋内運動場の改修をH19年度以降に検討する。 H19年度 設計6,500千円(一般財源6,500千円) H20年度 施工事業費 132,000千円(一般財源46,400千円)</p> <p>効果 教育環境の改善及び敷地の有効活用</p>					6. 財源の説明								
目的別 性質別					1 財源 すべて一般財源								
					2 事務事業評価 未実施								

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000		
項	03 中学校費							所属課名	庶務課		
目	03 学校建設費	0	0	15,159	0	0	0	内線番号			
大	018 東山中学校特別教室棟改築事業							実施 計画 細節	実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
小	00			0	0	0	0				
細	0			0	0	0	0				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳			
事業の概要 東山中学校特別教室棟改築を計画するにあたり、設計業務の委託を行なうものである。 必要性 当該教室棟はプレハブ校舎であり、地中梁がなく平成12年の西部地震以来建物に歪みが生じ、特に家庭科室の床には無数の亀裂が、また廊下の窓枠は反り返り窓がはまらない状況である。					区分		金額		財源 款 項 目 節 細節		金額
					13 委託料		0				
2. 根拠法令											
学校教育法											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果											
本年度の計画 建築主体工事設計業務委託及び設備工事設計業務委託 平成19年度施工予定 事業費 489,216千円 一般財源78,691千円 RC造3階建て S=1,600㎡ 授業に支障の出ないよう西側のスペースに建築し、完成後に既存建物を撤去する予定。					6. 財源の説明						
計画効果 教育環境の向上					1 財源 すべて一般財源						
目的別											
性質別											

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 06 保健体育費 03 体育施設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5506000000	所属課名 体育課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 中 小 細 事業	004 00 00 0	0	0	171,635	0	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額					
東山水泳場整備事業											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		財源内訳	0	0	0	0	0								
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
<p>事業の概要 東山水泳場屋内プール屋根鉄骨の改修を行い、利用者の安全を図る。</p> <p>事業効果 平成15年度に行った耐震調査で、屋内プール屋根鉄骨の腐食がかなり進行していることが確認された。 鳥取西部地震規模の地震が発生した場合には、安全に問題性がある為、屋根鉄骨を改修する。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					13	委託料	0								
					15	工事請負費	0								
					18	備品購入費									
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
<p>事業計画 東山水泳場屋根鉄骨全体を改修する。</p>															
6. 財源の説明															
1 財源の内訳					起債を充当し、残は一般財源とする予定										
2 事務事業評価					未実施										
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5502000000	所属課名 学校教育課	内線番号			
					うち復活額	一般財源							
大 中 小 細 事業	035 00 00 0	0	0	34,472	0	0	0						
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	実施計画計上額				
			0	0	0	0	0						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 学校の安全管理と学校教育の充実を図るため、多様な経験を有する社会人を教育補助者として学校に配置し、校地内及び学校周辺の巡回を行うことで学校の安全管理の充実を図るとともに、さまざまな形で教育活動の指導に活用することにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的に行う。 (2) 事業効果 各学校に配置された教育補助者(スクールサポーター)が校内及び学校の周辺の巡回指導を児童の登下校時や授業中に行うことで児童の安全の確保を図る。また、学習の際に教員の補助者として、個別の支援が必要な生徒の対応を行うことで、よりきめ細かい指導の充実が図れるため、学力向上や生徒の問題行動や不登校の減少につなげることができる。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					1	報酬	0						
					4	共済費	0						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画 非常勤職員型の教育補助者(呼称：スクールサポーター)を米子市教育委員会で35名任用する。 35名の教育補助者を米子市立の全小・中・養護学校35校に配置する。 小学校では学校の安全管理を中心とした業務に、中学校及び養護学校では生徒の学力向上を図ることを中心とした業務に、各学校の実態に応じてスクールサポーターの活用を行う。 (2) 事業効果 スクールサポーターが校舎内外や学校周辺を巡回することにより、学校への不審者の侵入や児童の登下校の際の不審者の出没に対する対応や抑止効果により児童の安全確保を図ることができ、学校の安全管理の充実が見込まれる。 スクールサポーターが教師の補助的指導者として授業に参加し、生徒に対して個別の指導を行うことで、より決め細やかな指導体制をとることができ、生徒の学力の向上や問題行動や不登校の減少を図ることができる。					6. 財源の説明								
					(1) 財源内訳の積算基礎 全て一般財源 (2) 事務事業評価の反映状況 新規事業につき未実施								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5502000000														
項	01 教育総務費							所属課名	学校教育課														
目	02 事務局費	0	0	8,970	0	0	0	内線番号															
大	038 特別支援教育担当指導主事配置事業							実施 計 画	部		実施計画計上額												
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章														
小	00			0	0	0	0		節														
細	0			0	0	0	0		節														
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳															
1 概要 本市の特別支援教育は、現在嘱託職員1名が行っているが、就学指導上の課題は年々増加しており、恒常的に業務過多となっている。 については、学校現場あるいは県教育委員会事務局職員から教員等を割愛し、指導主事として市教育委員会事務局に1名を追加配置要求する。								節		区分		金額		財源		款		項目		節		金額	
2 必要性 学校現場における特別教育の必要性及び就学指導の現状と、今後、対応課題の増加が見込まれることから、専門的知識を有し学校教育経験のある職員増員が必要である。 また、幼児の定期健康診断時における就学や障害の相談への新たな対応等の市民要望の増加について、教育行政として対応していく必要がある。								2		給料		0											
2. 根拠法令																							
3. 用地の状況																							
4. 基本計画との関連																							
5. 本年度の計画効果																							
1 本年度の計画 学校現場あるいは県教育委員会事務局職員から教員等を割愛し、指導主事としてとして市教育委員会事務局に1名を追加配置する。																							
2 効果 特別支援教育に対応していくために、学校に対する指導・支援や県教育委員会、総合医療センター等の関係諸機関との連携等強化が可能となる。 学校や保護者に対して適切な指導や助言、支援等が可能となり、子ども達の適正就学や教育環境の保障、相談体制の充実を図ることができる。 障害のある子どもとその保護者に対する支援の充実を図ることができ、米子市民の福祉の充実につなげることができる。 就学前の子ども達を対象とした就学指導も可能となり、米子市が進める子育て支援の一端を担うことができる。																							
6. 財源の説明																							
1 財源 すべて一般財源 人件費(諸手当含む)...約8,970千円 4歳と仮定し、要求額は全額給与で暫定入力																							
目的別 性質別																							

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5503000000				
項	05 社会教育費							所属課名	生涯学習課				
目	02 公民館費	0	0	38,707	10,000	0	0	内線番号					
大事業	007 公民館施設等整備事業(政策分)							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小事業	00			0	10,000	0	0		節				
細事業	0			0					細節				
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要 施設利用において支障となっている箇所について、年次計画に沿って整備を行う 老朽化した集中管理冷暖房設備を利用しやすい個別空調方式のエアコンに切替える。 利用者のプライバシー保護及び人権に配慮し、男女共同便所を改修する。 (2) 事業効果 利用者に対し、より使いやすい学習環境が提供でき、住民の幅広い利用が見込める。								本年度の財源内訳					
								財源	款 項 目 節 細 節		金額		
								12	役務費	0	地方	22 01 06 02 004	10,000
								13	委託料	0		社会教育施設整備債	
								14	使用料及び賃借料	0			
								15	工事請負費	10,000			
2. 根拠法令 社会教育法第21条の規定により、公民館は市町村が設置する。													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 (1) 事業計画 男女別便所改修工事ほか													
6. 財源の説明 一般財源のみ													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 05 社会教育費 04 教育文化施設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	5504000000			
					うち復活額	一般財源	所属課名	文化課				
大 中 小 細 事業	026 歴史館整備事業 00 00 0	0	0	1,909	1,800	0	0	内線番号		実施計画計上額		
財源内訳	国庫支出金							県支出金	地方債		その他	一般財源
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳				
1 事業の概要 山陰歴史館、福市考古資料館の老朽化した施設の修繕					区分			財源		款 項 目 節 細 節		金額
2 必要性 平成18年度当初から歴史館3館の管理は、指定管理者による管理代行を導入するが、これに際して、指定管理者(候補者)から指摘のあっている、施設の不備な箇所については、管理を行わせる上で、速やかな修繕工事が必要である。					15	工事請負費	1,800					
					2. 根拠法令 米子市歴史館条例、米子市文化財保護条例							
3. 用地の状況 市有地												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果 山陰歴史館他修繕工事 A 直接工事費 1 山陰歴史館内部修繕工事(各階便所、1F北側通路左側間仕切雨漏り、2F東側ホール・北側通路・西側通路、西側階段室、1F東側ホール修繕) 2 山陰歴史館外部修繕工事(北側雨漏り、1F西側雨漏り修繕、雑工事) 3 福市考古資料館修繕工事(外壁モルタル離脱修繕、玄関入り口ドアヒンジ取替え) B 共通費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費等)												
6. 財源の説明 すべて一般財源												
目的別 性質別												

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 05 社会教育費 05 公会堂費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	5504000000				
					うち復活額	一般財源	所属課名	文化課					
大 中 小 細 事業	002 00 00 0	0	0	2,497	2,300	0	0	内線番号					
公会堂整備事業								実施計画計上額					
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
			0	0	0	0	2,300						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
1 事業概要 公会堂設備が経年劣化しており、安全に管理するため、施設や施設内の機器について整備を行う。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
2 必要性 利用者が快適かつ安全に施設を利用するため、施設設備整備が必要である。					13	委託料	2,300						
					15	工事請負費							
					18	備品購入費							
2. 根拠法令 米子市公会堂条例、米子市公会堂条例施行規則													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 公会堂気中開閉器取付工事 高圧引き込み盤に設置されている零相変流器が、経年劣化により劣化しているため取替を行う。 なお高圧引き込み盤は、公会堂電気設備の中核（電源元）であり、この機器が故障すれば公会堂すべての電気が供給できなくなるため、開閉器の取替・取付工事を行う。													
(2) 公会堂外灯取替工事 公会堂前庭外灯が、経年劣化により漏電しているため、点灯できない状況にある。夜間に公衆トイレを利用する市民が通行しているが、外灯が点灯しないため暗く、夜間の歩行に支障をきたしていることから、外灯の取替工事を行う。													
目的別 性質別					6. 財源の説明 すべて一般財源								

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5504000000		
項	05 社会教育費							所属課名	文化課		
目	06 文化ホール費	0	0	2,014	0	0	0	内線番号			
大 事業	002 文化ホール整備事業							実施 計 画	部		実施計画計上額
中 事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章		
小 事業	00			0	0	0	0		節		
細 事業	0			0	0	0	0		節		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳			
1 事業概要 築後の経過により、施設・設備が老朽化している箇所がある。					区分			財源		金額	
2 必要性 当施設は、多くの市民が利用する施設であるため、特に緊急を要する箇所については、整備工事を実施し、故障及び事故のないよう提供する必要がある。					12 役務費						
					15 工事請負費			0			
					18 備品購入費						
					27 公課費						
2. 根拠法令 米子市文化ホール条例、米子市文化ホール条例施行規則											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果											
事業計画 ホール及び楽屋通路クロス改修工事 (1)メインホール舞台天井部のクロス (2)メインホール客席の両サイドの壁面クロス (3)楽屋とホール舞台袖口をつなぐ通路の壁面クロス いずれも、クロスが天井部から剥離しており、また、汚れ・衝突傷があることから取り替えるもの。					6. 財源の説明 一般財源						
目的別											
性質別											

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 05 社会教育費 07 美術館費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	5504000000					
					うち復活額	一般財源		所属課名	文化課					
大 中 小 細 事業	004 00 00 0	0	0	2,867	2,500	0	0	内線番号		実施計画計上額				
004 00 00 0	004 00 00 0							004 00 00 0	004 00 00 0		004 00 00 0	004 00 00 0	004 00 00 0	004 00 00 0
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
1 事業概要 美術館設備が経年劣化しており、安全に管理するため、施設や施設内の機器について整備を行う。					区分			金額	財源	款	項	目	節	金額
2 必要性 利用者が快適に、安全に施設を利用するため、施設整備が必要である。					15 工事請負費			2,500						
2. 根拠法令 米子市美術館条例、米子市美術館条例施行規則														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 事業計画 スクリーチャラー（冷房用冷水機）分解整備 美術館の冷房用冷水機は、美術館開館時から使用していることから、経年劣化による老朽化が進んでおり、温度冷却機能が著しく低下していることから、圧縮機を取り外してオーバーホールを実施する。 工期については、室内温度が低く、かつ気温変化の少ない時期(12月頃)に実施する。														
6. 財源の説明 すべて一般財源														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度	前年度	各課	調整結果額			所属課コード	5504000000						
項	05 社会教育費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	文化課							
目	10 文化財保護費	0	0	47,000	29,629	0	内線番号								
大	014 埋蔵文化財センター整備事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画	部	実施計画計上額					
中	00								13,670		6,835	0	0	9,124	章
小	00														節
細	0														細節
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳							
1 概要								区分							
<p>既存の収蔵センター機能に加え、地域の埋蔵文化財の適切な保存管理、積極的な公開・活用、調査、研究などの機能をもつ拠点施設整備を実施する。</p> <p>2 必要性</p> <p>埋蔵文化財は、地域に根ざした歴史・文化のシンボル、心の拠り所とするため積極的な活用及び適切な保存が強く求められており、今後その意義は増していくと考えられる。一方では、現状の収蔵センターは、ほぼ満杯の状況であり、今後の資料増加に耐え得る保管スペースが不足し、地震等への防災対策も不十分である。また、これまでに蓄積された発掘調査成果を再整理し確実に保存、活用することや学校教育、生涯教育から求められている体験学習、講座等への対応も十分とはいえない状況にある。</p>								金額							
2. 根拠法令								9 旅費	7	国庫	15 02 06 04 006	13,670			
文化財保護法								11 需用費	1,178	都道	埋蔵文化財保存活用整備事業費補助	6,835			
3. 用地の状況								12 役務費	30		16 02 08 02 015				
喫緊の課題である旧日新小学校跡地を利用する。								13 委託料	3,101		埋蔵文化財保存活用整備事業費補助				
4. 基本計画との関連								15 工事請負費	24,313						
5. 本年度の計画効果								18 備品購入費	1,000						
<p>(1) 施設整備概要</p> <p>18年度整備概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 ・荷物運搬用階段昇降機設置工事 ・出土品収蔵室、調査資料保管室 収蔵用棚、ロッカーの設置 ・書庫 可動式書架の設置 ・木器収蔵室、調査資料保管室、体験学習室 空調設備工事 ・研修室 机、椅子等の設置 ・旧日新小の建物の維持管理 <p>(参考) 19年度事業予定</p> <p>国庫補助50%、県補助25%</p> <p>木器収蔵室、体験学習室、研修室、展示室整備等</p> <p>(2) 効果</p> <p>埋蔵文化財の適切な保存管理、積極的な公開・活用、調査、研究の拠点施設が整備され、学校教育などに対応した歴史学習に効果をあげる。</p>								6. 財源の説明							
<p>(1) 財源の積算基礎</p> <p>国庫補助金 補助対象経費の50%</p> <p>県費補助金 補助対象経費の25%</p> <p>(2) 事務事業評価の反映状況</p> <p>評価結果・・・条件付実施 国庫補助、県費補助を活用する。既存の収蔵センター事業、分室の整理事業との統廃合を整備終了後に実施する。</p>															
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5507000000							
項	06 保健体育費							所属課名	学校給食課							
目	05 給食施設整備事業費	0	0	281,049	279,312	0	0	内線番号								
大	001 小学校給食調理場整備事業							実 施 計 画	部		実施計画計上額					
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章							
小	00		0	0	279,300	0	12		節							
細	0								節 細 節							
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳								
<p>平成8年腸管出血性大腸菌O-157による食中毒が全国で連続発生したことから、食中毒防止のため平成9年に「学校給食衛生管理の基準」が制定され、本市においてもこの基準に準じた「学校給食調理施設整備計画」を策定し、平成11年度より高度な衛生管理が可能なドライシステムに対応した施設及び設備に整備することに着手した。最終的には単独調理校4校と中規模共同調理場3施設及び学校給食センターに整備しようとするもので、現在のところ、単独調理校と共同調理場が整備済みで、残る学校給食センターの改築のための用地を確保する。</p> <p>学校給食センターを「学校給食衛生管理の基準」に準じた施設に整備することで、衛生管理の徹底と食中毒の発生防止を講ずることができ、移転改築することで建築期間中も給食を続けることができる。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	細 節	金額		
					9	旅費	7	地方	22	01	06	03	001			279,300
<p>2. 根拠法令</p> <p>3. 用地の状況</p> <p>4. 基本計画との関連</p> <p>5. 本年度の計画効果</p> <p>(1) 学校給食センター改築のための用地を購入する。</p> <p>(2) 学校給食センター改築工事の設計を行う。</p> <p>参考 用地選定に係る経過 学校給食センター改築に係る関係課協議(庁内)を3回開催、ほか関係機関に協議をし、候補地を絞った。</p> <p>改築概要(予定)</p> <p>ア 構造 鉄骨造一部2階建</p> <p>イ 床面積 約1,500㎡</p> <p>ウ 調理可能食数 5,000食/日</p> <p>配送予定校 明道小学校 義方小学校 就将小学校 車尾小学校 福生東小学校 福生西小学校 福米東小学校 福米西小学校 住吉小学校</p> <p>移転跡地利用について 未定</p>					12	役務費	905									
					13	委託料	26,000									
					15	工事請負費										
					17	公有財産購入費	252,400									
					18	備品購入費										
					<p>6. 財源の説明</p> <p>1 財源の説明 地方債を充当し、残は一般財源とする。</p> <p>2 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持 学校給食施設の衛生管理を徹底するため学校給食センターの改築用地を確保することとした。</p>											
目的別																
性質別																

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 05 社会教育費 10 文化財保護費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 6005000000	所属課名 淀江分室	内線番号			
					うち復活額	一般財源							
大 中 小 細	019 00 00 0	0	0	40,001	39,780	0	0						
史跡上淀麿寺跡買上事業		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画計上額				
			31,824	2,652	0	0	5,304						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 伯耆古代の丘整備事業の一環として事業を進めている史跡上淀麿寺跡の追加指定地について、保存と活用を適確かつ効率的に推進するため公有地化を図る。 民有地19筆、11052.67㎡を国の史跡等買上げ事業を活用し、3カ年に分けて買収する。 (2) 事業効果 平成16年度から実施している環境整備事業は、追加指定地の公有地化を前提に進めているものであり、事業のスムーズな遂行を図ることが出来る。					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
					9	旅費	6	国庫	15	02	06	04	007
11	需用費	9											
13	委託料	455	都道	16	02	08	02	016	2,652				
17	公有財産購入費	38,290											
22	補償補填及び賠償金	1,020											
2. 根拠法令 文化財保護法													
3. 用地の状況 民有地													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画 土地購入 土地鑑定評価委託 事務連絡(補助事業事務)					6. 財源の説明								
					1 財源内訳 国庫補助額 8/10 県費補助額 1/15 市費負担額 2/15 2 事務事業評価の反映状況 評価結果...条件付実施 伯耆古代の丘整備事業を「伯耆の国よなご文化創造計画」の優先課題として位置付けており、整備計画に合わせ段階的に買収を進める。								
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5509000000					
項	06 保健体育費							所属課名	スポレク祭推進室					
目	02 体育振興費	2,176	1,176	29,969	26,523	0	0	内線番号						
大事業	015 第19回全国スポレク祭開催事業							実施 計 画	部		実施計画計上額			
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小事業	00			0	0	8,515	18,008		節					
細事業	0			0					細節					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業の概要 平成18年10月に鳥取県で第19回全国スポーツ・レクリエーション祭「スポレク鳥取2006」が開催される。 米子市においては、女子ソフトボール・年齢別ソフトテニス・インディアカの3種目の大会が開催されることになり、大会の企画・準備・運営等を所掌する「第19回全国する「第19回全国スポーツ・レクリエーション祭米子市実行委員会」へ運営費を補助する。 事業効果 スポレク祭が円滑に開催されるとともに、市民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興が図られることにより、健康づくりや生きがいづくりの意識向上が期待できる。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2. 根拠法令					19	負担金補助及び交付	26,523	諸収	21	03	03	03	152	8,515
3. 用地の状況					スポレク祭負担金(市町村振興協会)									
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
1 事業計画 開催時期 平成18年10月21日(土)~24日(火) 開催種目 女子ソフトボール・年齢別ソフトテニス・インディアカ 事業内容 ・スポレク祭米子市実施本部の設置・運営 ・器具の調達や会場設営、業務マニュアルの作成等の開催準備 ・スポレク祭開催についての広報・啓発 ほか					6. 財源の説明 1 財源の内訳 種目運営に係る事業費の市負担額×1/2を鳥取県市町村振興協会から補助 残は一般財源 スポレク祭開催にかかる経費については、鳥取県が定めた大会運営費補助金算定基準等により積算された補助金が、鳥取県から米子市実行委員会へ直接補助されるため、鳥取県補助金を除いた米子市負担となる。 2 事務事業評価の反映状況 評価結果...効率化・改善 既存物品の代用や手作り等の創意工夫により、物品等の発注を縮減する。									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款 項 目	12 01 01	公債費 公債費 元金	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	104000000						
						うち復活額	一般財源	0	0	所属課名	財政課					
大 中 小 細事業	001 00 00 0	起債償還元金	6,108,087	7,884,261	7,128,306	6,215,686	0	0	内線番号							
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画	部	実施計画計上額					
				0	0	0	515,474	5,700,212		章						
									節							
									本年度の財源内訳							
									財源	款	項	目	節	細	節	金額
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要 事業を行うための財源として金銭を借り入れたことによる債務(地方債)のうち、元金の償還を行う。					23 償還金利子及び割引		6,215,686		使用	14	01	07	04	002	153,870	
									繰入	19	01	01	02	001	150,000	
									諸収	21	02	05	01	001	186,178	
									諸収	21	03	03	03	030	7,909	
									諸収	21	03	03	03	100	6,976	
									諸収	21	03	03	03	118	10,541	
2. 根拠法令																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果 (1) 事業計画 17年度までに借り入れた地方債に係る償還元金(18年度償還予定額) 7,128,306千円																
6. 財源の説明 (1) 財源の説明 その他 ・市営住宅使用料(市営住宅建設費用の財源として、地方債を借り入れたため) ・地域総合整備資金貸付金元利収入(地域の振興・活性化を図るために民間事業活動等 に対して行った資金貸付の返済金) ・可燃物処理費負担金(旧淀江町クリーンセンターにおいて、日吉津村の可燃ごみの受 入れを行っていたことから、旧淀江町クリーンセンター建設費用の財源として借り入 れた地方債の償還金の一部について、日吉津村が負担することとなっているため) ・借換債(過去に高利率で借り入れた地方債について、低利率で借換を行うもの)																
目的別 性質別																

歳出予算事業概要書

款 項 目	12 01 02	公債費 公債費 利子	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	104000000													
						うち復活額	一般財源	所属課名	財政課														
			1,581,517	1,528,537	1,398,823	1,397,946	0	0	内線番号														
大 中 小 細	事 業 業 業 業	001 00 00 0	起債償還利子		財源内訳	0	6,574	0	89,971	1,301,401	実施計画計上額												
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳														
(1) 事業の概要 事業を行うための財源として金銭を借り入れたことによる債務(地方債)について、利子を支払う。						区分	金額	財源	款	項	目	節	金額										
						23	償還金利子及び割引	1,397,946	使用	14	01	07	04	002	80,485								
2. 根拠法令												都道	16	01	01	02	001	6,574					
																		諸収	21	03	03	030	6,291
																		諸収	21	03	03	100	3,195
																		大和公園整備事業負担金					
3. 用地の状況																							
4. 基本計画との関連																							
5. 本年度の計画効果																							
(1) 事業計画 17年度までに借り入れた地方債に係る償還利子(18年度支払予定額) 1,398,823千円																							
6. 財源の説明																							
(1) 財源の説明 その他 ・市営住宅使用料(市営住宅建設費用の財源として、地方債を借り入れたため)																							
目的別 性質別																							